

# 第3章 理 学 部



現在の理学部正面

## 第1節 あゆみと現況

### 1. 学部の開設

本学部は第五高等学校の理科及び熊本工業専門学校の一部を母体とし、昭和24年5月、熊本大学の1学部として発足した。学部開設準備は昭和22年9月にさかのぼる。新制大学の開設準備委員として当時の五高教官会議により、理系一大原、落合、文系一山田、石坂の4委員が選出された。同年12月の準備会において、熊本大学を総合大学として発足させること、その中で五高は人文学部へという案もあったが、理系学部の多い本学ではやはりその基礎となる理学部を開設することがまとまった。翌23年に入り、正式に開設準備会がもたれ、各学部の組織（構成）・施設等が検討され、文部省との交渉が繰り返された。教官定員については、五高の理科及び工専の基礎学科がもっていた定員の2割増という形で算出された。このため当初の理学部は数学（4）・物理（3）・化学（3）・地学（2）・及び生物（2）の5学科（14学科目）という小規模の編成とならざるをえなかった。

なお、この当時は理学部の専門教育に加えて、一般教育科目中の自然科学分野の講義・実習も担当することになっており、現在の理学部と教養部の自然科学系学科を合併したような型のものであった。

### 2. 発足後の推移

発足当時の理学部は、前述のとおり5学科14学科目（教官数21名）の編成で、学生の入学定員は70名であった。このほか将来医学部に進学するための課程を履修する者40名を理学部乙類として収容していた。この状態は昭和30年に医学部進学課程が設置されるまで続いた。その後、昭和30年には専攻科（学生定員25名）が設置され、さらに、昭和39年には「国立大学の学科及び課程並びに講座及び学科目に関する省令」の制定施行に伴い、5学科16学科目が官制化された。

その後、昭和41年には大学院理学研究科修士課程の設置により「学科目」制から「修士講座」制となった。同年生物学科の動物学講座が2講座に分離し、44年には地学科に鉱床学講座が増設された。また、生物学科では植物学講座が2講座に分離した。さらに、51年度には地学科に物理地学が新設され、現在5学科20講座の編成となった。これら学科目、講座の変遷を示すと第1表の通りである。

また、学生の入学定員については、発足時の70名から、昭和33年に10名、41年に10名、43年に20名及び51年に5名と計4回の増募を経て現在115名（数学科30名、物理学科30名、化学科20

第1表 学科目:講座の経過

学科	創設 時日	その後の経過					
		37年度	38年度	39年度	41年度	44年度	51年度
数学科	数学第1(解析学) "第2(代数学) "第3(幾何学) "第4(応用数学)		解析学 代数学 幾何学 応用解析学				
物理学科	物理学第1(理論物理学) "第2(実験物理学) "第3(原子物理学)	物理学第4 (物性物理学)	素粒子物理学 放射線物理学 原子分子物理学 物性物理学				
化学科	化学第1(物理化学) "第2(無機化学) "第3(有機化学)	化学第4 (分析化学)	物理化学 無機化学 有機化学 分析化学				
地学科	地学第1(結晶岩石学) "第2(地質学)		岩石学・鉱物学 地質学・古生物学			鉱床学	物理学
生物学科	生物学第1(動物学) "第2(植物学)		動物学 植物学		動物分類・形態学 動物生理・生化学 植物学	植物分類・形態学 植物生理・生化学	
計	14 学科目 備考	16 学科目 学科目増	16 学科目 学科目名変更	16 学科目 省令にもとづく 官制	17 講座 増	19 講座 増	20 講座 増

名、地学科20名及び生物学科15名)に増加した。

### 3. キャンパスの移転

学部の発足当時は北地区即ち旧五高のキャンパスの東側で、五高の理科校舎、図画教室その他を使用していた。そのため各教室は広く分散し、物理学科と化学科の一部は赤練瓦(このうち化学科の分は現在重要文化財として保存されている)に入ったが、他はいずれも古い木造平屋建又は2階建であった。昭和28年頃の配置を示したのが第1図である。当時事務部は遠く離れて武夫原(運動場)に近い西の端にあった木造2階建の建物を法文学部の事務部と共同で使用していた。

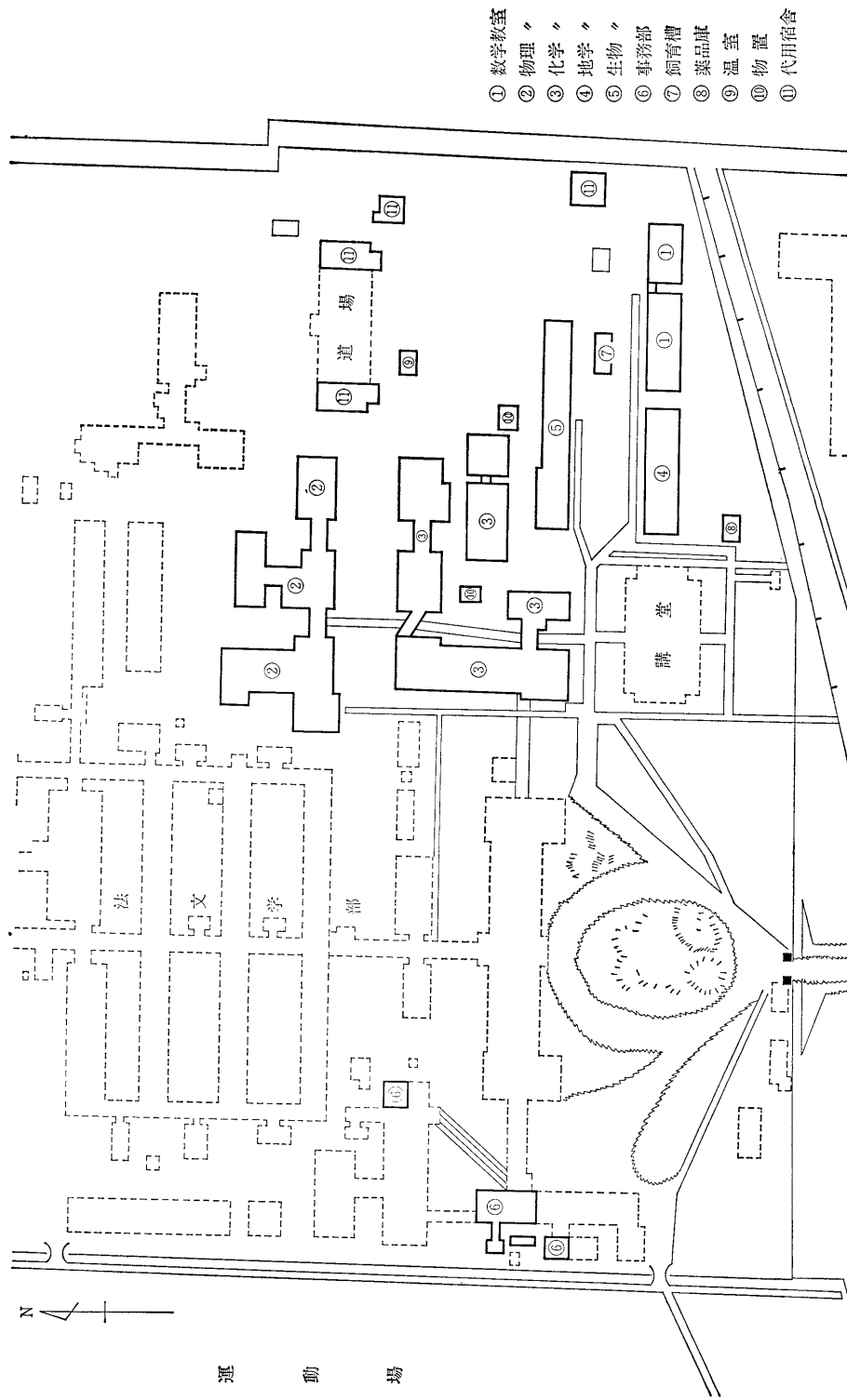
その後、キャンパスの整理統合計画が進められ、教育学部が京町台から北地区に移り、理学部は国道を隔てた旧工専の敷地内の東側に移転することが決まった。移転の先陣は化学科と地学科で、昭和29年から34年にかけて、もと工専の建築学科2階建と採鉱冶金学科の木造平屋建及び新たに増築した木造モルタルの平屋建に移転した。

この頃から文部省では新制大学の木造の建物を不燃化に建替える計画が進められた。本学部でも、現在1号館と呼んでいる最初の鉄筋コンクリート3階建のうち一部延363坪が35年度にできて、同年7月に物理学科と数学科の一部が移転した。さらに、残りの延684坪が36年4月に完成し、これに物理学科と数学科の残り及び化学科全部が入った。この年の11月には、それまで化学教室として使用していた跡に生物学科が移った。これで北地区から南地区への移転はすべて完了した。この時期の配置図が第2図である。

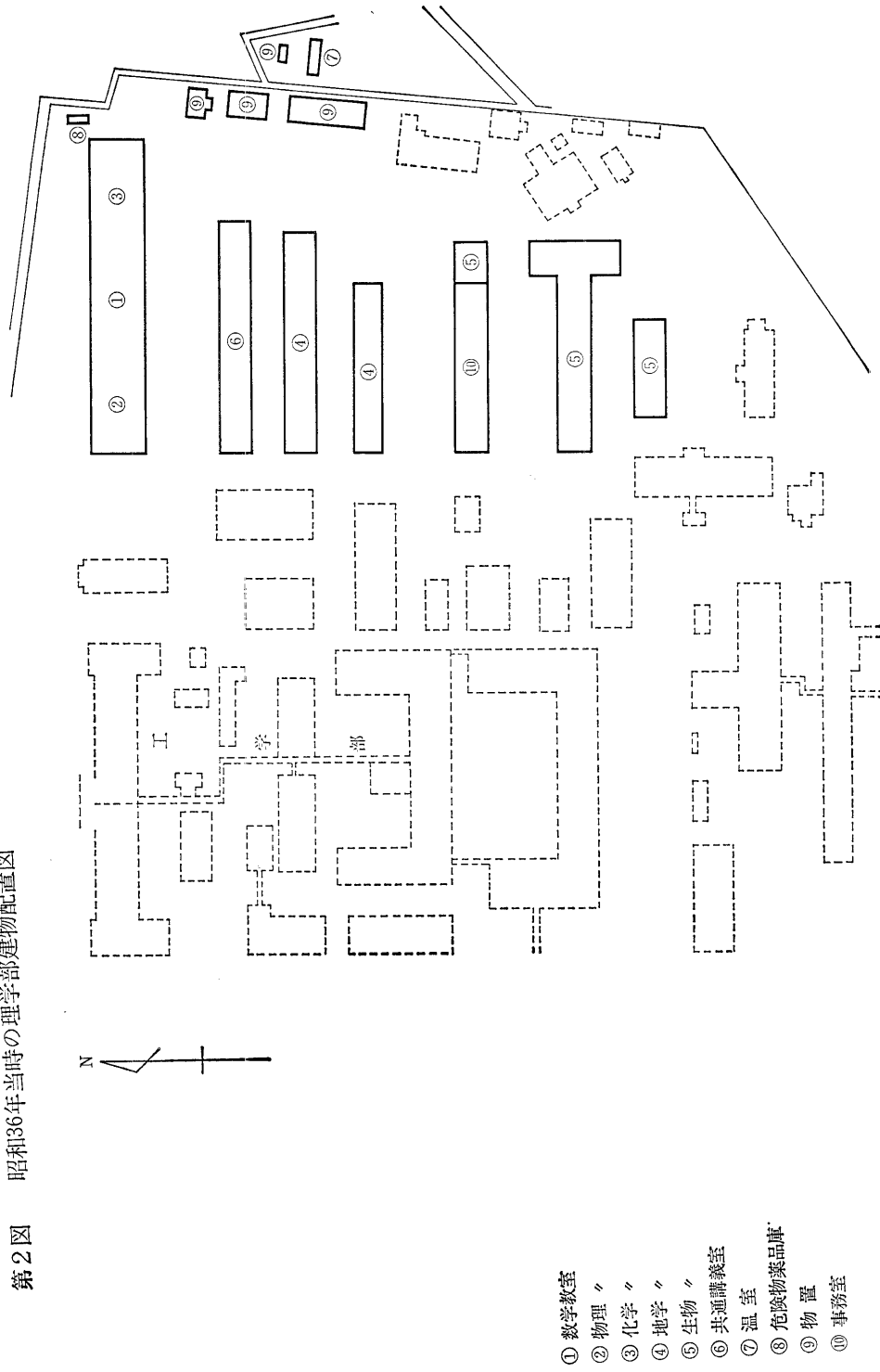
しかし、この時点ではなお地学科と生物学科及び事務部は木造住いであり、さらに本建築の要求を続けた。その結果昭和43年末に至り、延4,890m<sup>2</sup>の2号館が竣工し、翌年1月に地学と生物学の両学科並びに事務部がこれに入った(第3図)。しかし、これでもなお一部不足のため木造建築の使用が続けられた。

その後、建物の基準坪数の改訂、講座増等があり、昭和52年3月に第3号館3,085m<sup>2</sup>が完成した。同年4月生物学科と地学科の一部がこれに入り、これで理学部の本建築化は一応完了した。その時以後現在の配置が第4図である。

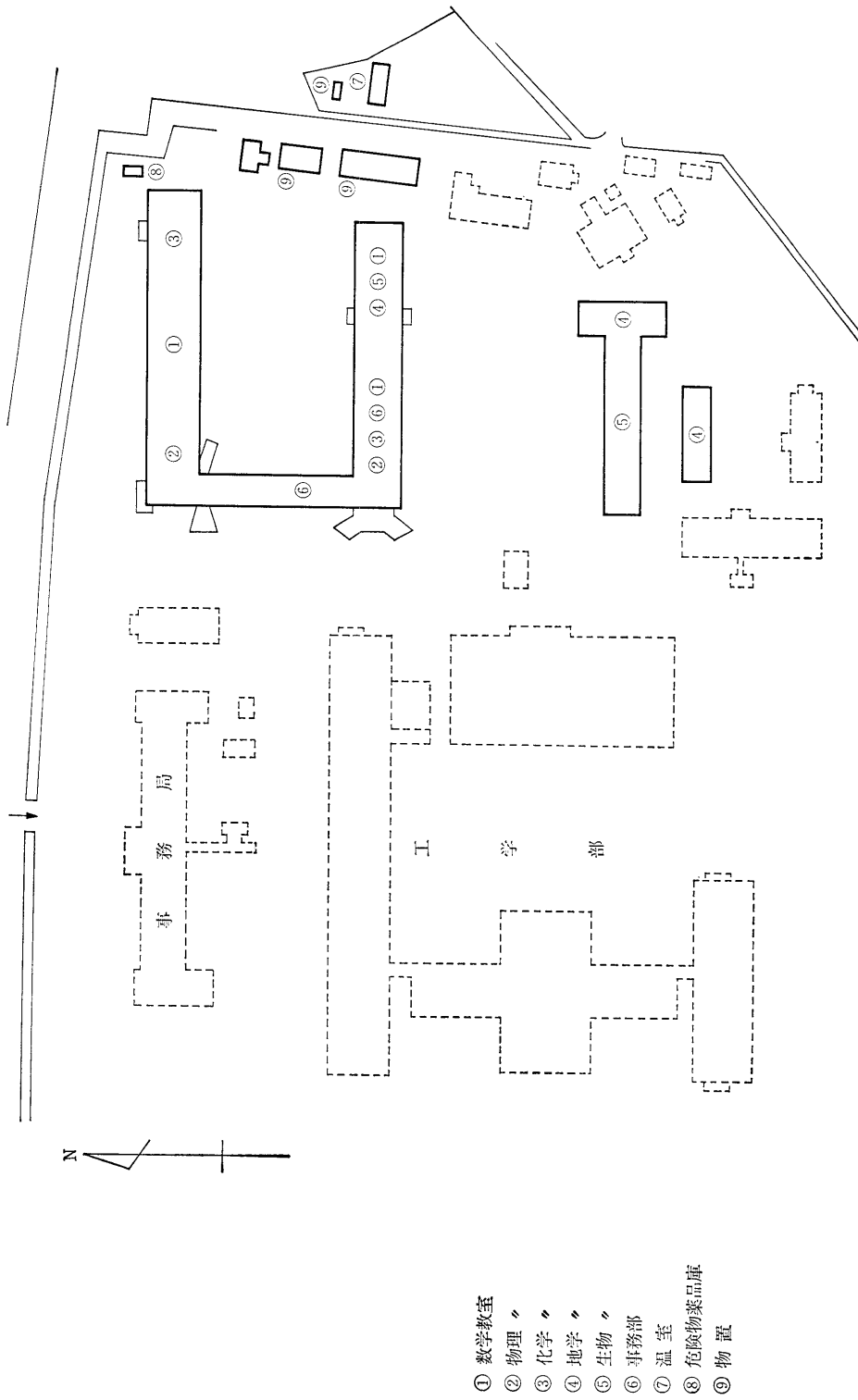
第1図 昭和28年当時の理学部建物配置図



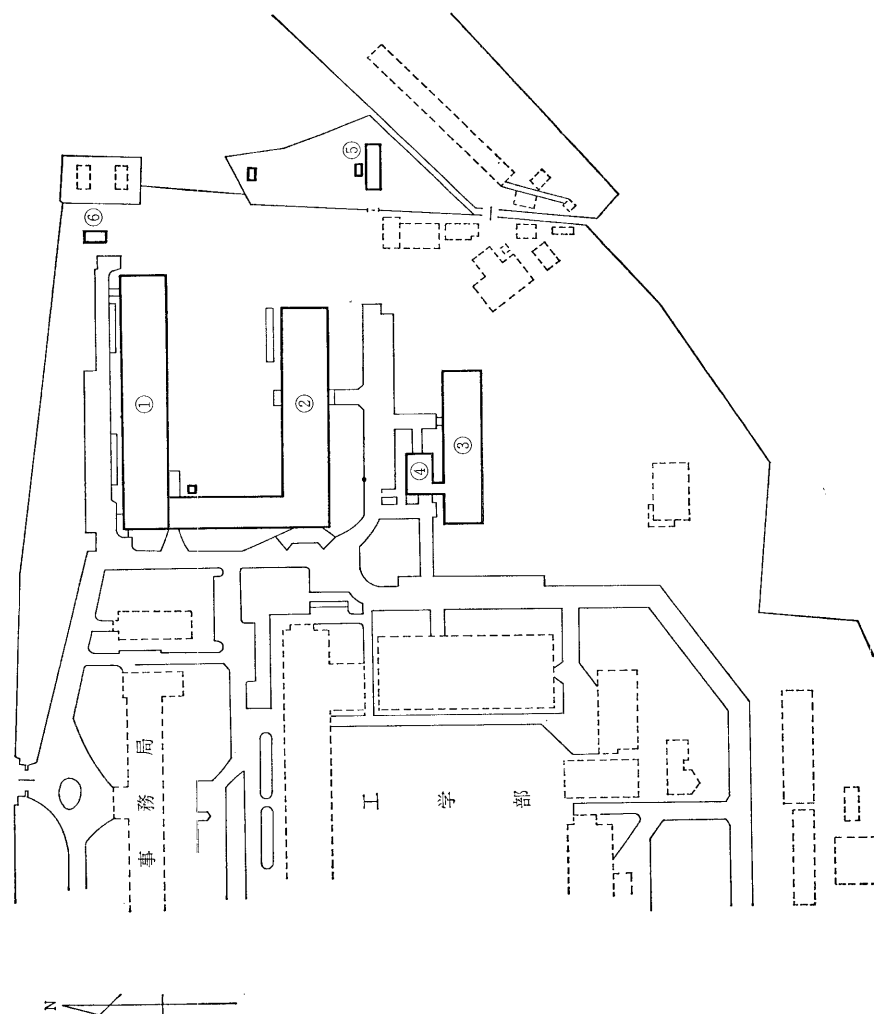
第2図 昭和36年当時の理学部建物配置図



第3図 昭和44年当時の理学部建物配置図



第4図 昭和52年以降現在の理学部建物配置図



- ① 1号館：数学、物理学、化学教室
- ② 2号館：数学、物理学、化学、地学教室  
事務局
- ③ 3号館：地学、生物学教室
- ④ 3号館：地学教室、共通講義室
- ⑤ 温室（機械室）
- ⑥ 危険物薬品庫



### 4. 学部教官及び事務官の異動

学部発足時、工専校長の松本唯一教授が、初代理学部長として24年5月31日付けで発令された。その後昭和28年に学部教授会規則及び学部長選挙規則が制定され、教授会による最初の公選学部長として遠藤誠道教授が選ばれ、以後2年毎に選挙されることになった。歴代学部長を示すと次表の通りである。



初代理学部長  
松本唯一教授

理学部の教官定員は当初は21名であったが、学年進行、学科目増設、講座増設、学生定員増加等に伴い次第に増加し、昭和54年度現在の定員は51名、これに対して実人員は教授21名、助教授15名、講師4名、助手12名（うち2名は学内流用による借用定員）計52名である。

教官の各年度別定員の推移を示すと第3表の通りであり、また54年度現在講座別定員及び現員は第4表の通りである。

第2表 歴代理学部長

氏 名	所属学科	就 任 期 間	備 考
松 本 唯 一	地 学 科	昭和 24.5.31 ~ 昭和 28.6.30	官 選
遠 藤 誠 道	地 学 科	28.7. 1 ~ 30.6.30	公選, 停年退職
中 村 左衛門太郎	物 理 学 科	30.7. 1 ~ 31.3.31	停年退職
大 原 英 一	化 学 科	31.4. 1 ~ 37.3.31	3期在任
野 口 彰	生 物 学 科	37.4. 1 ~ 44.8.31	4期中病气辞任
斉 藤 林 次	地 学 科	44.9. 1 ~ 48.3.31	2期中停年退職
大 久 保 武 男	数 学 科	48.4. 1 ~ 51.4. 1	2期中停年退職
井 上 覚	生 物 学 科	51.4. 2 ~ 53.4. 1	
上 西 啓 祐	物 理 学 科	53.4. 2 ~ 至現在	

第3表 教 官 定 員 の 推 移

年度 \ 区分	教 授	助 教 授	講 師	助 手	計	備 考
昭和24年度	6	12	1	2	21	
25	9	19	3	5	36	
26	12	22	6	6	46	
29	12	23	6	6	47	
30	13	23	5	6	47	
33	14	23	5	6	48	
35	16	22	5	6	49	
36	17	22	5	7	51	
37	16	20	4	7	47	教養部分離
38	16	17		7	40	
40	16	17		8	41	
41	17	18		9	44	講座増
42	17	18		10	45	

年度	区分	教授	助教授	講師	助手	計	備考
昭和44年度		20	19		10	49	講座増及び 定員削減
46		20	19		12	51	
47		20	20		11	51	定員削減
49		20	20		10	50	
51		21	21		9	51	
51年度以後は54年度現在まで変更はない。							

第4表 昭和54年度講座別教官定員及び現員

学 科	講 座	定 員					現 員				
		教 授	助 教 授	講 師	助 手	計	教 授	助 教 授	講 師	助 手	計
数 学 科	解 析 学	1	1				佐藤 昭一		岡 幸正	渡辺アツミ	3
	代 数 学	1	1				飯塚 健三		山元 淳		2
	幾 何 学	1	1				前橋 敏之				1
	応 用 解 析 学	1	1				田村 亮二	三好哲彦			2
物 理 学 科	素 粒 子 物 理 学	1	1				武宮 利徳	前川敬好		元吉明夫	3
	放 射 線 物 理 学	1	1				住澤 幹夫	藤井淳浩		神谷杖治	3
	原 子 分 子 物 理 学	1	1				上西 啓祐	荒井賢三			2
	物 性 物 理 学	1	1				渡辺 正	岡田邦英			2
化 学 科	物 理 化 学	1	1				豊田 宏一	山口裕之		松崎 晋	3
	無 機 化 学	1	1				山本 大生	甲斐文朗		樽井能夫	3
	有 機 化 学	1	1				松村 久	黒澤 和		今福公明	3
	分 析 化 学	1	1				永井 英夫	出口俊雄		実政 勲	3
地 学 科	岩 石 学・鉱 物 学	1	1				千藤 忠昌	松本幡郎			2
	地 質 学・古 生 物 学	1	1				村田 正文	岩崎泰穎		長谷義隆	3
	鉱 床 学	1	1				津末 昭生	尾崎正陽		水田敏夫	3
	物 理 地 学	1	1				加藤 磐雄				1
生 物 学 科	動 物 分 類・形 態 学	1	1				宮脇 三春	松坂理夫		武富葉子	3
	動 物 生 理・生 化 学	1	1				伊東 鎮雄		安部真一	佐藤栄治	3
	植 物 分 類・形 態 学	1	1				井上 覚	小野莞爾			2
	植 物 生 理・生 化 学	1	1				石倉 成行		石田昭夫	田崎 清	3
臨 海 実 験 所	1	1				弘田禮一郎	山口隆男			2	
計		21	21		9	51	21	15	4	12	52

備考 助手2名は学内定員流用

理学部創立以来現在までに、退官及び転出した教官名を学科別に掲げると、第5表の通りである。

第5表 退官及び転出教官名簿

学 科	氏 名	退官及び転出時		在 職 期 間	転 出 先 等
		職 名	講 座 名		
数 学 科	黒川 彦一郎	助教授	応 用 数 学	昭和 24. 7. 31~25. 3. 31	三重大学
	井上 作治	教 授	応 用 解 析 学	昭和 24. 7. 31~25. 3. 30 41. 4. 1~45. 3. 31	福岡大学
	山田 恭介	講 師	解 析 学	25. 3. 31~27. 8. 15	本学工学部
	深宮 政範	教 授	代 数 学	26. 3. 31~28. 8. 15	東北大学
	大平 桂四郎	助 手	解 析 学	25. 6. 30~33. 3. 31	本学教育学部
	那須 靖雄	助教授	幾 何 学	25. 4. 1~35. 3. 15	岡山大学
	和田 芳雄	教 授	代 数 学	29. 3. 1~36. 11. 15	死 亡
	高村 幸男	講 師	解 析 学	35. 4. 16~37. 3. 31	早稲田大学
	廣見 文四郎	教 授	応 用 解 析 学	26. 3. 31~39. 3. 31	本学教養部
	佐々木 正憲	助 手	〃	38. 4. 1~39. 3. 31	〃
	中平 原松	助教授	代 数 学	24. 7. 31~39. 3. 31	〃
	松本 勝正	教 授	解 析 学	24. 7. 31~39. 3. 31	〃
	古川 長太	助教授	幾 何 学	26. 7. 16~41. 3. 31	本学工学部
	日野原 幸	〃	応 用 解 析 学	25. 4. 1~41. 3. 31	本学教養部
	山口 清	〃	〃	37. 4. 1~41. 3. 31	九州大学
	金澤 稔	講 師	代 数 学	38. 3. 16~42. 3. 31	早稲田大学
	野町 幸男	助教授	幾 何 学	35. 4. 1~39. 3. 31 41. 4. 1~44. 3. 31	本学教養部
	岩谷 幸輝	助教授	応 用 解 析 学	43. 4. 1~45. 3. 31	電気通信大学
	稲葉 三男	教 授	解 析 学(幾何学)	42. 10. 1~45. 3. 31	高知大学
	緒方 優	助 手	解 析 学(幾何学)	47. 4. 1~48. 3. 31	九大博士課程
大久保 武	教 授	解 析 学(応用解析学)	24. 7. 31~48. 4. 1	久留米工大	
高橋 敏	助教授	幾 何 学	48. 4. 1~49. 3. 31	都城高専	
			24. 7. 31~51. 4. 1	本学医療短大	
			44. 10. 16~54. 4. 1	岡山大学	
物 理 学 科	中村左衛門太郎	教 授	理 論 物 理 学	26. 4. 1~31. 3. 31	停年退職
	松前 茂生	〃	実 験 物 理 学	24. 7. 31~36. 10. 11	死 亡
	平木 宏道	助 手	理 論 物 理 学	34. 4. 1~37. 3. 31	京都大学
	佐々木 靖文	助教授	原 子 物 理 学	31. 1. 16~37. 10. 15	福井大学
	南葉 宗利	教 授	実 験 物 理 学	24. 11. 17~38. 3. 31	停年退職
	近澤 龍雄	講 師	〃	26. 3. 31~39. 3. 31	本学教養部
	藤田 繁一	教 授	物 性 物 理 学	24. 7. 31~39. 3. 31	九州東海大学
	安達 龍三	〃	実 験 物 理 学	25. 3. 31~39. 3. 31	本学教養部
	室田 敏哲	〃	原 子 物 理 学	24. 7. 31~40. 3. 31	停年退職
	紙谷 正夫	助 手	実 験 物 理 学	37. 4. 1~40. 6. 30	本学教養部
	安宅 康興	助教授	素 粒 子 物 理 学	37. 10. 16~41. 7. 31	〃
	村上 英一	助 手	放 射 線 物 理 学	41. 4. 1~42. 3. 31	広大博士課程
	岡畑 正章	教 授	〃	25. 4. 1~49. 4. 1	停年退職
	小貫 章	〃	素 粒 子 物 理 学	24. 7. 31~49. 4. 1	岡山理科大学
大塚 道男	助教授	放 射 線 物 理 学	38. 4. 1~51. 10. 15	建設省建築研究所	
末 田 大	松 一夫	講 師	無 機 化 学	24. 8. 31~26. 12. 31	小倉工業高校
	中 省三	助 手	〃	25. 6. 30~39. 3. 31	本学教養部
	原 英一	教 授	〃	24. 7. 31~39. 3. 31	本学教養部

学科	氏名	退官及び転出時		在職期間	転出先等
		職名	講座名		
化学科	横田了	助教授	有機化学	昭和24. 7. 31~昭和39. 3. 31	本学教養部
	水野正	講師	"	27. 5. 16~40. 3. 19	"
	関川清	助手	物理化学	36. 6. 1~40. 3. 31	茨城大学
	山崎理	助教授	分析化学	25. 3. 31~41. 3. 31	停年退職
	中村要三	教授	有機化学	29. 4. 16~42. 3. 31	依願退職
	井手悌	助教授	分析化学	41. 3. 1~44. 3. 31	九州大学
	有地鎮雄	"	無機化学	41. 4. 1~45. 3. 31	本学教養部
	落合和男	教授	物理化学	24. 7. 31~45. 10. 2	死亡
	永村誠皓	助手	有機化学	38. 4. 1~45. 4. 30	本学放射線技師学校
	大吉債美子	"	分析化学	42. 4. 1~48. 5. 15	本学工学部
地学科	吉田昌文	"	無機化学	45. 4. 1~49. 4. 30	本学教養部
	岩崎紀子	"	物理化学	40. 8. 1~49. 12. 15	本学工学部
	遠藤誠道	教授	地質学	26. 4. 1~30. 6. 30	停年退職
	松本唯一	"	結晶・岩石学	24. 5. 31~33. 3. 31	"
	山岡一雄	助教授	"	27. 9. 1~35. 3. 31	東北大学
	清島清十	助手	地質学	26. 4. 1~35. 3. 31	依願退職
	福山清賢	助教授	結晶・岩石学	24. 7. 31~36. 3. 31	マリスト高校
	今西茂	"	地質学・古生物学	27. 4. 16~44. 1. 15	本学教養部
	斉藤林次	教授	鉱床学	31. 4. 1~48. 4. 1	停年退職
	高橋俊正	講師	岩石学・鉱物学	37. 6. 16~49. 6. 30	本学教養部
生物学科	天野昌久	教授	地質学・古生物学	25. 3. 31~50. 4. 1	停年退職
	浅井東一	"	植物学	25. 3. 31~27. 9. 17	死亡
	前田正之	助手	"	25. 3. 31~30. 10. 31	依願退職
	小山準二	教授	動物学	24. 8. 31~31. 3. 31	停年退職
	小佐々木直井	助手	動物学	34. 5. 1~39. 3. 31	九州大学
	鈴木明郎	"	動物分類・形態学	41. 6. 16~43. 3. 31	本学教養部
	柴田萬年	教授	植物学	41. 6. 16~44. 3. 31	停年退職
	今江正知	助手	植物分類・形態学	30. 11. 1~45. 10. 15	本学教養部
	野口彰	教授	"	30. 3. 31~48. 4. 1	停年退職
	後藤源太郎	"	動物生理・生化学	24. 11. 10~50. 4. 1	"
生物学科	藤木慶子	講師	"	32. 9. 16~33. 6. 30 35. 4. 1~50. 8. 31	依願退職
	石川重夫	助教授	植物生理・生化学	25. 9. 30~52. 3. 31	本学教養部
	吉倉真	教授	動物分類・形態学	26. 3. 31~52. 4. 1	停年退職
	日高徹	助教授	動物生理・生化学	46. 4. 1~54. 4. 1	本学教養部

また、歴代事務長及び退職又は転出した事務職員（係長）を第6表に示した。

第6表 歴代事務長及び係長名簿

職名	氏名	期間	備考
事	牧 奈良市	昭和24. 7. 1 ~ 昭和30. 1. 31	
	田中勝利	30. 2. 1 ~ 36. 6. 15	
	吉本智	36. 6. 16 ~ 36. 10. 31	
	小野哲雄	36. 11. 1 ~ 38. 3. 31	

職名	氏 名	期 間	備 考
務 長	日 高 美智雄	昭和 38. 4. 1 ~ 昭和 43. 4. 5	事務局長が事務取扱
	野 口 義 人	43. 4. 5 ~ 43. 4. 30	
	片 岡 正 夫	43. 5. 1 ~ 51. 3. 31	
	宮 原 繁 人	51. 4. 1 ~ 53. 3. 31	
	山 口 正 人	53. 4. 1 ~ 至現在	
庶 務 係 長	千 馬 富 士 雄	24. 7. 1 ~ 30. 6. 30	
	徳 永 庄 作	30. 7. 1 ~ 33. 3. 31	
	高 野 昇	33. 4. 20 ~ 36. 5. 31	
	竹 崎 幸 雄	36. 6. 1 ~ 38. 11. 30	
	正 木 茂	38. 12. 1 ~ 42. 3. 31	
	川 上 久 夫	42. 4. 1 ~ 44. 2. 28	
	清 本 正 雄	44. 3. 1 ~ 46. 5. 15	
	山 中 行	46. 5. 16 ~ 49. 6. 6	
	福 田 泉 夫	49. 6. 7 ~ 54. 3. 31	
高 崎 治 夫	54. 4. 1 ~ 至現在		
会 計 係 長	藤 井 耕 一	24. 7. 1 ~ 27. 4. 15	
	山 口 正 人	27. 4. 16 ~ 33. 4. 19	
	三 好 泰 藏	33. 4. 20 ~ 36. 5. 31	
	外 山 重 信	36. 6. 1 ~ 38. 8. 31	
	柴 尾 敬 次 郎	38. 9. 1 ~ 44. 12. 31	
	櫛 山 忠 雄	45. 1. 1 ~ 50. 6. 30	
	西 村 潔	50. 7. 1 ~ 53. 3. 31	
	岩 田 秀 次 郎	53. 4. 1 ~ 至現在	
教 務 係 長	内 村 尊	24. 7. 1 ~ 25. 12. 4	
	吉 岡 末 雄	25. 12. 5 ~ 29. 9. 3	
	田 中 国 雄	29. 10. 1 ~ 40. 3. 31	
	書 川 清 哉	40. 4. 1 ~ 43. 8. 31	
	千 羽 隆 一 郎	43. 9. 1 ~ 44. 7. 25	
	上 村 泰 三	44. 7. 26 ~ 46. 5. 15	
	鎌 農 友 喜	46. 5. 16 ~ 48. 4. 30	
厚 生 係 長	内 村 尊	38. 12. 1 ~ 41. 11. 30	教務係長が併任
	千 羽 隆 一 郎	41. 12. 1 ~ 43. 8. 31	
	上 村 泰 三	43. 9. 1 ~ 44. 7. 25	
	上 村 泰 三	(併)44. 7. 26 ~ 44. 11. 30	
	鎌 農 友 喜	44. 12. 1 ~ 46. 5. 15	
学 務 係 長	鎌 農 友 喜	(併)46. 5. 16 ~ 48. 4. 30	教務係長が併任
	鎌 農 友 喜	48. 5. 1 ~ 至現在	

## 備 考

1. 厚生係：昭和38年12月1日設置
2. 学務係：昭和48年5月1日教務係及び厚生係を統合し名称変更

## 5. 学部学生，卒業生及び同窓会

発足当初の理学部学生の入学定員は110名で，そのうち理科乙が40名であった。理学部の学生（理科乙を除く。）は2年次になって5学科に配属され，その定員は数学科20名，物理学科と化学科は各15名，地学科と生物学科は各10名であった。理科乙の学生は2年間の教養課程を修了したのち医学部に進学するものであった。

昭和30年度から医学部進学課程ができて，理科乙がなくなり，理学部1学年定員は70名となった。昭和33年度から，物理学科と化学科が20名となり，理学部1学年定員は80名となり，同時に学生を1年に入学当初から5学科に分けて入学させるようになった。ただし，最初の1年間は一般教養課程だけであって，2年次より各学科の専門課程を履修することは以前と変わらない。41年度には地学科及び生物学科の入学定員が15名になり，43年度には数学科及び物理学科の入学定員が各30名，51年度には地学科が20名になり，理学部の入学定員は115名となった。各年度別の理学部及び各学科の総定員，在学者数，卒業生数を示すと第7表の通りである。

第7表 学生の動向 総定員・在学者数及び卒業生数年度別推移

区分 年度	数 学 科			物 理 学 科			化 学 科			地 学 科			生 物 学 科			理 科 乙 類			計		
	総定員	在学者数	卒業生数	総定員	在学者数	卒業生数	総定員	在学者数	卒業生数	総定員	在学者数	卒業生数	総定員	在学者数	卒業生数	総定員	在学者数	卒業生数	総定員	在学者数	卒業生数
24	20			15			15			10			10			40	41		110	93	
25	40			30			30			20			20			80	86	40	220	187	
26	60			45			45			30			30			80	98	48	290	261	
27	80	76	2	60	52	8	60	51	10	40	27	6	40	31	6	80	96	47	360	333	32
28	80	77	8	60	54	5	60	52	11	40	30	5	40	30	11	80	98	52	360	341	40
29	80	75	6	60	54	12	60	55	13	40	31	7	40	31	10	80	96	48	360	342	48
30	80	73	5	60	52	16	60	55	14	40	28	8	40	31	7				280	239	50
31	80	72	8	60	51	7	60	54	5	40	27	8	40	30	3				280	234	31
32	80	73	8	60	51	10	60	56	12	40	27	4	40	34	9				280	241	43
33	80	78	6	65	56	10	65	58	14	40	31	9	40	38	7				290	261	46
34	80	79	13	70	62	10	70	66	11	40	32	4	40	40	5				300	279	43
35	80	79	9	75	72	8	75	72	7	40	33	5	40	37	5				310	293	34
36	80	70	13	80	77	18	80	77	15	40	25	4	40	32	5				320	281	55
37	80	76	10	80	77	21	80	77	19	40	28	5	40	30	6				320	288	61
38	80	84	16	80	72	12	80	75	19	40	28	5	40	30	8				320	289	60
39	80	88	17	80	75	15	80	73	17	40	32	7	40	32	10				320	300	66
40	80	96	22	80	77	16	80	74	17	40	33	9	40	31	6				320	311	70
41	80	97	17	80	77	19	80	75	18	45	34	2	45	37	5				330	320	61
42	80	101	18	80	76	19	80	74	17	50	46	8	50	46	9				340	343	71
43	90	110	23	90	87	17	80	73	19	55	54	8	55	49	11				370	373	78
44	100	112	27	100	98	15	80	73	16	60	59	11	60	55	9				400	397	78
45	110	111	19	110	112	14	80	75	14	60	58	8	60	58	7				420	414	62
46	120	115	19	120	122	23	80	80	15	60	60	13	60	63	15				440	440	85

区分 年度	数 学 科			物 理 学 科			化 学 科			地 学 科			生 物 学 科			理 科 乙 類			計		
	総定員	在学者数	卒業生数	総定員	在学者数	卒業生数	総定員	在学者数	卒業生数	総定員	在学者数	卒業生数	総定員	在学者数	卒業生数	総定員	在学者数	卒業生数	総定員	在学者数	卒業生数
47	120	122	17	120	128	25	80	83	19	60	58	10	60	61	16				440	452	87
48	120	132	29	120	127	29	80	79	14	60	61	13	60	57	13				440	456	98
49	120	126	15	120	123	25	80	82	20	60	60	13	60	59	11				440	450	84
50	120	135	30	120	124	25	80	78	17	60	58	8	60	59	13				440	454	93
51	120	128	26	120	129	21	80	80	17	65	60	10	60	60	13				445	457	87
52	120	128	26	120	131	26	80	86	13	70	69	11	60	59	17				450	473	98
53	120	129	24	120	130	28	80	85	19	75	69	16	60	60	12				455	473	99
54	120	130		120	128		80	84		80	72		60	61					460	475	
計			433			454			402			217			249						1755

備考 昭和24, 25, 26年度の在学者数の科別内訳は不明である。

理学部は昭和27年に第1回卒業生32名を出し、54年度までに1,755名の卒業生を出している。これら卒業者のうち、大学院等に進学する者の数が増加の傾向にある。第8表に年度別卒業生数及び就職状況を示す。

第8表 年度別卒業生数及び就職状況

区分 年度	卒業生数	大学院等 進学者	教 員	官 公 庁	会 社 企 業	そ の 他	計
	名	名	名	名	名	名	名
昭和27年度	32	2	16	4	8	2	32
28	40	2	16	5	14	3	40
29	48	9	19	5	12	3	48
30	50	4	28	8	9	1	50
31	31	7	14	1	5	4	31
32	43	8	19	6	8	2	43
33	46	2	17	6	16	5	46
34	43	2	14	12	13	2	43
35	34	2	16	1	13	2	34
36	55	3	16	3	31	2	55
37	61	3	23	5	28	2	61
38	60	2	22	7	28	1	60
39	66	4	30	4	26	2	66
40	70	11	37	5	12	5	70
41	61	17	22	3	15	4	61
42	71	14	23	7	25	2	71
43	78	20	21	11	22	4	78
44	78	15	22	11	28	2	78
45	62	14	12	4	29	3	62
46	85	17	16	9	38	5	85
47	87	18	21	8	37	3	87
48	98	14	23	12	47	2	98
49	84	20	19	4	38	3	84
50	93	23	27	4	35	4	93

区分 年度	卒業生数 名	大学院等 進学者 名	教 員 名	官 公 庁 名	会社企業 名	そ の 他 名	計 名
昭和51年度	87	22	28	4	30	3	87
52	93	26	28	8	21	10	93
53	99	21	22	9	35	12	99
計	1,755	302	571	166	623	93	1,755

次に同窓会について一言付記しておく。理学部発足当初には同窓会という組織もなく、10年間を経過した。しかし新制大学も発足10年にしてその運営も軌道にのり、学部卒業生も既に300名に達するに至り、ようやく学部同窓会結成の動きが起った。当時は大原学部長の呼びかけで、田中国雄教務係長が世話役となり、理学部第1回卒業生の今江正知（生物）、武藤雅之（化学）、林行敏（地学）等が中心になって同窓会作成委員会を作って実動に入った。同委員会では、会則草案を作成し、在熊の卒業生が集って審議を重ねた。かくて昭和34年3月理学部同窓会の発足をみるに至った。その後会員相互の親睦のために同窓会報を発行し、既に14号を数えている。

また、学部との連絡、学術の向上発展のためには、卒業生祝賀行事を始めとして、大学院設置や学部改組等にも多大の援助貢献をしている。因みに現在の会員数は正会員1,755名（院生253名）、準会員456名で、特別会員を加えると既に2,000名を越す大世帯になった。今後、同期生会、支部会等縦横の連絡が望まれるところである。

## 6. 学園紛争と学部運営の再検討

昭和42年頃から、全国的というよりも、むしろ全世界的規模において荒れ狂っていた学園紛争は、我が熊本大学においても、43年末から生協問題に端を発して全学を混乱の渦に巻き込んでいった。

44年2月、教養部・法文学部がストに入ったのを手はじめに、工学部・教育学部・薬学部と次々にストに入り、理学部においても活動家達からスト突入の提案がなされた。しかし、投票の結果、スト案は在籍学生数の過半数には達せず否決された。その後も理学部においては、学生の総意に基づくスト突入は遂に実現することはなかった。

これに対して、理学部の活動家達は、3月に入ると理学部連絡会議（略称・理連）という組織を結成して活動を始め、教授会に対して次々に質問状や要求書を突きつけてきた。

さて、遡って2月27日の第4回全学公開交渉の際、荒木学長事務取扱の代理を務めた野口理学部長は、重なる心労の結果遂に病に陥り、職務の遂行が不可能になり、3月5日の教授会（大久保議長）に対して学部長辞任を申し出た。これを受けて教授会は新学部長の選挙公示を出したところ、理連を主力とする活動家達が“野口学部長の辞任は「現評議員が責任をもって問題の解決に当る」という公開交渉席上での確認を一方的に破るものだ”として、3月13日の



教授会に大挙して乱入し選挙公示の撤回を迫った。折から、この日評議会は、「今までのような形式の公開交渉は大学側の責任者である高令の教授の心身を痛めつけて、生協と全共闘側が一方的に自己の主張を通そうとする不当極まるもので、少人数による穏やかな話し合いでなければ稔りある交渉は期待できない。」として、従来のような形の公開交渉には応じない旨を声明したので、全共闘・生協側は評議会に代って、その選出母体である各学部・教養部の教授会に鋒先を向けてきた。その結果、当日の理学部教授会乱入の際には、生協・全共闘関係の活動家も一緒に多数押しかけてきて、自分達の主張を押し通すよう迫った。

理学部では、小貫評議員が第3回公開交渉で、野口学部長が第4回公開交渉で相次いで倒れた上、もう一人の評議員である柴田教授が、その3月一杯で停年退官に決っていたので、責任体制が大いに揺いだ。4月以降柴田評議員の残任期間を受け持つことになっていた斉藤教授を学部長代理として立て、難局に当ることになった。

教授会乱入事件の結果、理学部教官側は、学生側の要求を容れて、3月19日学館大ホールにおいて大衆団交に応じた。その結果、新学部長・新評議員の選出は行わないことになり、斉藤教授の学部長代理がしばらく続いた。

4月に入るや、大学側の「穏やかな話し合いの積み重ね方式」を不満として、全共闘は大学本部を占拠したが、それ以前から理連の活動も活発となり、まず、理連専用の部屋の設置を要求してきた。教授会は、4月18日一応プレハブの建物が出来上るまでという条件で1号館158号室を理連側に貸与した。次に、理連は課外活動費を引き渡すよう要求し、教授会はこれに応じて4月21日全額50万円余（43年までの積立金）を移譲した。また、入部式も理連主導の下で行うと主張して譲らず、教官側はこれも容認した。

理連は全学部スト突入にこそ挫折したが、物理学科と生物学科の4年生だけを対象として、ストと称する授業放棄を行い、その余勢を駆って授業妨害を行ったので、大学院を除いては満足に授業ができない状態がしばらく続いた。

5月も半ばを過ぎると、全共闘運動に疑問を持つ声が学生の間にも次第に高まり、工学部1号館の封鎖は多くの良識ある学生・教職員の批判を招いた。5月29日の工学部学生集会におけるスト解除決定以後、形勢が不利になってきた全共闘側は一層暴力的になり、傷害沙汰が続出するようになった。

かくて、6月に入ると理学部学生の中にも授業再開を望む声が急速に高まり、これに焦慮した理連は、自己の主張を押しつけるため6月21日、教授会に大衆団交を求めてきた。教授会はこれを受けて6月26日より7月16日まで前後7回に亘り理学部会議室において団交を行った。この7回の団交を通じて大部分の学生は大学側の説明を了解して理連から離れ、7回目の団交の時には学生側はついに数名の活動家のみとなったので、彼等はこれ以上の団交の継続は不可能と判断して、団交の中止を申し入れてきた。

学部側は、その結果、既定方針通り授業を全面的に再開することになり、また斉藤・永井両教授を新評議員に選出した。続いて8月7日斉藤評議員を新学部長に選び、翌日その後の評議

員に上西教授を選出した。

この年は、例年になく8月中にも教官会・教授会が多く、また、教養部のバリスト（バリケードストライキ）解除や夜間警備に理学部の教職員も自発的に多数出動し、非常に多忙であった。

授業再開後は、孤立化してきた活動家の行動は、却って尖鋭化したので宿直室の入口を鉄扉に改装する等不測の事態に意を用いると同時に、理連との話し合いは随時保たれた。

45年6月、理学部全学生用のプレハブが出来上ったので、7月から理連は1号館から移転した。しかし、課外活動費については、「理連の現状はセクト支配であって、全学生のための課外活動費を彼等の特異な運動に流用されるような措置は不当である。」という意見が学生・教職員の間から起り、その引き渡しに関する再三の交渉は、いずれも難航し、44年度、45年度分の引き渡しは実現せず、46年10月に至って46年度分のみを各学科に学生数に応じて按分した。44年度、45年度分の配分を同様の方式で行ったのは、理連なるものが既に雲散霧消の状態に近かった47年7月のことであった。

学内紛争が終熄に向った頃から、理学部においては、この紛争をきっかけにして従来の学部のあり方についての反省がなされた。即ち今日の社会の中の大学として、理学部の教育と研究とが真に活動的に行われているか、また、その運営が構成員の総意を反映して行われているか、そして問題点があればそれを検討し、改革に努力すべきであるとの考えが高まった。かくして、教官会（従来は定例及び臨時を含めて年2、3回開かれていた。）の決議によって昭和44年10月末、理学部改革準備委員会（委員長千藤教授）が発足した。委員会は委員長、副委員長を含め各学科から1名ずつ及び管理部係長を加えて10名の委員で構成された。発足以来合計23回に及ぶ委員会が開かれ、その討議の結果は昭和45年6月最終答申としてまとめられ、同年9月の教授会及び10月の教官会に報告された。答申の概略は次の如くである。

検討すべき内容は多岐にわたり問題点も多かったが、特に学部の運営、教育及び研究に関して以下8項目について、現状の分析及び問題点を指摘した。

1. 学部の意志形成及び決定（組織及び構成—教官会を主体と考えるが、その外の会議の種類、有資格者の範囲、運営の仕方（議長は教官の中から選出）、議題の選択、下部機構としての各種常置委員会の種類及びあり方、教授会との関係）
2. 研究科委員会（指導の実態からみた委員会の組織等）
3. カリキュラム（各学科の必修に対する選択の割合増加、境界領域の学問の修得、入学困難・卒業容易の是正、在籍期限8年、卒業認定、単位認定制度の是非）
4. 教養部のあり方（理学部専門教育との関連における教養部のあり方——一般教育科目の種類（教養科目、専門基礎科目、総合セミナー等）及び単位数、所謂クサビ型履習、第二外国語の種類・授業内容の検討）
5. 学部長、学長選挙（選挙権者の範囲、教官及び事務官、選挙の方法等）
6. 教職課程〔教職科目の種類、履修の方法（夏・冬期休業中の集中講義等）、授業時間割、

専門教育への圧迫是正]

7. 教官人事（選考委員会のあり方——組織・構成，選出方法，設置時期，選出時期等，上位官職人事に下位官職教官の参加の可否）
8. 教官の資格審査（教官の任用期限，業績の再評価，その評価主体，基準，その決定による処遇等考慮すべき点が多い。）

これらの問題の幾つかはその後の学部及び大学改革の動向を予見する内容を多くもっていた。

なお，以上の討議を通じ常に委員の心を暗くしたのは，旧帝大に比べ新制大学の格差の大きいこと，講座，設備，予算，人員何れも余りにも乏しい実状が益々明らかとなったことであり，そして如何に改革しても各教官の努力には限度があり，教育と研究とに必要な創造的精神は衰微と老化とに追い込められる危惧であった。

昭和45年10月8日の教官会においては，特に(1)理学部の意志形成及び決定，(3)カリキュラム（教養部との関連において）の2項目については緊急にとりあげ，具体的な検討を行い，実施にうつすよう強く要望した。

昭和45年11月教官会はその主旨を入れ，新しく制度検討委員会及びカリキュラム委員会を設けることに決定した。

## 7. 学部の管理運営

理学部は発足当初より教授会と教官会の2本立で運営されていたが，昭和28年に正式に理学部教授会規則が制定され，また，学部長選挙規則もでき，同年4月教授会選出による初めての学部長（遠藤教授）が誕生した。その後，教官会は有名無実となり，殆んど教授会のみによって運営されてきたが，学園紛争の最中に学部内全教官の意志を聴取したり，学部内教官の意志統一をはかる必要があったため，しばしば教官会が招集され重要な役割を演じ，これが契機となって，学部運営制度を改革するための準備委員会が生まれたことは前節で述べたが，その答申に基づき，大学全体の改革委員会（理学部委員飯塚教授）のほかに，学部改革委員会（委員長千藤教授）が設けられ，その下部組織（後に各独立）として学部制度検討委員会（委員長松村教授）とカリキュラム委員会（委員長井上教授）が設立された。

カリキュラム委員会は，従来必修科目が大部分であった学科課程を，選択科目を増やして必修科目を減らすなどして学部規則の改正を行った。

学部制度検討委員会は，(1)46年4月これまでの厚生補導委員会や育英委員会を改組して学生委員会を置く案を答申して採択された。(2)同年6月学部長選挙法について答申し，組織委員会で成文化して選挙細則が改正されて，第1次選挙は助手を含む全教官による投票によって候補者を選出することになった。(3)同年11月答申第3号により，修士認定研究科委員会に指導教官となった助教授・講師を加えることができるようになった。(4)次に最大目標である学部意志形

成及び決定機関について、約30回にわたる委員会の審議を経て、48年2月23日に「教官会及び教授会について」の答申（第4号）を行い、3月1日の教官会及び教授会で採択されたので、前委員会は一応任務を完了して発展的解消をした。48年6月の教官会で前委員会の答申にそって試行することに決定し、新しい委員が各学科各職階より選出され（委員長松村教授）、具体案及び学部内各種委員会制度について検討された。49年1月14日答申が出され、1月17日の教官会で採択、組織委員会で成文化され、理学部教授会規則の全面改正、同教授会運営内規、教官会内規及び四つの常置委員会が設置され、49年4月から施行された。

新たに制定された教官会は、助手以上の全教官で組織され（定足数は3分の2）、学部の意志形成機関として学部内の重要事項（別に定めるものを除く）を審議するものとし、月1回定例日に開き、議長は毎回予め全教官の中から選出することにした。一方、教授会は従来通り全教授及び各学科より選出された助教授または講師5名で組織し、教官会での議決事項の認定のほか、教官人事、学生の入学選考、卒業認定、その他学生異動及び具体的予算案の審議等を行うものとし、月1回教官会の直後に開催することとなった。

教官会のもとに、総務、予算、教務及び学生の四つの常置委員会を置き、各委員長は教官会で選出し、各委員は各学科より選出した5名で構成し、所管事項を審議しその結果を教官会または教授会に報告することにした。これらの制度によって全教官の負担を軽減し、かつ、全教官が直接または間接に学部運営に参加できるようにした。現在この制度のもとに、学部運営が円滑にかつ能率良く行われている。

常置委員会制定以降現在までの各委員長は、次のとおりである。

総務委員会 松村 久

予算委員会 上西啓祐（学部長就任後、井上覚と交替）

教務委員会 井上 覚（学部長就任後、田村亮二と交替）

学生委員会 千藤忠昌

次に理学部事務機構は、当初庶務係、会計係、教務係の三つの係で構成されていた。昭和38年に教務係から厚生係が分離し、48年に再び教務係及び厚生係を統合1係とし学務係と改称された。

## 8. 専攻科及び大学院の設置

本学部に大学院を創設する話は古く昭和27年頃から起っていた。金沢、岡山、新潟等の各大学理学部とは、新制大学発足時の各種の条件が似かよっていた。このため、これらの4大学理学部が合同してこの運動を進めた。即ち、上記4大学が昭和27年岡山大学において最初の話し合いを行っている。翌28年には上記4大学にお茶の水女子大学と奈良女子大学が加わった6大学理学部長会議がもたれた。しかし、当時の段階では学生の大学院進学率も低かったため、直ちに大学院設置は時期尚早であり、先ず専攻科を設置し、これを足場に大学院創設へ向うべし

との結論に達し、早速運動が開始された。その結果、昭和30年に専攻科の設置をみたのである。

この頃から国の経済状態も次第に良くなり、大学の諸設備も改善されるようになった。昭和35、36年頃までは文部省としては、新制大学の理学部に大学院を置く意向はなかったようである。しかし、この頃から急速に経済面での高度成長が始まり、これに関連して産業界でも高度の技術者を必要とするようになり、大学院創設の社会的要請が高まってきた。昭和37年頃には上記6大学に神戸大学が加わり、7大学として博士課程を含む大学院設置の要望となった。というのは修士課程だけでは将来1本立ち大学院へと発展することは困難であろうとの見地から、博士課程設置を前提として修士課程を創設するよう情勢の変化をみたのである。しかし、この点文部省側の容認があった訳ではない。この際、7大学側としては、体制の整ったところから順次設置して欲しいと要望した。

かくて昭和38年度に金沢大学に、昭和39年度に岡山大学及びお茶の水女子大学に、昭和40年度には新潟大学、神戸大学及び奈良女子大学に設置され、本学部には昭和41年度に設置をみた。文部省側としては1年度には1大学に1研究科という意向があり、熊本大学では薬学部、工学部等と同時に設置を要望したが、本学部にはこれに対する体制上の弱点があり、そのため3学部中最後になった。これについては、学部創設時に講座制を考慮せず教官選考が行われたふしがあり、大学院講座制を設けるのに困難があったのである。

結局、本学部では大学院理学研究科について文部省との交渉の結果、数学、物理学、化学、生物学科がそれぞれ4講座、地学科は当分2講座の規模で発足することになったが、発足時の予算措置としては生物学科は3講座しかつかなかったので、第1表に示した通り17講座でスタートし、同時に専攻科は廃止された。その後、講座増により20講座（現時点では19講座）になっており、修士課程の学生を次の5専攻・19コースに分けて入学させている。

数学専攻	A 解析学コース	地学専攻	A 岩石学・鉱物学コース
	B 代数学コース		B 地質学・地史学コース
	C 幾何学コース		C 鉱床学コース
	D 応用解析学コース	生物学専攻	A 動物分類・形態学コース
物理学専攻	A 理論物理学コース		B 動物生理学コース
	B 実験物理学コース		C 植物分類・形態学コース
	C 原子物理学コース		D 植物生理・生化学コース
	D 物性物理学コース		
化学専攻	A 物理化学コース		
	B 無機化学コース		
	C 有機化学コース		
	D 分析化学コース		

大学院発足時及び現在の陣容は第9表の通りである。

第9表 大学院理学研究科発足時及び現在陣容

学 科	講 座	41 年 度 設 置 時		54 年 度 現 在	
		教 授	助教授・講師	教 授	助教授・講師
数 学 科	解 析 学 代 数 学 幾 何 学 応 用 解 析 学	稲 葉 三 男	佐 藤 昭 一	佐 藤 昭 一	岡 幸 正
		飯 塚 健 三	日 野 原 幸 利	飯 塚 健 一	山 元 淳
物 理 学 科	素 粒 子 物 理 学 放 射 線 物 理 学 原 子 分 子 物 理 学 物 性 物 理 学	小 貫 章	安 宅 康	武 宮 利 徳	前 川 敬 好
		岡 畑 正 祐	大 塚 道 男	住 沢 幹 啓	藤 井 淳 賢
化 学 科	物 理 化 学 無 機 化 学 有 機 化 学 分 析 化 学	落 合 和 男	豊 田 宏 一	豊 田 宏 一	山 口 裕 之
		山 本 大 生	有 地 宏 鎮	山 本 大 生	甲 斐 文 朗
地 学 科	岩 石 学・鉱 物 学 地 質 学・古 生 物 学 鉱 床 学	千 藤 忠 昌	松 本 幡 郎	千 藤 忠 昌	松 本 幡 郎
		千 藤 林 次	今 西 西 茂	村 田 末 昭	岩 崎 泰 正
生 物 学 科	動 物 分 類・形 態 学 動 物 生 理・生 化 学 植 物 分 類・形 態 学 植 物 生 理・生 化 学	吉 倉 真 源	宮 脇 三 春	宮 脇 三 春	松 坂 理 夫
		後 藤 源 太 郎	伊 東 鎮 雄	伊 東 鎮 雄	安 部 真 一
		野 口 彰	石 川 重 夫	石 倉 成 行	小 野 田 莞 昭

昭和30年度に設置され40年度廃止になるまでの理学部専攻科及び昭和41年度設置より現在に至るまでの理学研究科修士課程の総学生定員、在学者数並びに修了者数の年度別推移を示すと、それぞれ第10表及び第11表の通りである。

第10表 理学専攻科定員・在籍者数及び修了者数年度別推移

区 分 年 度	定 員	在籍者数	修 了 者 数					計
			数 学 専 攻	物 理 学 専 攻	化 学 専 攻	地 学 専 攻	生 物 学 専 攻	
昭和30年度	25	12		1	3	2	3	9
31	25	9		1	1		2	4
32	25	11		3	2		2	7
33	25	10	1	2	2		3	8
34	25	5			1		1	2
35	25	3	1					1
36	25	4	1		1	1	1	4
37	25	3	1	2				3
38	25	4	1				1	2
39	25	6		3		2	1	6
40	25	8		2	1	1		4
計			5	14	11	6	14	50

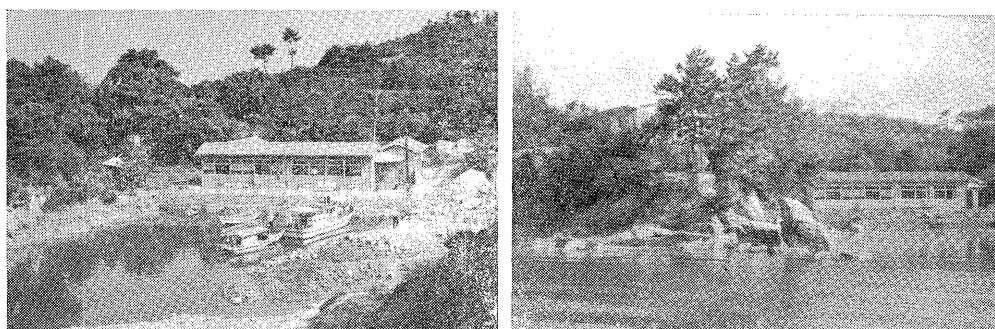
第11表 理学研究科総定員・在学者数及び修了者数年度別推移

区 分 年 度	総 定 員	在籍者数	修 了 者 数					計
			数 学 専攻	物 理 学 専攻	化 学 専攻	地 学 専攻	生 物 学 専攻	
昭和41年度	32	13						
42	64	33	0	6	3	3	1	13
43	64	37	4	5	5	1	2	17
44	64	35	1	5	5	1	4	16
45	66	36	5	6	5	0	2	18
46	68	45	6	4	5	2	1	18
47	70	52	6	5	8	4	3	26
48	74	57	5	10	2	1	7	25
49	76	50	5	11	9	0	4	29
50	76	41	2	7	6	0	1	16
51	76	53	0	3	9	5	6	23
52	76	58	6	7	10	3	3	29
53	76	58	3	7	7	2	4	23
54	76	54						
計			43	76	74	22	38	253

## 9. 附属研究施設の設置

理学部における研究のためには、各種の研究施設が必要であり、この設置については発足当時からいろいろの案が考えられては消えていった。この中で臨海実験所だけがやっと日の目を見たわけである。この設置については、生物学科（動物学）の小山教授、後藤助教授及び古沢教官等が中心となり、候補地選びが続けられた。当初は外洋で動物相の豊富な牛深市附近がその候補になったが、交通の便と地元の協力という点でこの話は立ち消えとなった。結局、上記の条件に適した所として、昭和26年、天草郡今津村（現在は松島町大字合津）の前島に決定した次第である。

同年松島町から敷地3,731m<sup>2</sup>が寄附され、昭和27年6月所屋が落成し、同年8月から使用が開始され、29年3月に「熊本大学理学部附属合津臨海実験所」として正式に発足し、小山準二



昭和30年当時の臨海実験所

教授が初代所長となった。本実験所の詳細については第2節(6)に詳しく述べられている。

上記以外の施設としては、低温センターの設置要求が続けられているが、未だ実現には至っていない。

## 第2節 学科のあゆみと研究活動

(昭和54年5月31日現在)

### 1. 数 学 科

熊本大学を構成する旧制学校の数学教官は次の通りであった。

〔第五高等学校〕荒田隼介, 稲葉三男, 中原勇, 小貫章, 大久保武男, 佐々木四郎, 山田恭介  
〔熊本工業専門学校〕広本文四郎, 松本勝正, 井上作治, 黒川彦一郎  
〔熊本師範学校〕木脇四丸, 荒木雄喜  
〔熊本薬学専門学校〕那須靖雄

これらの教官が年次計画に従って新制大学に移行したのである。まず、昭和24年5月31日学長発令があり、7月31日に24年度一般教官の発令があった。理学部数学科の分について言えば教授として稲葉三男, 大久保武男, 助教授として中原勇, 井上作治, 松本勝正, 佐々木四郎, 黒川彦一郎の7教官の発令があった。最初は4月1日新制大学発足の予定であったが、国会審議が大幅におくれてこのような始末になったのである。

さて、第1回入学試験が異状であった。何しろ国立大学設置法が国会を通過して初めて募集要項を配布し、それから願書受付、入試となるのであるから、試験日は初夏の暑い6月、汗だくだくの入試であった。入学試験は前記14教官のうち、小貫教官(物理学科助教授に所属換)那須教官(内地留学)を除いた12教官で問題作成、印刷、採点を担当した。特に、印象的なのは荒田教官が提案した2桁の分数の繁分数を簡単にせよという一見極めて易しい問題であった。最初全員馬鹿にしてとりあわなかったが、この問題はケンブリッジ大学の入学試験問題であるとの解説に、ではやってみようということになった。結果は全委員の得た答は悉く異っていた。再度計算してやっと2, 3人が同じ答を得た。結局この問題を6問中の1問に採用することに決定したが、勿論採点の結果は不出来であった。人間の頭の粗雑さを示す適例であると話題になった。

学生の入学は9月1日で翌年3月末までに一定の単位を出すための臨時措置として、数学科では各教官が手分けして教養数学の原稿を作り、それをテキスト「数学提要」としてまとめ、毎週6時間(理系)の講義を3月末まで行った。毎週4時間の講義、実質1月で授業を打ち切る今日の教養数学と比較すれば第1回生の教養数学は、むしろ充実したものであった。

当初、学部はもとより各学科の定員関係は流動的で毎年度の学部定員が示されるだけで、何時何処で定員が打ち切られるか分らないという不安があった。当初の計画申請書では数4, 物3, 化3, 地2, 生2計14講座であったが、最終的に配当された教授数は13であった。元来、



理学部は五高の理科を母体にして発足したものであるが、不足の3講座分（物理、化学、地学）を工専から移して14講座とし、代りに工学部の専門の数学と物理を理学部で担当した。

24年には学部長（松本唯一）を除き、5教授が配当され、これは数学2、化学2、生物1に割当てられた。当時、教授、助教授、講師の資格審査は中央審査会の手ゆだねられていたので、その合格者でなければ任用できなかったのである。なお、数学科の申請定員は教授4、助教授6（一般教育担当のための2名を含む）、助手0計10名であった。

25年3月末の異動で、山田（解析学）、那須（幾何学）両教官は講師として理学部数学科に、井上助教授は教育学部に、黒川助教授は三重大学にそれぞれ配置換となった。また、6月には、大平桂四郎助手（流用定員）が着任した。なお、この年度に1名の教授定員が数学科に割当てられたが、その人選は極めて困難であった。当時、教授適格者そのものが全国的に払底していたからである。ようやくその年の10月、電気試験所の深宮政範氏に就任の承諾を得た時は関係者一同祝杯をあげた。

発足時においては、理学部学生は理甲70名、理乙40名の定員で、理甲学生は、入学1年後数学（定員20）、物理（定員15）、化学（定員15）地学（定員10）、生物（定員10）の5科に希望により分属した。理乙学生は、2年後試験の上、医学部（必ずしも熊大とは限らない）に進学した。

25年4月、第1回数学科学生は僅か4名であった。その後1名死亡、1名退学したので第1回卒業生は2名に過ぎなかった。

26年3月、広本文四郎（応用数学）、深宮政範（位相数学）の両氏が教授に就任し、6月に那須講師は助教授に昇任し、7月には山梨大学から平松講師（幾何学）を迎えた。理学部の創立当初は各教室とも学科目は固有名詞と呼ばれず、数学科においても数学第1（解析学）、数学第2（代数学）、数学第3（幾何学）、数学第4（応用数学）と呼ばれた。数学第1には稲葉教授、中原助教授、山田講師、大平助手、数学第2には深宮教授、佐々木助教授、数学第3には大久保教授、那須助教授、平松講師、数学第4には広本教授、松本助教授が所属していたが、講座制でなかったため明確ではなく、随意に研究グループを作った。むしろ新制大学創設当時においては、各学科目をまんべんなく揃えるよりも、各大学は特色ある研究をすべきであるとの考えが文部省内でも、また、各大学内でも可成り根強くあった。なお、数学第4は数学科学生向けの講義ではなく、専ら工学部学生のために開講されていた。ただし、4年次学生には応用数学のゼミをとる者もいた。

27年8月には、山田講師は防衛大学に転出し、平松講師は助教授に昇任した。28年3月に飯塚講師（代数学）を東北大から迎えたが、8月には深宮教授は東北大に転出した。数学教室主任は24年から26年まで稲葉教授、27年度大久保教授、28年度深宮教授であったが、深宮教室主任の後任を決めるに当たって選挙制にするか、輪番制にするか議論がかわされたが、結局教授の輪番制を採用することになり、残存期間の主任は広本教授に決まり、今日まで輪番制がとられている。深宮教授の後任には和田芳雄教授（代数学）が大分大学から29年3月着任した。33年

3月大平助手が講師として教育学部に転出し、同年8月古川長太助手（統計数学）が九大から着任するまでしばらくの間は異動がなかった。

35年4月には那須助教授は岡山大学教授に転出した。

さて、数学科の研究室や教室について言えば、昭和24年には五高の図画教室（階下：階段教室、準備室、暗室、階上：広い製図室）及び新教室（階下、階上各3教室）を使用した。位置は現在の教養部C棟の東半分（ややD棟より）で西から新教室、図画教室と並んでいた。しかし、新教室は地学科と共用であった。図画教室は以前ずっと西方にあったものを移築したもので極めて古い建物で、1階と2階とが丁度くの字にまがったように見えた。25年10月に熊本県の寄附で教養部の木造建築ができたが、その際名目は教養部の建物であるが数学教室のために1階（20坪の図書室と20坪の教室）、2階（10坪の研究室3と10坪のゼミ室1）延べ80坪の建物が、旧図画教室の東隣に新築された。この建物は階段がなく、外に不似合ともいえる幅広い非常用階段のみがあって、それが数学教室のシンボルとなっていた。

創立から10年間は研究費の少ないことは想像以上で、例えば、冬期の採暖などは各人小さな火鉢が1個あるのみであった。机、椅子など調度品は凡て五高のお古で間に合わせ、研究費はあげて図書、文献の充実に当てられたが、余りに長期にわたる耐乏生活に堪えかねて、不満の声も聞かれた。今日、図書雑誌が増えて書庫が狭隘を極めている状態からみると隔世の観がある。

27年に、機関紙「熊本大学理学部紀要」を刊行しようとの議が起り、第1巻第1号が27年（1952）10月発刊された。紀要はAシリーズ（数・物・化）とBシリーズ（地・生）とに分れ、毎巻4号で約2年毎に1巻が刊行された。Aシリーズは44年（1969）に第8巻を発行したが、これを最後に化学教室からAシリーズ刊行中止の動議が提案され、(1)Aシリーズとしては刊行しない、(2)刊行する場合は教室毎に各教室の費用で刊行する、(3)刊行する場合は第9巻から始める。以上の事を申し合せた。この申し合せに従って数学教室においては、47年（1972）3月第9巻第1号を刊行し、概ね2年毎に1巻（2号から成る）を刊行して今日に至っている。旧制の学位を授与することができる旧大学令による大学の最終存続期限が昭和37年3月31日（国立大学の場合）であったため、その前後は紀要に論文の投稿が殺到したが、その後学会誌の増頁等もあり、紀要への投稿は漸減し、また、学園紛争もあって前記のてん末になったものと思われる。

29年度限り理乙は廃止され、30年度からは医進課程となり（入学定員80名）数学科に助手1名が医学部から貸与され（医進の統計学担当のため）、数学科の定員は教授4、助教授6、助手1と一応安定した。

30年頃統合問題は一応の方向が決り、理学部は旧五高の東半分の地区から旧工専の東部に移転することになった。35年3月、理学部旧館（1号館）の一部363坪ができ、翌36年さらに684坪が竣工し、理学部基準面積（旧基準）の7割が鉄筋化された（全国の大学が基準面積の7割を鉄筋化するという文部省の方針に従って）。36年の5月、数学教室は北地区から旧館の3階130坪（428m<sup>2</sup>）（その他に木造2教室）に移転した。35年、大学の学生定員増に伴い一般教育

担当教官の定員増が認められ、そのうち教授1名が数学科に配属された。そこで、那須助教授の後任と合せて2名の教官を補充することになり、35年4月高村幸男（解析学）、山口清（幾何学）両講師を迎えた。

36年4月に飯塚講師は助教授に、また11月には平松助教授は教授に昇任して初めて5教授になったが、不幸、和田教授は同じ月に不慮の死に見舞われた。

37年4月には高村講師は早稲田大学に転出し、飯塚助教授は教授に古川助手は講師にそれぞれ昇任した。高村講師の後任には7月、佐藤昭一講師（解析学）が九大から着任した。

38年には学生定員増に伴い、一般教育担当のための教官が数学科に1名の増員があり、この年の3月、日野原幸利助教授（代数学）と児玉正憲助手（統計数学）を迎えた。この年、文部省の指示もあって従来数学第1（解析学）、数学第2（代数学）、数学第3（幾何学）、数学第4（応用解析学）と呼んでいた学科目を解析学、代数学、幾何学、応用解析学と固有名詞で呼ぶことになった。そして教官の所属も四つの学科目に分属し、将来の講座制への移行の基礎作りをした。

39年4月に教養部が法制化され、一般教育を担当していた法文学部と理学部とから教官が教養部に供出された。数学教室からも広本、中原両教授、佐々木、山口両助教授、児玉助手の計5教官が教養部に移り、残り8教官が理学部に残留した。この人選は非常に難航したが、目前にせまっている修士課程の設置を考慮しながら、かつ、両者間の処遇にできる限り格差をなくするような配慮を申し合せた。

40年2月、古川講師は助教授に昇任し、4月には松本助教授が教養部に転出した。40年の大学院発足は見送られ、41年にようやく大学院修士課程が発足した。数学科も4講座が確立した。解析学講座：稲葉教授、佐藤講師、代数学講座：飯塚教授、日野原助教授、幾何学講座：大久保教授、山口助教授、応用解析学講座：井上教授、古川助教授が申請通り認められた。従って4月には、井上教授を教育学部から、山口助教授を教養部から再び迎えたが、平松教授は工学部に、古川助教授は九大へそれぞれ転出した。41年度第1回大学院入学者は数学専攻は0であった。

42年3月、日野原助教授が早稲田大学に転出し、10月に野町幸男助教授（応用解析学講座）を迎えたが、45年4月高知大学教授に転任した。日野原助教授の後任として、金沢稔講師（代数学講座）が43年4月着任したが、45年4月電通大学へ転出した。

43年度は、ベビーブームが大学に押しよせた年で数学科の入学定員を10名増して30名にした（数学科は創立以来20名であった）が教官の増員はなかった。43年暮に理学部新館（2号館）（4,890m<sup>2</sup>）が完成し、数学教室は基準面積の改訂により新館の3階と4階に延べ259m<sup>2</sup>が割当てられ、旧館の428m<sup>2</sup>と合せて687m<sup>2</sup>を保有することとなった。

43年12月、定食費値上げ阻止に端を発した熊大紛争は44年に入ってから益々はげしさを加えた。理学部にも理連（理学部連絡会議）と称する学生団体ができ、盛んにストを呼びかけたが不成功に終わった。その大きな理由は理連の規約の中に、スト権確立は数学科学生の提案通り在

籍数の過半数の賛成によるとあったためである。他学部学生団体は、投票数の過半数の賛成で次々にストに突入したのに反し、理連においては投票数の過半数がスト賛成にもかかわらず、賛成が在籍数の過半数に達しなかったのである（数学科学生は留年も多く在籍数では大きなウエイトを持っていた）。紛争は教官にも多くの反省を求めた。改革案がいろいろ論議されたが履修内規が多少変わったにすぎない。

44年4月、山口助教授は教養部教授に昇任し、その後任として東北大学から高橋敏雄講師（幾何学講座）が10月着任し、12月には佐藤講師が助教授に昇任した。

45年4月1日をもって井上教授が停年退官、同時に野町助教授、金沢講師の転出で数学科教官は一時5名になったが、10月に山元淳講師（代数学講座）を九大から、46年4月田村亮二教授（応用解析学講座）を芸工大から、また6月に三好哲彦講師（応用解析学講座）を京大解析研からそれぞれ迎えて欠員の充足をみた。

47年4月より、学内定員の流用により、数学教室に助手1名の任用が認められ、47年～48年に岩谷輝生氏（現在、熊本工大講師）、48年～49年に緒方優氏（現在、都城高専講師）、49年より渡辺アツミ氏が助手となった。

48年4月1日、稲葉教授が停年退官してから1年の空白の後49年4月佐藤助教授が解析学講座の教授に昇任し、同時に岡幸正講師（解析学講座）を九大から迎えた。50年4月高橋、三好両講師が助教授に昇任し、51年4月1日大久保教授が停年退官し、同日前橋敏之教授を後任として岡山大学から迎えた。54年4月、高橋助教授は岡山大学に転出し今日に至っている。

#### （1）解析学講座

(1) 本講座は初め学科目〔数学第1（解析学）〕として稲葉三男教授（現久留米工業大学教授）、中原勇助教授（現九州東海大学教授）、山田恭介講師（現防衛大学教授）、大平桂四郎助手（現大平酒造場社長）の陣容でスタートした。

27年に山田講師は防衛大へ転出、33年には大平助手が教育学部講師に昇任した。35年に着任した高村幸男講師（現お茶の水女子大助教授）は37年に転出、同年後任として佐藤講師が着任した。39年には中原助教授は教養部開設に伴い転出した。41年大学院修士課程が開設され「解析学講座」が確立した。48年稲葉教授は停年を迎え退官された。49年岡幸正講師が着任した。

54年度現在の全学における解析学関係の教官の配置と講座との関係について述べる。

現在、理学部、工学部、教育学部、教養部の4部局に所属する数学教官は25名であるが、そのうち解析学に関連の深い教官とその専攻分野は次の通りである。理学部：佐藤昭一 多変数関数論、三好哲彦 数値解析、岡幸正 関数解析、工学部：西郷恵、関数方程式論、大島洋一 確率論、教育学部：金丸忠義 多変数関数論、教養部：池辺信範、大脇信一 関数方程式論、横井嘉孝、確率論 計9名。教官相互のゼミ等は随時計画されているが、特に教養部は制度化独立以前からの関係もあって、教室間の関係は密である。大学院学生の研究指導、講義の担当、学部学生のゼミ、講義の担当に多大の協力を得ている。人の多様性の面から見ると教育上大変重要であり、今後引き続いての協力を心から希望するものである。

熊本大学における数学教官の負担が全般的にもう少し緩いならば、上の協力関係をより意義ある方向で全学に及ぼすことが可能になるだろう。

(2) 研究状況について 講座の制度ができたのが昭和41年であり、過去の研究については、学部の業績集が作られているので、現時点での状況について記す。佐藤教授は複素解析空間における写像論、函数空間の理論に主として関心を注いでいる。岡講師は函数解析学の主たる流れである線型位相空間論における研究の外に、エルゴード理論等の確率論方面の研究者との共同研究のもとに Flow の理論の研究に力を注いでいる。三好助教授は応用解析学講座の所属であるが、その研究分野は解析学に深いかわりがあるので触れる。一貫して有限要素法による偏微分方程式の研究に力を注いでいる。また、Fishing の理論においても実績を伴う高い視点を誇っている。

(3) 解析学講座関係の大学院学生の修学状況は次の通りである。修了生は51年度までに13名。52年度在學生は1年次2名、2年次3名、これらのうち教養部教官を指導教官とする者は3名である。専攻内容について言えば、函数方程式論関係（稲葉、池辺）10名、数値解析（三好）1名、多変数函数論（佐藤）5名、函数解析関係（中原、岡）2名。

数学科大学院修了生32名の就職先をみると10名が高校へ、20名が大学、高専へ、その他が2名となっている。1名を除いて他はすべて九州在住である。このことからまず言えることは、数学科の場合第1に、結果的には教員養成が主務となっており、第2に地域（九州）との関係が密接であると言うことである。第2の点については、これを喜ぶべきであるかどうか。新制大学院の場合、必ずしも研究者養成をその主たる目的とはしていないが、活動の場はもっと広くあって欲しいと思う。

(4) カリキュラムについて 解析関係のカリキュラムは永い間殆んど変更がなかったが、最近に至り多少の改訂があった。

従来、一般教養の数学（理系）は微積分、線型代数あわせて2コマが配当されていたが、これを数学科学生に対しては微積分に2コマ全部を充て、一方線型代数を専門科目として独立させ、1コマを配当することにした。この変更に対応させて、専門科目の解析学序論が従来講義1.5コマ演習つきであったものを、講義1コマ演習つきと、他の序論関係と同じ規模にした。また、従来それぞれ独立した専門科目であった位相数学と解析学第2（函数論）を統合縮小して解析学第2にまとめた。その主な理由は函数論の講義内容が従来あまりに細かすぎるのではないかとの反省にある。位相数学も縮小されているので、或いは再検討の要があるかもしれない。この場合も、大学院を含めた教育内容について考える場合にも、まず第1に問題点となるのは教官の負担の問題である。裏返せば、現在の理学部各学科4講座と言う貧弱な研究教育態勢の充実強化が急務となってくる。

## (2) 代数学講座

本講座は、当初佐々木四郎助教授を中心に出発し、昭和25年に深宮政範教授を迎え、現在の基礎が築かれた。28年に深宮教授が東北大学に転出された後、29年に和田芳雄教授（解析的整

数論) か来られた。36年11月に和田教授が交通事故で亡くなられた。38~42年の間日野原幸利助教授(環論), 43~45年の間金沢稔講師(有限群論) が在職された。現在の構成は飯塚健三教授(有限群の表現論), 山元淳講師(代数的整数論), 渡辺アノミ助手(有限群の表現論) である。故佐々木教授は教養部転出後も本講座のために尽力され, なお, 教養部鈴木和雄教授並びに教育学部伊藤善彦助教授(現在浜松医科大学助教授) の御協力をいたたい。

41年から発足した大学院修士課程では, 現在(52年8月) までに次の修了者を送り出した。

- 45年度 元田康夫 有限群の表現についての研究  
 46年度 秋山献之 奇数位数の極小単純群の極大部分群について  
 佐谷謙一 有限群の指標のフロック  
 47年度 他田和興 有限群の群環及び中山の定理の応用  
 小林俊秀 有限群の指標環について  
 渡辺アノミ defect group についてのいくつかの注意  
 48年度 田中正紀 有限群の例外指標について  
 49年度 竹内善和 円体のイテアル類群とその類数公式について  
 宮本 茂 有限群のフロックに関する第一主定理及び第二主定理について  
 50年度 北原康江 green の結果とその一応用について  
 野崎伸治 有限群のフロックに関する Brauer の第一主定理について  
 51年度 占部省二 群環のフロックと中心  
 52年度 大森 太 フロック, subsection  
 藤原信義 虚2次体のアーヘル拡大について

### (3) 幾何学講座

創立以来の大久保武男教授は, 昭和51年4月1日付をもって退官した。大学院が設置され, 講座制が敷かれたのは, 41年であったか, 大久保は熊本大学発足以来の教授として30年の苦難の道を登りつめてきたのであった。老舗の和菓子屋の軒先に芋飴の塊か三つ五つ秋の陽差しをうけていた。憶えは, 新制大学が呱呱の声を上げたのはそんな年であった。当時, 日本の幾何学も形なく空しくしてやみわたの面にあった。大久保はテンソル計算学の一方の旗手として暗中模索を続けてきた。そのテンソル計算学は, M F Atiyah によれば, 層或いはヘクトル束理論に変容し, 局所的性格を脱皮して, 大域の幾何学の有力なる手段となるのである。岡梨, 小平邦彦両博士の業績もこれらと深く関わり合っている。この学問の流れに呼応して, 当講座の世代交替も行われた。初代の山口清助教授(現教養部教授) の後は高橋敏雄が継いだ。大久保の退官の日, 講座の担当を前橋敏之が受け継いだ。前橋は, 岡山から移って, 当地には幾何学の研究者の多いのに一驚した。当教室の佐藤昭一は多変数関数論の専門家であり, 同じ多変数の分野には教育学部に金丸助教授がおり, さらに山口教授(教養部), 長尺教授(教育学部) 平松教授(工学部) もおのおの幾何学の或る分野で一家をなしている。序に熊本工業大学には, 村主恒郎教授(九大名誉教授) をはしめとして, 厚山, 岩谷両氏がおられて, 時折一臂を

お返し下さるという具合である。惜しむらくは、位相幾何学の専門家が一人たにいないのたか、これは将来の課題であろう。なお、特筆すべきこととして、この9月、S S, Chern カリフォルニア大学教授が来熊され、当教室にて物理学への幾何学の応用について講じられたことを挙げなければなるまい。Chern 教授は、当代一の幾何学者であって、その学識の深さは誠に驚くべきものかあった。

最後に、当講座の学的目標を簡明にし、その気負う所を記したい。数学の目的とするところは、数と数の存在する場としての空間と、数の存在形態たる関数の研究であろう。かつて、数、時間、空間は相対立する形式であった。やがて、数と時間はより普遍的な一つの概念の両側面として止揚された。そして空間も座標の導入によって数の範ちゅうに属せしめられることになった。一切を数の溶液に浸せ、暫し待ては美しき結晶となるであろう。このテカルト的発想は、フルハキーのモットー“抽象することによって具体を看よ”に変容し、戦後の数学が始まる。抽象作用は、数学の諸領域の境界を不鮮明にし、かえってその根底にある幾何学的モチーフを浮彫りにした。ティオフィノス方程式の解法に端を発したウエーユ予想は、ナムヒェリ、クロタノティックの幾何学的なコモロノール路線に沿って忠実に解かれた。熊大始まって30年、当幾何学講座は益々数学諸分野との連携に努力すべく義務つけられていることを感ずるのである。

#### (4) 応用解析学講座

すでに述べたように、38年にそれまでの数学第4（応用解析学）という学科目名は応用解析学という名称に変更された。39年の教養部設置に伴い、5名の数学教官は教養部に移り、応用解析学の所属教官は松本助教授、古川講師の2名ということになった。当時、理学研究科修士課程設置の気運が高まっており、その準備が進められていたか、当学科目では、講座名は応用解析学、教官組織は、当時教育学部教授で関数解析学を専門とする井上作治教授（現在熊大名誉教授）及び統計数学を専門とする古川長太助教授（現在九大理学部教授）という陣容で申請することになった。41年4月に、修士課程は申請案通り認可された。

かくて、修士課程の設置に伴い、講座制が確立したか、発足早々の4月に古川助教授は九大へ転出ということになり、その後、助教授欠員という状態が1年余り続いた。42年10月、宮崎大より野町助教授（現在高知大学教授）の着任を得、当講座も教授陣が揃い軌道にのる。

ここで当講座の内容について一言のべる。応用解析学、或いはそれと類似の名称の講座は他大学にも見受けられるか、講座の内容は、他の講座ほとその名称からは明確でない。事実、大学によりその内容に差異が見られる。当教室では、解析学講座の補足という意味での解析学の一部と統計数学との2分野をその講座内容とするという見解かとられ、解析学、統計数学それぞれ1名ずつの教官を配置することになっている。従って授業科目も解析学、統計数学の両方にまたがり、解析学関係では、解析学第2、同演習、関数方程式、統計数学関係では、統計学、統計数学、同演習が開講されている。他に応用解析学特別講義が臨時開講される。他の講座と同様、今日までに数多くの非常勤講師の方に集中講義をお願いした。例えば、解析学関係

では（解析学講座との重複もあるが）福原満州男氏（当時東大教授）、功力金二郎氏（当時阪大教授）、一松信氏（京大教授）、大津賀信氏（広大教授）、藤野精一氏（九大教授）等、統計数学関係では、北川敏男氏（当時九大教授）、工藤昭夫氏（九大教授）、山本純恭氏（広大教授）等が来熊された。これらの方々はいずれも日本の数学会の指導的立場にある方で、学生の教育のみならず教官との研究交流等にも多大の助力をいただいた。

発足後、井上、野町両教官の尽力により、着実にその基礎を固めてきた当講座も、45年4月、井上教授の停年退官、野町助教授の高知大学への転出、従って講座の教官0名という大変な事態が生じた。しかし、解析学講座の教官及び教養部講師で統計数学専攻の柳川堯氏（現在九大理学部助教授）等の援助により、講座運営に支障をきたすことなくこの事態を乗り切ることができた。そして、46年4月には、統計数学の田村教授、6月には解析学の三好講師が着任し、新しい陣容での出発が始った。

当講座は、解析学と統計数学の複合講座であるが、それぞれ、極めて重要な部門であり、ともに今後の発展が強く期待されている分野であるので、講座増等により各々が分離、独立し、より充実した陣容の研究教育組織に発展することが望まれる。

## 2. 物 理 学 科

学制の改革によって、昭和24年5月、新制大学が発足した際、熊本大学では、第五高等学校理科及び熊本工業専門学校の一部を母体として、理学部を創設した。その中で物理学科は重要な学科の一つであるということで母体となった学校における教官数を上まわる教官定員の配当を受けた。

発足当時の物理学科の構成は、物理学第1（理論物理学）、同第2（実験物理学）及び同第3（原子物理学）の3学科目であったが、物理学科に関する教授資格審査は、かなり厳しいもので、母体となった学校の部内に物理学科だけは、教授の有資格者を欠いた。そのため、設立時は多くの困難を伴った。

設立当初の物理学科の運営は、熊本大学理学部へ第五高等学校教授から配置換になった藤田繁一（熱学）・小貫章（相対論、物理数学）の2助教授と、同じく熊本工業専門学校教授から配置換になった室田敏哲（地球物理学）・松前茂生（磁歪）の2助教授及び第五高等学校教授安達竜三（物理実験、応用数学）によって行われた。当時はまだ、五高と工専の授業時数も多く、新しい物理学科の建設は多忙の中に進められた。

この昭和24年には、8月に東北大学出身の上西啓祐助手（天体物理学）が赴任し、更に、11月には京都大学阿蘇火山研究所から南葉宗利博士を実験物理学の教授として迎えることができた。また、年度末には五高から安達教授が助教授として配置換になり、ここに専任教員7名が誕生した。

建物や設備・器具の大部分は五高の遺産を継承し、現在の教育学部前庭一帯に散在していた



木造と赤レンガの建物群が、当時の物理学科の本拠であった。これらの建物は10数年後にはすべてとり払われて、現在ではただ僅かに旧赤レンガの建物の一隅にあった重力標準点を示す石の台だけが遺跡のように保存されているのみで、当時の面影は全くない。また、一方工専からも多数の実験器具と共に木造の研究室を引き継ぎ、理学部物理学科の飛び地として、現在の工学部本館附近の一隅を占めていた。これらも現在では跡形なくとり払われている。当時、校舎や研究室の周囲は、一部の教職員の食糧難解決の一助として畑として使用され、芋の葉などが生い茂っていた。現状から当時の状況を思い起すことは仲々困難である。

研究や教育のためには、図書や専門雑誌の整備も重要であり、五高理科と工専の一部から譲り受けた雑誌や単行本を主体として図書室に備えたが、もとより大学の図書としては甚だ不充的なものであった。この時、正木英次氏（現熊本工業大学教授）より、多数の個人蔵書の寄贈があり、学科の図書の充実に貢献された。

昭和25年4月には、熊本薬学専門学校教授の岡畑正（X線）が助教授として配置換になり、専任教官数は8名に増強された。この月には、また、初めて物理学科の学生10名が誕生した。当時、理学部の学生は1年次の時には、まだ専門の学科には所属せず、2年次になる時点でそれぞれの専門に分れるシステムになっていて、物理学科の学生定員は一応15名ということになっていた。

この年度の末には、熊本師範学校から近沢竜雄（音響学）が助手として配置換になった。

つづいて、昭和26年4月には、地球物理学の泰斗、東北大学理学部教授 中村左衛門太郎博士を教授として迎えることができた。ポストは一応名目的には理論物理学教授ということであった。これで、教官数は当時の定員数一杯の10名となり、一応の完成をみたが、教授は2名にとどまり、1名の教授のポストは助教授に下げて使う形になっていた。

さて、中村教授は地震学・気象学の有名な大家であり、火山物理学の南葉教授と相俟って、当時の物理学科の重心は、地球物理学に大きく傾き、非常に特色のある物理学科となった。しかしながら、両教授とも将来は物理プロパーの充実も計らなければならないと、その実現に腐心した。

昭和27年には、学生は4年次まで全部埋まって完成年度となり、草創期の混乱から漸く安定充実期に入った。このような状況で、各教官とも教育と共に研究の方面にも脂が乗り始め、次第に研究業績も挙がるようになってきた。この年の10月には、理学部紀要『Kumamoto Journal of Science』が創刊され、そのSeries Aに数学・物理学・化学の論文が発表されるようになった。以後13年間にわたり、この紀要は物理学科の研究発表の場として、非常に重要な役割を果たすことになった。

この年度中に、岡畑助教授はX線の研究のため、母校の広島大学に内地留学した。

昭和28年3月には、第1回卒業生9名を社会に送り出すことができた。その6月に熊本地方を襲った大水害があり、物理学科ではその本拠は安泰であったが、黒髪南地区の研究室は被災し、教官や学生の中で自宅や下宿の冠水のため、大きな打撃を受けた者が少なかった。この

大洪水の一因となった阿蘇谷及び南郷谷からの水の流量や速さについて、中村・南葉両教授と共に室田助教授が研究を始めた。5年後この研究が認められて室田は京都大学から理学博士の学位を受けることになった。

この年の秋、京都で国際理論物理学会があり、その出席者の一部が九州観光のため、熊本にも立寄ることになり、熊大の物理学科がその際の接待に当ることになった。固体論のSlater教授や後年原子核の殻理論でノーベル賞を受賞したMayer教授や相対論のMøller教授など多数の著名な物理学者が、熊本市内に宿泊し、交歓会や講演会がもたれた。翌朝、物理学科の学生まで加えて、主客一斉に貸切バスや車を連ねて、噴煙濛濛たる阿蘇山に向かい、降灰を衝いて中岳に登った。

昭和30年の7月から中村左衛門太郎教授が理学部長に選ばれ、物理学科のみならず理学部全体の発展のために尽力した。この年の6月、東南アジアから中部太平洋にかけて、大きな皆既日食があり、中村教授の採配下に二つの観測隊が組織された。即ち、小貫、近沢、上西の3教官を鹿大の鮎漁船敬天丸に乗せて中部太平洋に、非常勤講師池田一幸氏（元五高教授）をベトナムへ、それぞれ派遣し、共に皆既日食の観測に成功した。

この年の7月、理学専攻科が新設され、物理学専攻としては2名の入学者があった。

昭和31年には、かねて手薄であった原子核素粒子方面を補強する意味で、1月に九州大学講師の佐々木靖文を助教授として迎えた。しかし、その3月には物理学科の大きな柱であった中村教授が停年退官になったので教官数の増強はみられなかった。

昭和32年3月には、物理学科としては初めての女性理学士を世に送った。

この年、前年秋に作られた「中村左衛門太郎先生御退官記念会」が募金したお金の中から、先生の御厚意により物理学科に対し、研究奨励の目的に使用するようにとの寄附金があった。教室では早速「中村奨学会」を発足させ、当学科における研究活動の結果、博士の学位を得た者に金1万円を贈ることにきめた。その後、同奨学会は昭和42年まで11年間存続し、その恩恵に浴した者は10名に達した。この年、中村先生は、地球物理学界への貢献に対して熊日賞（学術）を受賞した。

昭和33年には、物理学科の学生定員は15名から20名に増募になった。そして講師のポストが配当になり、上西助手を昇任させた。

昭和34年3月には、久しく空席になっていた教授のポストに陸水学で理学博士になった室田助教授が昇任した。続いて5月には、教養担当の名目で純増になった教授のポストに熱力学で理学博士になった藤田助教授が昇任した。その後の助教授には、実験にも理論にも幅広い優れた能力をもった渡辺正博士を京都大学から迎え、また、空席になっていた助手には九大出身の平木宏道（素粒子論）を採用して、陣容は著しく強化された。

昭和35年には国道57号線を越えた南地区に鉄筋コンクリート3階建の理学部実験研究棟（現在の1号館の西半分）が新築され、物理学科では約半数の教官がこれに入った。この年には、小貫助教授は応用力学の研究で、上西講師は天体核物理学の研究で相ついで理学博士の学位

を受け、学科の学問的水準が向上してきたことを喜した。この年度に近沢助手が九大に内地留学した。

昭和36年3月の入学試験には、物理学科の競争倍率は10倍を超えた。これは物理学科出身者の能力が漸く社会に認められ始めたことと、高度成長期に入った産業界の活況による好条件の求人が殺到するようになったという社会状勢の反映でもあった。4月には上西講師が助教授に昇任した。

また、学科における研究業績も次第に充実して、岡畑・松前・安達の3助教授が相次いで理学博士の学位を受けた。テーマはそれぞれ「阿蘇皿石のX線の研究」、「磁歪の研究」、「応用数学力学の研究」であった。一方、平木が金沢大学へ、佐々木が京都大学へそれぞれ内地留学して素粒子論の分野で研究成果を挙げた。

この年理学部実験研究棟の残り半分の工事が完成し、現在の1号館が完全に出来上り、物理学科では全教職員がこれに入ることができ、研究、教育、運営の各方面で非常に便利になった。この年の秋、大原理学部長の胆入りで湯川秀樹教授が物理学科の特別講義を行い、学生達に深い感銘を与えた。一方、この秋理博の学位を受けたばかりの松前が突然教壇において脳出血のため倒れ、その日のうちに急逝するという非痛な事件が起こった。このため、近沢を急ぎ講師に昇任させた。

この年、安達・渡辺両助教授の指導によって大型の電磁石が完成し、研究・教育の両面にわたり威力を発揮することになった。

昭和37年には、待望の物理学第四（物性物理学）の学科目が新設された。しかし教官定員の増加はなく、助教授のポストを教授に振替えたただけであった。この他物理学科には、まだ助教授に下げて使っていた教授のポストもあったので、安達・小貫両助教授を相次いで教授に昇任させることができた。これで物理学科は5名の教授を擁する豪華な陣容になったが、そのうちの一つは一般教育（現在の教養部）の教授のポストであった。また、空席になっていた実験助手には、第4回卒業生、紙谷正夫が八代東高校から転入し、ここに、母校出身の教官が初めて誕生した。

一方、春には平木助手が京都大学に転出し、渡辺助教授が米国 Utah 大学に留学のため出発した。秋には、佐々木助教授が福井大学に転出し、その後任には京大湯川研究室出身の近畿大学助教授安宅康博士を迎えた。しかし、安宅助教授は Wien 大学に留学のため直ちに出発した。

昭和38年には、草創期以来の大黒柱であった南葉教授が停年退官となり、その後を岡畑助教授が襲った。その後任には京大防災研究所から大塚道男（地震学）が助教授として赴任してきた。また、空席になっていた理論物理学の助手には、広島大学博士課程（素粒子論）を中退した前川敬好が採用された。5月には安宅が Wien 大学から帰国した。教室では「南葉先生御退官記念事業会」を発足させ、関係者に募金を呼びかけ、秋に記念品の贈呈式を行った。

この年新たに講師のポストが配当になり、京大小林研究室（原子核理論）出身で博士課程修

了の武宮利徳が採用された。武宮講師はこの秋理学博士の学位を受けた。

この年、学科目の名称変更があり、理論物理学を素粒子物理学に、実験物理学を放射線物理学に、原子物理学を原子分子物理学にそれぞれ変更したが、物性物理学だけはその名称を変えなかった。

一方、この年から教養部独立と大学院理学研究科設置の問題が現実のものとなり、そのための構想や人事をめぐって真剣な討議がもたれた。就中、小貫教授は、この年評議員に選出され全学的問題と共に野口学部長を補佐しながら、これら二つの問題を成功裡に解決するために尽力した。

昭和39年には、五高以来文字通り物理学科の主として、その基礎づくりに精励してきた物性物理学の藤田繁一教授が停年退官となり、その後任には、米国から帰国したばかりの渡辺助教授が昇任した。教室では、「藤田繁一先生御退官記念事業会」を起し、関係者より仰いだ醸金をもって秋に記念品の贈呈式を行った。

この年から官制上教養部が独立し、安達教授、近沢講師、武宮講師の3教官が名目上理学部を去って教養部に移籍された。しかし、教養部には、まだ全教官を収容するに足るだけの建物がなかった。そのため、3教官とも従来通り理学部の本館にそのまま研究室を構えることになり、却ってお互の交流に便利であった。この移籍の際、近沢講師は助教授に昇任した。

この秋、大塚助教授は California 大学の地震研究所に地震学研究のため出発した。

昭和40年には、熊本工専以来物理学科の草創期、充実期を通して活躍した原子分子物理学の室田敏哲教授が停年退官となり、その後任として上西助教授が昇任した。その後の助教授のポストには、名目上教養部講師であった武宮が昇任した。教養部の講師には紙谷助手が昇任し、同時に広島大学に内地留学した。教室では、「室田先生御退官記念事業会」を作り、秋に記念品の贈呈式を行った。一方、教養部所属の3教官が北地区に研究室を移転させたので、お互の交流に不便を生ずるようになった。この夏、大学院理学研究科修士課程の設置が文部省の省議を通り、明るい空気が漲った。この間、大学院設置の計画に伴う人事面で東大物性研究所の柿内教授らに適切な御指導と助言を仰いだ。特に欠員となっていた物性物理学講座の助教授人事に関して、適任者の推せんを受けた。

昭和41年3月には、五高以来永年にわたり理学部及び教養部の物理学科の建設と充実に尽力してきた安達竜三教授が中部工業大学に転出した。これは停年退官ではなかったが、それに準ずるものと解釈して「安達先生御退官記念事業会」を発足させたところ多額の醸金を仰ぐことができた。秋に大学院の特別講義に来られた安達先生を迎えて記念品の贈呈式を挙行了。安達教授の後任には、核磁気共鳴の大家、奥村孝一博士を大阪市立大学より迎えた。奥村教授には、翌42年度から教養部の本務の他に理学部物理学科の卒業研究、大学院学生の指導などをお願いして、教育・研究の補強に尽力されている。

この年は、待望の大学院理学研究科修士課程が設置され、物理学科では学生定員8名のところ6名の学生の入学を許可した。4月には、実験担当の助手として広島大学出身の村上英興を

採用した。7月には安宅助教授が教養部教授に榮転したが、その後引き続き理学部物理学科のためにも講義・ゼミナール・大学院生の指導などに尽力されている。8月には、久しく空席になっていた物性物理学の助教授に、大学院設置のため既に前年度からその人事を予定されていた静岡大学助教授住沢幹夫博士（光物性専攻）を迎えた。

この年の春、本多善典氏から和洋の専門書多数が寄贈され、図書室の充実に貢献した。

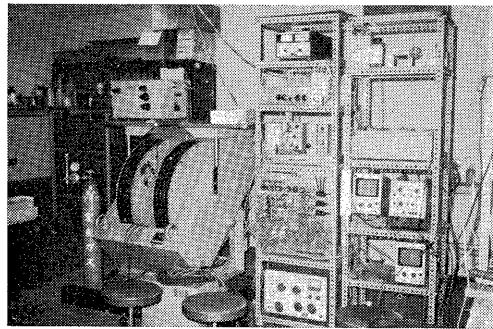
昭和42年には、村上助手が広島大学大学院博士課程進学のため退職した後任に、金沢大学大学院修士課程出身の神谷杖治（結晶物理学）を採用した。また、安宅転出後、空席になっていた助教授のポストに前川助手を講師として昇任させ、その後任には、京都大学大学院博士課程修了の元吉明夫（素粒子論）を採用した。9月には大塚助教授が多くの成果を挙げて帰国し、物理学科は久方ぶりに全員が勢揃いした。しかし、この月の末には教養部物理学科の安宅教授は Liverpool 大学に留学のため出発した。

この年、前川講師と大塚助教授が理学博士の学位を受けた。研究分野はそれぞれ素粒子論と地震学であった。

この年、小貫教授を研究代表者として機関研究費の配分を受けて、E. S. R. の装置一式が入り、研究設備は一段と強化された。

昭和43年2月、元教授室田敏哲氏が逝去。3月には初めて物理学専攻の6名の理学修士を世に送り出した。

4月からは、学生定員を従来の20名から一挙に30名に増加させた。これは折から社会問題になっていたベビー・ブーム時に生れた世代が大学の門に押し寄せてくる圧力を幾分たりとも緩和させるための措置の一環であった。



物理学教室 E. S. R. 装置

秋には、武宮助教授がカナダの McMaster 大学に2年間留学の予定で出張した。一方、前川講師が助教授に昇任した。

年末には、理学部実験研究棟の増築工事が竣工した。これが現在の2号館である。これによって、物理学科の総面積1,603m<sup>2</sup>の全部がコンクリートの本建築となり、研究室の一部と図書室とを2号館の方に移転させた。また、講義室も全面的に本館内に収容できて非常に便利になった。図書室の移転を契機に図書・雑誌類の整理を行った。

昭和44年に入ると、前年度あたりから全国を吹き荒れていた学生運動が、本学でも生協問題に端を発してくすぶり始めた。この時、物理学科の小貫教授はたまたま主として生協問題を取り扱うための全学的機関である評議会第3特別委員会の長であったため、紛争の過中に巻き込まれる破目に陥り、問題解決のため骨身を削るような努力を続けた。しかし、運動の火の手は却って一層大きくなり、とうとう小貫教授は心労のため病床に臥してしまうという事態になった。4月に入ると、一部活動家に牛耳られた物理学科と生物学科の4年生が授業放棄を行い、

余勢を駆って授業の妨害をも行ったので、大学院を除いては正常な授業かてきない状態かしはらく続いた。しかし、夏になると、大学の正常化を願う学生の勢力か急速に抬頭し始め、教官の教育に対する熱意と呼応して、活動家の抵抗を押切り、8月からやっと授業の再開に漕ぎつけることかてきた。その後多少の曲折はあったか、さしもの学園紛争も次第に収束していった。この間、住沢助教授は学生部委員に、上西教授は評議員にそれぞれ選出され、学園紛争の全学的問題の処理について、その労をとった。

この4月には、教養部の安宅教授か帰国し再び理学部物理学科のためにも尽力された。

昭和45年には、待望久しかった液体窒素製造装置か物理学科に設置され、低温を必要とする研究か容易にできるようになった。それまでは遠く大牟田市まで出向いて液体窒素を運搬していた。この装置は理学部のみでなく、広く全学的にその要望にんえて今日に至っている。しかし、極低温の研究には、さらにヘリウム液化装置の設置か望まれている。

8月には、武宮助教授か多くの学問的収穫を持ってカナタから帰国した。

昭和46年には、定員30名の学生か4年生まで全部埋まり、学部学生の数は史上最高になったか、また日本経済は高度成長期にあったので、卒業生に対する求人か殺到しており、就職口に困るような事態かやかてやってくるようには、とても思えなかつた。

8月には、大塚助教授か地震学の研究のため、約2週間にわたり訪ノして成果を挙げた。年度末には、微小焦点X線発生装置か入り、結晶構造の研究に威力を発揮することになった。

昭和47年3月には、学部から23名、大学院からは4名の卒業生を出し、この年までの学部卒業生の総数は275名に、大学院修了者の総数は26名に達した。

この年の秋、前川助教授か米国のオレゴン大学に留学のため出発した。

昭和48年秋、前川助教授か素粒子論研究の成果をもって米国から帰国した。一方、物理学科では年度末に返還の条件で教授1名の雇用か認められ、秋に住沢助教授を教授に昇任させることかてきた。このため、一時的にはあるか、物理学科は5名の教授を擁することになった。

この年の秋には、次のような事情から物理学科では、単独で紀要『Physics Reports of the Kumamoto University』を発刊することになった。昭和40年より学会誌重視の理念から、物理学科と化学科は、理学部紀要『Kumamoto Journal of Science, Series A』(数学 物理 化学)から離脱していたか、その後物理学科では、紀要の必要性を認める声か高まり、Kumamoto Journalへの復帰をも含めて、慎重にその方針を検討した結果、新たに単独で『Physics Reports of the Kumamoto University』を年1回の頻度で刊行することになり、この秋、8編の論文を収めてスタートを切った。その後、引き続きこの紀要は学科の研究発表の機関として重要な役割を果している。

この秋、オイルショックか起こり、卒業生の就職進路の行手は一転して黄信号に変わった。

昭和49年3月には、九川地区物理同窓会か開かれ、卒業生と教官あわせて出席者は50名を超すという盛会ふりてあった。しかし、この年度から卒業生の就職状況は急激に悪くなり、就職内定の取り消しを蒙る学生も出る等、見通しは暗くなる一方であった。

この4月1日をもって創設期以来4半世紀を物理学科の建設と発展に貢献してきた、小貫・岡畑両教授が揃って停年退官となり、4月には共に物理学科としては初めての名誉教授の称号が贈られた。教室では両教授御退官記念事業会を起し、広く関係者に募金を呼びかけ、11月16日記念品の贈呈式を行った。小貫教授は退官後直ちに岡山理科大学の教授となり夏には熊本を去ったが、御退官に際し多数の図書雑誌類を物理学科に寄贈された。

岡畑教授の後釜には既に教授になっていた住沢が座り、小貫教授の後には武宮が昇任して教授になった。住沢の昇任後、前年秋より空席となっていた物性物理学助教授のポストには、京都大学大学院博士課程修了の岡田邦英（物性実験）が講師として赴任した。一方、武宮昇任後の原子分子物理学助教授のポストには、東北大学大学院博士課程出身で前年既に高エネルギー天体物理学で理学博士の学位を得ていた荒井賢三が講師として赴任した。これら新進気鋭の2教官を迎えて教室には活気が充満した。

この秋、上西教授は文部省在外研究員として、天体核物理学研究のため、ソ連、欧米を2か月にわたって一巡した。

この11月25日、元教授中村左衛門太郎先生が亡くなり、遺族の方から研究のため使用するようにと、物理学科に50万円の寄附があった。教室では、先生の御遺志を最も良く活かすため、寄附金をもって地震学研究の設備を充実した。

昭和50年3月には、岡田が「反強磁性酸化コバルト中のコバルト原子核の超微細場の研究」で理学博士の学位を受けた。

また、この年地震学界に既に高い地歩を占めていた大塚助教授が朝日学術奨励金を獲得し、地震学研究の設備の充実に資した。また、九州地方における天文学・天体物理学に関する研究実績が次第に学界にも認められるようになり、当物理学科に中心を置く日本天文学会九州支部が新設され、上西教授が天文学会の理事に選ばれた。

昭和51年4月、岡田・荒井両講師は揃って助教授に昇任し、教養部でも紙谷講師が助教授に昇任した。

この年には、13年間物理学科の助教授として教育にも研究にも卓抜な能力を発揮して活躍し、今や地震学界の泰斗となっていた大塚道男が10月に建設省建築研究所の国際地震工学部長に栄転した。

昭和52年3月には、理学部の南側に実験研究棟の増築工事が竣工した。これが現在の3号館であるが、物理学科への影響はあまりなかった。この4月には、既に昨年「結晶の光吸収の研究」で理学博士の学位を受けていた広島大学工学部助手の藤井淳浩が、大塚助教授転出後のポストを占めた。

この年の秋、ブロードラインNMR分光計が入り、核物性の研究設備が一段と充実した。

53年7月藤井は、西独パーテルボルン大学にて研究のため出張し、55年6月帰国の予定である。また、荒井は、54年9月からミュンヘンのマックス・プランク研究所に1年間留学の予定になっている。

### (1) 素粒子物理学講座

この講座の前身は、物理学第一（理論物理学）と呼ばれていた学科目であり、創立以来主として理論物理学専攻の教官が所属してきた。

発足当時は、相対論・物理数学の大家、小貫章助教授が中心になっていたが、昭和26年4月から31年3月まで中村左衛門太郎教授が名目的な主宰者となった。その後、再びしばらくの間教授を欠いたが、昭和34年から藤田繁一が教授を勤め、37年から小貫章が名実共に理論物理学教授となった。翌38年素粒子物理学講座と名称を変更し、小貫教授、安宅助教授、前川助手が所属した。

昭和41年講座制となり、上部に大学院修士課程Aコース（理論物理学）を設置した。この年、安宅が教養部教授に栄転し、翌42年前川を講師に昇任、元吉を助手に採用した。前川は43年助教授に昇任した。教養部の安宅教授は転出後も引き続きこの講座の発展充実に尽力している。

昭和49年、小貫教授退官の後、武宮がこの講座の教授に就任し今日に至っている。現在、この講座では、原子核理論、素粒子論、場の理論の研究が行われている。

### (2) 放射線物理学講座

この講座の前身は、物理学第二（実験物理学）であり、南葉宗利教授が昭和38年3月退官するまで主宰した。この年放射線物理学と改称し、岡畑正教授、大塚道男助教授が中心となり、永らくX線と地震学の研究が行われてきた。

昭和41年から講座制となり上部に修士課程Bコース（実験物理学）が設置され、教養部の奥村教授がこの講座を支援しつつ今日に至っている。

49年、岡畑教授退官の後、住沢教授がこの講座の責任者となり、大塚助教授は51年建設省に転出した。その後任の助教授のポストには、52年4月藤井淳浩が就任した。助手のポストには紙谷、村上の後、42年から神谷が就任している。藤井は、53年7月から西独パーデルボルン大学で研究中であり、55年6月帰国の予定である。

この講座では、電磁波を使って固体の物性を調べる研究が行われている。

### (3) 原子分子物理学講座

この講座の前身は、物理学第三（原子物理学）であったが、教授の席は創立以来約10年の間空席のままになっていた。

昭和34年になってやっと陸水学の室田敏哲が教授の席を占めた。38年、原子分子物理学と改称し、室田教授、上西助教授が所属した。40年以降は、上西啓祐教授、武宮利徳助教授で天体核物理と原子核理論の研究が行われた。

41年講座制となり、上部に修士課程Cコース（原子物理学）を設置した。49年、武宮助教授が素粒子物理学教授となった後を荒井講師が継ぎ、51年助教授となった。荒井は、54年9月からミュンヘンのマックス・プランク研究所に1年間留学することになっている。

現在、宇宙及び星の構造と進化、元素の起源についての理論的研究並びに一般相対論的天体



物理学の研究が行われている。

#### (4) 物性物理学講座

昭和37年に創設された講座で藤田繁一教授、渡辺正助教授が所属した。39年渡辺が教授に昇任し、助教授の席は41年8月住沢幹夫が着任するまで空席であった。

41年講座制となり、上部に修士課程Dコース（物性物理学）が設置された。49年住沢助教授が放射線物理学教授となった後に岡田講師が入り、51年助教授に昇任した。

この講座では、パルス法核磁気共鳴による磁性の研究、電波分光、就中沃素核の共鳴吸収の温度効果の測定及び変分法による原子電子衝突の断面積計算の研究が行われている。

### 3. 化 学 科

#### (1) 教官組織と施設

昭和24年6月学制改革により第五高等学校が熊本大学法文学部と理学部として分離創設されたとき、第五高等学校の化学教室が理学部化学科として発足した。その当時五高の教授であった大原英一、落合和男の両教官が理学部全体及び化学科の人事や組織作り並びにカリキュラムの編成等設立準備に当たっていた。五高の化学教官の中からは、上記両教授のほか、横田了教官と山崎理教官が理学部に移籍することになり、山内教官が退職し、新任の豊田宏一、末松一夫及び松村久が加わり、次のような組織で3学科目制としてスタートした。

表1 大学開設初年度の教官組織

学 科 目	教 官 名	発令年月日	前 職	現 在
化学第1 (物理化学)	落合和男教授	昭和24. 7. 31	台北帝大教授(引揚) 五高教授	在職中死亡
	豊田宏一講師	25. 3. 31	台北帝大副手(引揚) 五高講師	理学部教授
化学第2 (無機化学)	大原英一教授	24. 7. 31	五高教授	銀杏短大教授
	山崎理講師	25. 3. 31	五高助教授	大阿蘇薬品(株)
	末松一夫助手	24. 8. 31	台北帝大助手(引揚)	福岡県刈田工高校長
化学第3 (有機化学)	横田了助教授	24. 7. 31	五高教授	熊本工業大学教授
	松村久助教授	24. 9. 30	台湾総督府研究所技師(引揚)	理学部教授
※ 豊田、山崎両氏は最初の1年間は五高に在籍し、翌25年4月五高の廃止を待って大学教官になった。				

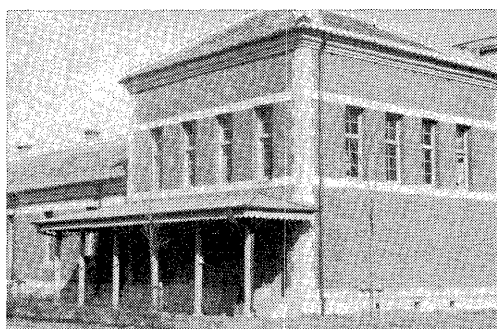
24年9月から一般教養課程化学の授業が開始され、全学部学生(19組)を文系1クラス(週2時間)、理系5クラス(週3時間)の6クラスに合併編成して、大原、落合、横田、松村の4教官で分担することになった。当時未だ教科書がなかったので、4人で協議、講義内容を検討してテキスト原稿を作り、業者に騰写印刷してもらって学生に頒布して使った。

25年4月には、理学部甲の2年次学生が5学科(数学、物理、化学、地学、生物)に配属され、12名(定員は15名)が第1回の化学科学生として迎え入れられた。

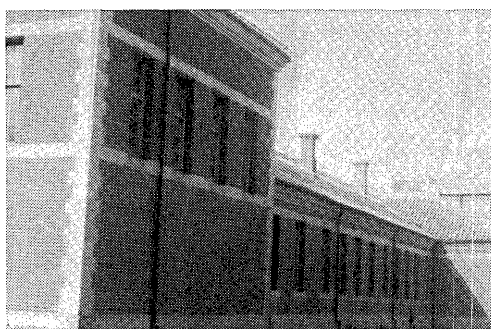
この年には物理化学の助手として九大より永井英夫（後に無機化学に移籍，現在分析化学教授）が，無機化学助手として京大出身の田中省三（現在教養部助教授）が赴任し，末松一夫講師が退職してその後任に京大出身の山本大生（現在無機化学教授）が講師として赴任し，また有機化学助手として熊本高校より水野正（現在教養部教授）が任用され，また29年には有機化学の教授として東北大学助教授の中村要三（現在退職）が着任し，一応3学科目としての陣容（教養担当分を含む）は整った。

表2 昭和29年4月当時の組織

化学第一（物理化学）	落合教授，豊田講師（30年助教授），田河教務員（32年退職）
化学第二（無機化学）	大原教授，山本講師（30年助教授），永井講師（34年助教授），山崎講師（40年助教授），田中助手（35年講師）
化学第三（有機化学）	中村教授，横田助教授，松村助教授，水野助手（37年講師）



旧五高構内の化学教室（現在重要文化財）西側



上記化学教室の東側

さて，化学科発足当時の施設は，旧五高内の東側の赤練瓦の化学教室（現在は重要文化財に指定されて保存中）及びこれに隣接する木造平屋の5棟をそのまま使用（学部通史第1図参照），新任の教官もこれらバラック同然の建物の中におし込められた。その当時研究設備は殆んど皆無の状態，五高時代の生徒実験に使用するガラス器具類のストックが残っている程度で，差し当り2年次学生の分析化学実験だけは何とかしのげる状態であった。学生が3年次に進み，有機化学実験や物理化学実験が始まると，窮屈な予算の中から新たに最も必要なものから買い求めて行ったが，その時点の設備でできる範囲の実験種目を選ぶのに苦労した。

そのうち全学統合計画の一環として，理学部全体を工学部敷地に移す計画が立てられ，昭和28年4月に先ず化学の一部（有機化学）が工学部内の老朽木造2階建（旧工専建築科建物）を改修してここに移転し，その翌年（29年3月）南側に木造平屋建2棟が建って，化学の残りが移転し，化学科が地学科と共に工学部敷地に移転完了した。これも一時しのぎの仮研究実験棟であって，洩水や火災の危険にさらされていた。

その頃からようやく研究実験用機器が購入できるようになり，昭和32年に先ず日立製分光光度計（手動型）や光電比色計が入り，その後科研費や特別設備費，設備更新費などで，自記分光光度計，赤外分光光度計，ガスクロマトグラフ等が次々入手できるようになった。

昭和35年3月に理学部として初めて鉄筋コンクリート造り3階建の理学部1号館の半分ができて物理学科が移転し、翌36年4月に残りの半分が完成して化学科全体が木造棟よりここに移転した。3階に物理化学、2階に有機化学、図書室、事務室のほか、物理化学、無機化学の一部、1階に無機化学が入った。また、別棟として危険物薬品倉庫もできた。しかし当時は講義室がなく、その南側の古い木造建築を改修して使っていた(学部通史第2図参照)。

昭和39年4月に教養部が分離独立し、理学部化学科からは、永らく理学部長として理学部の発展に尽力してきた大原英一教授(44年停年退職、現熊本大学名誉教授)をはじめ、横田了助教授(その後教授に昇任、50年停年退職)、水野正講師(その後助教授、教授に昇任)、田中省三講師(後に助教授に昇任)が教養部に転出した。また化学第四の分析化学が無機化学より分離独立して化学科は4学科目になり、永井助教授が昇任して分析化学の教授になり、大原教授

表3 昭和40年以降の化学教室内人事異動

(○印は現職)

講座名	氏 名	異 動 内 容
物理化学講座	落合和男	五高教授より24.7.31熊大教授, 45.10.2病気で在職中死亡
	○豊田宏一	25.3.31熊大就任, 46.1.1教授昇任, 至現在
	○山口裕之	東北大助手より46.12.1助教授として就任, 至現在
	関川清	東大物性研より36.6.1助手に任用, 40.4.1茨城大助教授として転出
	岩崎紀子	40.8.1助手に任用, 49.12.15工学部助手に配置換, 伊藤と改姓, 現在東京工業大学技官
○松崎晋	50.10.16助手に任用, 至現在	
無機化学講座	○山本大生	27.4.1熊大就任, 39.4.1教授昇任, 至現在
	有地鎮雄	41.4.1講師に任用, 42.11.1助教授, 45.4.1教養部教授として転出
	○甲斐文朗	医学部助手より39.4.1助手として転入, 45.4.1講師, 46.4.1助教授昇任, 至現在
	吉田昌文	45.4.6助手に任用, 49.4.30教養部助手に配転
○樽井能夫	50.4.1助手に任用, 至現在	
有機化学講座	中村要三	東北大助教授より29.4.16教授として就任, 42.3.31身体障害のため退職
	○松村久	24.9.30熊大就任, 42.4.16教授昇任, 至現在
	○黒沢和	42.10.16講師に任用, 44.3.1助教授昇任, 至現在
	永村誠皓	38.4.1助手に任用, 45.4.30熊大放射線技師学校講師として転出
○今福公明	45.5.1助手に任用, 至現在	
分析化学講座	○永井英夫	25.6.30熊大就任, 分析化学設置に伴い39.4.1教授昇任, 至現在
	山崎理	五高助教授より25.3.31講師, 40.3.16助教授, 41.3.31停年退職
	井手悌	九大助手より41.3.1助教授として就任, 44.4.1九大助教授として転出, 現在九大教授
	○出口俊雄	西南女学院短大より44.4.1講師として任用, 46.4.1助教授昇任, 至現在
諸熊チカ子	39.3.1技官として任用, 41.11.19退職後結婚して後藤と改姓	
大吉債美子	阪大・工・助手より42.4.1教務員として採用, 46.4.1助手, 48.5.16工学部助手に配転, 現在八代高専教授	
○実政 勲	48.4.1助手に任用, 至現在	

なお、講座外職員として小川ジュン(現在、事務官)が21年五高時代より現在まで化学教室事務を担当している。

の後任に山本助教授が教授に昇任して無機化学を担当した。物理化学はその後助手はなく、教務員として田河哲郎（29年～32年、現在筑紫丘高校教諭）、中溝実（33年～35年、現在九州工業技術試験所課長）、片山鶴子（35年～38年、現在緒方と改姓）、その後関川清が助手に任用された。

昭和41年4月には大学院理学研究科修士課程が設置され、化学科は4講座として発足し、同時に専攻科（30年設立）は廃止された。

大学院設置や他学科講座増設に伴い、昭和43年12月に鉄筋コンクリート4階建の理学部第2棟が竣工し、分析化学がその4階に移転した（学部通史第3図参照）。また化学共通の機器室（ガスクロマトグラフ、高速液体クロマトグラフ、自記分光光度計、原子吸光分光光度計等）や恒温恒湿室（回析格子赤外分光光度計、CHNコーダー等設置）ができ、また講義室も化学第一及び共通講義室や分析化学実験室もでき、従来の旧学生実験室を改造して化学第二講義室と恒温恒湿室（核磁気共鳴装置、自記分光光度計等設置）もできた。

大学院設置後、42年3月有機化学の中村要三教授が事故による身体障害で退職し、後任として松村助教授が昇任、45年10月物理化学の落合和男教授が病気で死亡し、その後任に豊田助教授が昇任した。故落合教授は理学部開設当時より、大原教授と共に化学科の組織作りやカリキュラムの編成等に尽力し、また、教養部主事として教育行政にも貢献したのであり、停年前の逝去は誠に痛恨事であった。

大学院設立前後より現在に至るまでの人事異動を講座別に列記すると、表3の通りである。

当化学科は昭和39年に4学科目制になり、41年大学院修士課程が設置されたときも、4講座のまますえ置かれて現在に至っている。他大学理学部に比べても著しくおくれており、現に教育研究にも支障を来しており、早急に講座増設が望まれている。

なお、新制大学当初より理学部を有する国立7大学化学教室主任が、47年5月岡山大学で初会合を行い、以後毎年当番校廻持ちで化学科主任会議（現在までに7回）を開き、大学間の横の連絡を保ちながら、要望事項を理学部長会議に提出している。

## （2） 学生と教育課程

昭和24年9月に第1回の学生が理学部甲と乙の2組に分れて入学したが、1年間は教養課程ばかりであるので、始めて化学科学生として迎え入れられたのは、翌25年4月であった。当時は2年になって始めて5学科に配属されるのであり、化学科の定員は15名であった。第1回生は理学部甲より直接化学科に入ったのが8名、他学部から編入して入った者が4名、計12名であった。のち1名は死亡、1名は2年を修了後医学部に進学したため、残り10名となり、昭和28年に第1回卒業生として送り出すことができた。昭和25年4月から化学科の専門の授業が始まり、5月には第1回の雑誌会（外国学術雑誌の輪読会）が始まったが、当時は外国雑誌をとっていなかったため、米国のCIE（情報教育センター）図書館から1冊ずつ借り出して読んでいた。そのうち化学教室でJACSをはじめ、利用頻度の高い雑誌から購入することにした。雑誌会はその後も毎週続けられ、現在（54年5月）では609回に及んでいる。

昭和28年6月熊本市に大水害があり、化学教室は被害がなかったが、化学科学生1名が行方不明（死亡と判明）となった。

これまで医学部では理学部乙を修了した学生を収容する外、更に他大学や他学部からの学生を入試によって編入させていたので、化学科から医学部に応募して転出する学生がいて、3年次になると学生数が減少することがしばしばあった。例えば昭和28年度入学の化学科学生15名のうち、5名が医学部に入り、その他退学、休学、死亡等で卒業時には僅か5名となった。昭和30年度からは医学部進学課程ができて、理学部からの編入ができなくなり、落着いて化学に専念するようになった。また、2年次になってから5学科に分属させていたので、希望する化学科に入れない学生は無所属のまま1年間待機し、いわゆる学部内浪人ができるときもあったが、昭和33年度からは、入学当初より各学科別に入学させることになり、また化学科の学生定員は20名となった。

これより先、昭和30年7月から専攻科が設置され、第1回専攻科学生3名（何れも化学科卒業生）が入学した。専攻科を修了すると高校教員1級免許の資格が与えられた。

昭和41年5月、大学院理学研究科が設置され、第1回の修士課程化学専攻学生3名（うち2名は当化学科卒業生、他の1名は他学部卒業生）が入学した。定員は8名であるが、その後次第に大学院志望者が増えて、きびしい入学試験によって検定選抜されるようになった。修士課程ができて学生数が増えたので、従来2年以上に課していた雑誌会（化学総合演習）を3年以上の必修科目とし、2年次学生を免除した。

昭和44年春頃から、生協に端を發した学園紛争が次第にエスカレートし、遂に教養部がストライキに入り、法文学部、工学部、教育学部、薬学部がこれにつづいた。理学部では1、2年次学生は教養部としてストライキに加わり、3年次以上の専門課程の学生も一部はストに入ったが、化学科学生は最後までストに入らず、また2年の化学科学生は教養部ではストのつきあいをしていても、専門課程の授業は受けに来ていた。8月には平常にもどり、その後も学生と教官との接触も良く、なごやかに授業やスポーツ、レクリエーション、コンパ等を行っている。

化学科学生はこれまで1クラス20名中女性が2～3名程度であったが、昭和50年度から女性が著しく増加し、それ以後毎年7～8名入学してくるようになり、就職担当教官の頭を悩ましていたが、クラスの中の雰囲気は良くなっているように思える。

これまで化学科に入学しても最初の1年間は一般教育課程の授業ばかりで、化学教室に出入りする機会が全くなかったが、昭和51年度から、いわゆるクサビ型教育を実施し、1年次学生でも週に1回は各学科に分れて、化学科学生は化学教室に来て専門課程の授業や実験を受け、また新入生ゼミナールで化学科の全教官と接触する機会を与えることにし、非常に良い効果をもたらしている。

なお、数年前から表面化した公害や環境汚染、続いて起った石油ショックと産業界の低迷のなかであって、化学科を志望する学生が減少の傾向にあることは残念である。

## (3) 学部卒業生

昭和29年に第1回卒業生10名を出し、そのうち4名は大学教官として、1名は中学教師、残りの4名は会社民間企業のスタッフとして活躍している。以下毎年度の化学科卒業生の就職状況を表示する。

表4 化学科卒業生の就職状況

回数	卒業年度	卒業生数	(専攻科) 大学院 進学	就職者(現職)				無職・ その他	死亡
				大学教官	高 教 員	中 員	公務員		
1	昭和27年度	10	(1)	4	1	0	5	0	0
2	28	12	(3)	1	5	0	6	0	0
3	29	12	0	1	6	0	4	0	1
4	30	14	(1)	0	6	1	6	0	1
5	31	5	(1)	0	1	0	4	0	0
6	32	12	(2)	2	4	2	4	0	0
7	33	14	(1)	0	2	3	9	0	0
8	34	11	0	0	0	1	10	0	0
9	35	7	0	0	0	0	7	0	0
10	36	15	0	0	1	0	14	0	0
11	37	19	0	1	1	1	14	0	2
12	38	19	0	0	2	3	12	0	2
13	39	17	(1) 2	2	2	2	8	2	1
14	40	17		0	4	1	10	1	1
15	41	18	6	2	0	4	9	3	0
16	42	17	5	2	4	2	8	1	0
17	43	19	5	0	1	2	14	2	0
18	44	16	2	1	0	2	9	4	0
19	45	14	5	1	1	3	6	3	0
20	46	15	2	0	0	2	8	5	0
21	47	19	9	2	2	2	9	4	0
22	48	14	5	0	1	1	6	6	0
23	49	20	10	0	4	1	9	6	0
24	50	17	9	0	3	0	2	3	0
25	51	17	10	0	1	1	2	2	0
26	52	13	6	0	0	1	4	2	0
27	53	19	7	2	2	0	5	3	0
合計		402	(10) 84	21	54	35	204	52	8

初期の頃は会社からの求人も少なく、教員になる者が多かったが、昭和34、35年頃からは、会社からの求人が殺到し、会社をえり好みで入社する時代が来た。しかし、昭和48年頃から不況により再び会社がきびしくなったので、大学院志望が増え、また教員や地方公務員を希望する者が多くなったが、現在では教員や公務員が極めて狭い門になっている。

## (4) 修士課程修了生

大学院修士課程は昭和43年に第1回修了生3名を出し、その内の1人は大学に残って研究業

績をあげ、学位を取得して現在当大学に教官として勤めており、他の2名はそれぞれ地方公務員（県の研究機関）と一流会社の研究員になっている。その後の修了者の就職状況を表示する。

表5 大学院修了者の就職状況

回数	修了年度	修了者数	博士課程 進 学	就 職 者 (現 職)				そ の 他 不 明
				大学教官	高・中教員	公 務 員	会社企業	
1	昭和42年度	3	0	1	0	1	1	
2	43	5	0	0	0	2	3	
3	44	5	0	1	1	1	2	
4	45	5	0	0	0	2	3	
5	46	5	1	1	0	1	2	1
6	47	8	1	1	0	3	4	
7	48	2	0	0	0	0	2	
8	49	9	0	2	1	0	6	
9	50	6	2	0	1	0	3	
10	51	9	1	0	2	0	6	0
11	52	10	1	0	2	0	3	4
12	53	7	0	0	1	0	5	1
合 計		74	6	6	8	10	40	5

#### (5) 化学科同窓会のあゆみ

化学科同窓会は、昭和28年3月第1回の卒業生10名から出発して、以来昭和54年3月までの卒業生及び専攻科、大学院修了生を含めると実に476名にも達している。

第1回の卒業生を送り出して間もない昭和28年12月当時在学中の伊藤巖（3回卒、現開業医・東京）、中川盈（3回卒、熊本マリスト学園）の両氏によって科の足跡をとどめることと同時にコミュニケーションの場とすることを目的とした40頁余の科誌“しよくばい”が発刊された。

その後、引き続いて3号まで（昭和30年まで）学生有志によって刊行され、この科誌を通じて教室と卒業生との接触が始まった。更に、この科誌によって刺激され、促がされ、必然的要求となって化学科同窓会発足の気運が持ち上った。“しよくばい”に始まった科誌は科誌としてとどめるだけでなく、卒業生の要望もあり、“触媒”4号（昭和31年3月）からは同窓会誌として引き継がれ発行された。しかし、この時期までは正式の同窓会は成立していなく、昭和31年後半に在熊の同窓生を中心に教官、在學生を交え設立計画が練られた。会則の制定を待って昭和32年3月下旬発会式を行い、同年4月1日をもって化学科同窓会を「熊本大学化学学士会」の名称のもとに正式に発足させた。昭和34年3月熊本大学理学部同窓会が設立される2年前のことである。

初代会長は武藤雅之（第1回卒、現和歌山大学教授）で、同氏は本会の基礎固めに奔走し、熊本の地を去る昭和42年まで長期にわたりその任にあたった。2代は大橋高明（第1回卒、現化血研課長）で、会の発展に尽力し、昭和50年から3代出口俊雄（第1回卒、熊大理・助教

授)に引き継がれ現在に至っている。

同窓会発足以来“触媒”は会の正式の会報として、また唯一の定期的事業として、5号(昭和32年)より19号(昭和46年)までは毎年発行されたが、その後諸般の事情から隔年毎に発行し、23号(昭和53年)に達し現在に至っている。この会報は、会の目的達成に寄与し同窓生のコミュニケーションの一つとして重要な役割を演じている。

#### (6) 研究活動と学会への貢献

当学科の現在の4教授、永井、松村、豊田、山本はいずれも当化学科就任以後の研究によって学位を得たものであり、その他甲斐は医学部助手在任中に医学博士を、理学部に配置換後当化学教室での金属配位化合物の研究で理学博士(広島大学)を授与され、今福も当教室でのトロポロン誘導体の研究で理学博士(東北大学)を受け、また出口も当教室で無機錯イオン種のゲルクロマトグラフィーの研究により理学博士(九州大学)を受け、その他博士課程出身の教官はそれぞれの出身大学で学位を授与されている。

次に、化学科の教官はすべて日本化学会に加入しており、その他一部のものは、日本分析化学会や有機合成化学協会等に加入していて、それらの機関誌に研究論文を発表しているが、日本化学会に対しては大原元教授は39年度に支部長を、松村教授は48~49年度に本部常議員を、53年度(中途事故入院のため辞任)に九州支部長をつとめ、また日本分析化学会に対しては、永井教授が48年度に九州支部長を、52年度に理事(本部役員)をつとめて、それぞれ学会に貢献している。

物理化学講座：元台北帝大理学部落合和男教授が台湾から引揚げて、五高教授として理学部創設にあたっていたが、大学発足と同時に物理化学担当教授として研究及び講義を始めた。研究はラムダ点に関するもので、すべて1人の自作であった。豊田宏一助教授(旧姓加来)は、しばらく工学部の分光器でラマンをやっていたが、やがて泉効計の金箔アムバーを大修理して、ラドンの分布を測定した。発足当時大修理しても使用可能な器械はわずかであった。そのうち医学部の誘いでカウンターを自作し、シンチレーションカウンターを買い、29年移転の時、旧化学3号館にアイソトープ実験室を作った。30年東北大に内地留学し、非水研のパーキンエルマー赤外分光計、バリアンのNMRで水素結合の研究を行い、その後数年間夏休みに仙台にかよった。一方、落合、田河哲郎(後に中溝実も加わる)は物理より借りた分光器で分光写真を撮っていた。30年代に入り日立EPS-2型自記分光光度計、島津IR-3型、簡易赤外分光計が相ついで入り、35年現1号館新築の時、赤外室を物理化学内に設けることになった。

当時は赤外室をいかに作るかが問題で、赤外解読書の第1章は部屋に関するものであった。30年代の初め赤外討論会でバスをしたてて、専売公社呉羽化学の研究所を見学したことを思い出す。当時、九州では九大・理・神田研にあるのみで、データを集め何度も施設部と討論し、苦心の甲斐あって地元業者により実用化に成功した。その後、旧館1階の改造をもてがける羽目になった。また、水素結合の研究に近赤領域の大型分光計を必要としたため、今までポツポツ集めていた一辺5厘の水晶プリズム、スリット、波長ドラム付ターンテーブル等を用いて高



分解能大型近赤分光計を組立てることになり、東京教育大学光学研究所より硫化鉛検出器、ロックインアンプの配線図等の援助を受け、当時の電波高校（現電波高専）で組立ててもらった。これが成功し、現1号館の2階に据えつけた。

中溝は完成を待たないで九大大学院に入学して去り、片山鶴子が入り、関川清助手が着任した。一方、豊田は32年ユーゴ・ニューブルヤナの国際水素結合討論会に招待されたが出席できず、37年戦後日本で初めての化学関係国際会議「分子構造と分光学」で講演し、翌38年アイオワ州立大学へ留学し、ノーベル化学賞マリケン教授グループの赤外強度で有名なパーソン教授のもとで電荷移動錯体を研究し、39年1月ノーベル化学賞受賞者の居並ぶ米国化学会年会（デンバー）、6月コロンバスマーケティングに出席して見聞を広め、40年NMRの国際会議（東京）にも出席した。また、双極子モーメント測定装置を自作し、CT錯体の双極子モーメントの測定を始めた。40年、関川助手は助教授として茨城大に去り、九大より岩崎紀子助手が着任し、アゾ化合物の赤外スペクトル研究を始めた。

42年頃より、春になると落合教授の喘息が悪化し、秋にはよくない状態が続き研究どころではなく、遂に45年逝去。46年豊田昇任のあと東北大より山口裕之助教授が着任し、主として有機化合物の電子構造と磁気二色性の研究を行い、47年第1回量子化学国際会議（フランス）、49年第2回非ベンゼン系芳香族化学に関する国際会議（ドイツ）で講演した。また、岩崎助手は10,000枚に及ぶ基準振動計算カードを作成して工学部へ去り、かわって50年松崎晋助手が東工大博士課程を修了して着任した。52年10日現在、山口助教授はフンボルト奨励研究員（講師、助教授級）としてドイツに留学し、光電子分光と電子構造について研究し、豊田、松崎は赤外ラマンによる電荷移動錯体の研究を本命とし関連化合物を研究し、窒素レーザの製作に懸命である。豊田が代表する特定研究で日立200型の分光計が入ったが、ラマンは九工試、長崎大或は東工大に行って測定している現状である。しかし、48年より5年間の研究報告は当講座のみで、15報に及ぶが、これを今後質・量ともに高めて1年平均6報、5年間で30報以上をすることを目標に頑張っている次第である。

**無機化学講座：**新制大学は学科制大学として発足したので、「無機化学講座」の歴史と言う捉え方は正しくないとも言えるが、無機化学研究の流れは当初からあったので、41年講座制（修士課程設置）に切り換えの前後をつないで、要をかいつまんで記載する。教官個人については記載せず、24年発足以来無機化学を研さんした教官はすべて現在のあり方に至る道程において貢献のあった人々と見なすこととする。そこで、研究内容中心に20年代、30年代、40年代、50年以降の特色を述べるとあらまし次の如くである。

20年代：阿蘇火山の噴出物、河川水についての研究がすすめられ、かつ、早い時期から微量放射性物質検出の仕事にとりかかり、火山灰中にポロニウムを発見した。

30年代：主たるテーマは20年代に引き続くが、風化した火山噴出物（少し粘土化している）、さらに阿蘇起源ではないペントナイト、カオリナイト等粘土鉱物の研究に成果があがり、多数の研究報告を行ったほか、放射化学的な仕事も続行され、その成果の一部は外国誌にも採

択された(34年)。また、原子力研究所の施設を利用する放射線化学領域の仕事も若干の実を結んだ。これらにつき自記X線回折装置、示差熱分析装置等が導入され偉力を示した。

40年代：30年代のテーマを発展させ、国際学会、国際セミナーで研究発表も行ったが、他に高分子溶液物性、錯体化学の研究が強力に展開され、多数の研究報告に結実した。この年代は仕事に強靱さと影響力のひろがりをも明白にした時期と言えよう。この間、大学紛争があったが、研究の活発さは影響を受けることなく維持され、紛争鎮静後、むしろ、一層の発展を示した。各種分光器が広く使用された時期でもある。また、41年開設された大学院修士課程学生による精力的研究が講座の雰囲気にも活力を与えた。

50年代：錯体化学は広範囲に伸長し、殆んどあらゆる研究事項が錯体化学にかかわりを持つことになった。その内容は多岐に亘り、詳細な記載に堪えない状態にある。

編集者付記：過去において無機化学に籍をおき、その研究教育に従事した教官を列記すると、大原教授(24~39年、その間31年~37年学部長を勤められ、39年教養部転出、その後44年停年退官、現在銀杏短期大学教授)、山崎助教授(25~41年、停年退官)、末松講師(24~26年、公立工高に転出)、永井助教授(25~39年、現分析化学教授)、田中助手(25~39年、教養部転出)、有地助教授(41~45年、教養部教授として転出)、吉田助手(45~49年、教養部転出)の各教官であり、現在は山本大生教授、甲斐文朗助教授及び樽井能夫助手の3教官で講座を組織しており、また教養部の有地教授が兼任教授として講義や大学院学生の研究指導に当たっている。

有機化学講座：大学開設時、化学第3(有機化学)として横田了助教授と松村久助教授との2人で分担した。横田は主として生物化学を、松村は有機化学を担当し、その後水野正助手も加わったが、研究テーマも一定せず、設備もない研究室で暗中模索の状態であった。昭和29年東北大より中村要三が教授として着任し、それと同時に、松村助教授は東北大学野副研究室に留学し、近代有機化学の理論と技術を体得し、トロポロン化学を学び、それをテーマとして持ち帰った。これまで殆んど機器がなかったので、直ちに紫外分光光度計やパナクレッド、ガスクロ付赤外分光光度計等を入手し、最少限度の装置を整えた。

中村教授は水野助手と共に、主としてフルフラールより $\gamma$ -ケートピメリン酸を経由してシクロペンテノン誘導体の合成及びピリダジノン誘導体の合成研究を行った。

横田助教授は糖の醗酵によって効率よくコウジ酸を作るための条件や、コウジ酸よりの誘導体の合成並びに藻類の発育に及ぼす影響等の研究を行っていた。

松村助教授は最初スチリルトロポロン誘導体の求核反応(学位論文)、その後永村助手が加わってスチリルアズレンの合成等を行い、日本化学会誌に6報にわたって報告した。

昭和39年、教養部分離によって横田助教授、続いて水野講師が教養部に転出し、42年に中村教授が事故による身体障害で退官後、松村助教授が教授に昇任、その後永村助手が熊大放射線技師学校に転出し、今福公明(本学修士課程第1回生)が助手に就任し、以後松村教授と今福

助手とのコンビでトロポロンの研究を進展させ、種々の新しいトロポロン誘導体を合成し、その解離度に及ぼす置換基効果について、外国誌及び日化欧文誌に11報を出し、現在トロポロン誘導体のジアゾカップリング（既刊2報）、トロポロン核を含むフラボン類似体の合成、ヒドラジン等による求核反応の研究を行っている。また、トロポロンのヘテロビニログに相当するコウジ酸を横田氏より入手し、その誘導体の合成、コウジ酸及びそれから得られる同形型の $\gamma$ -ピリドン類について、その酸解離平衡やピリドンの互変異性平衡に及ぼす置換基効果等についての研究（日化欧文誌に5報）も併せて行い、その他フェニールフェノール関係の研究（既発表4報）も行った。

一方、42年松村助教授が昇任の後、東北大・理・博士課程出身で、英国のSheffield大学に留学していた黒沢和を講師として招き、44年3月助教授に昇任した。その頃から松村教授を代表とする科研費によって大型回折格子赤外分光光度計が入り、引き続き大型ガスクロマトグラフ装置、高速液体クロマト装置、簡易型赤外分光光度計、高分解能核磁気共鳴装置等が入り常時運転できるようになって、有機化学の研究に画期的貢献をもたらした。黒沢助教授の就任以来現在に至るまでの主な研究としてフラボン、イソフラボン及びそれらの関連化合物の合成や金属塩（Pb, Mn）による酸化反応の合成への利用とその反応機構の研究を行っており、これまで日化欧文誌その他の学術誌に18報発表している。また、今福助手は昭和50年4月から米国Illinois工科大学に博士研究員として1年間留学した。

このように、有機化学講座は松村教授、黒沢助教授、今福助手の3教官の協力と、大学院修士課程学生の研究参加によって、貧困な財政の中でかなりの成果を挙げており、当講座で行った研究の報文数は現在（53年度末）までに約50報に及んでいる。

**分析化学講座：**当講座が化学科第四講座として文部省から認可されたのは昭和37年度であったが、いろいろの事情から発足がおくれ、実際に母体の無機化学講座から独立したのは、昭和39年4月であった。当時は教授永井英夫、講師山崎理及び教務員1名のスタッフであったが、間もなく山崎は助教授に昇格した。昭和41年4月に同氏の停年退官に伴って、九州大学理学部から井手悌が助教授として着任し、昭和44年3月まで在職した。同氏が九州大学教養部に転出（現在、同部教授）した後に、本学部第1回卒業生の出口俊雄が講師として着任し昭和46年4月に助教授に昇格し現在に至っている。また、最初は教務員で代用していた助手は、昭和46年4月、大吉儀美子（現在、八代高等工業専門学校教授）の時に正式の助手に振替えられ、同氏の工学部配置に伴ない昭和48年4月から本学部の第16回卒業生で、東京工業大学博士課程修了の実政勲が着任して現在に至っている。

講座の主な研究テーマはクロマトグラフィーによる無機物質の分離分析法に関する研究であり、その中にはカラム、ペーパー、薄層、ゲル滲過及び滲紙電気泳動法を含んでいる。研究の始まりは、永井の着任当時（昭和25年、物理化学所属）「研究施設は何もない中から、何かをやらねば」と焦慮していた時に、たまたま M. Lederer の無機ペーパークロマトグラフィーの初報〔Nature, 162, 776 (1948)〕に接し、これならばここでも出来そうだと飛びついた。そのようにして始められた研究が、滲紙電気泳動法、抽出クロマトグラフィー、沈殿クロマト

グラフィー、薄層クロマトグラフィー、ゲルクロマトグラフィー等々次々に導入される新しい手法の消化に追われているうちに現在（昭和53年度末）までの講座の報文数は60数報に及んでいる。このうち沈殿クロマトグラフィーとその延長としての低溶解度クロマトグラフィーは永井の提唱したもので、学界でもそのまま認められている。また、単行本の分担執筆として、基礎分析講座第21巻（昭和40年5月、共立出版）（永井）及び化学便覧（基礎篇）改訂2版（日本化学会編、昭和50年6月、丸善）（永井）がある。

以上は永井、出口及び実政の3教官が協力して行った研究であるが、出口助教授は特にゲルクロマトグラフィーによる無機イオン及び錯体の分離や溶離機構に関する研究、さらには溶離剤中の支持電解質の濃度変化による試料陰イオンの間接的定性及び定量法並びにそれを利用したイオン帯域の自動検出器の研究には定評があり、現在新しく出す研究報告に対しては、国内外から大体100通以上の別刷請求がある。

また、当講座は、分析化学の基礎となる反応機構及び自然環境の基礎データの把握にも努めているが、実政助手は特にこの方面に努力を傾注し、自然環境中の極微量成分の新しい定量法や水銀の溶存状態の研究などに関する外国雑誌への発表はすでに10数報に及んでいる。

最後に当講座は海外との交流にも努力している。永井は昭和43年8月から3ヶ月間、文部省短期在外研究員として、ソ連、オーストリア、イタリア、英国及び米国の各大学や研究所を歴訪し、主としてクロマトグラフィーについての意見の交換と視察を行った。

また、昭和47年度には、ブラジルから古家めぐみ氏を研究生として受け入れた。

次いで昭和48年6月から3か月間、オーストリア、ウィーン大学分析教授ヨハン・コルクツシュ博士を招いて、無機イオンのクロマトグラフィーによる分離について共同研究を行った。

さらに来年（1980年）秋に英国ブリストル大学教授ジョン・マコーミー博士の招聘を計画し、本人の同意を得たので、目下鋭意実現に努力中である。

## 4. 地 学 科

### 総 説

#### （1） 学科の構成及び教官変遷

地学科は学部発足に当たり他の4学科と共に設けられ、当時の熊本工業専門学校の地質学及び鉱床学担当教官並びに第五高等学校の地質学担当教官によって発足した。即ち昭和24年7月31日付け熊本工業専門学校から松本唯一教授（工専校長）、福山賢蔵助教授が配置換となった。次いで昭和25年3月31日付け第五高等学校から天野昌久講師、松本幡郎助手が配置換となり、東北大学から遠藤誠道教授が着任した。当初は2学科目で発足し、それぞれ次の通りであった。

地学第一（結晶・岩石学）：教授 松本唯一，助教授 福山賢蔵，助手 松本幡郎

地学第二（地質学）：教授 遠藤誠道，講師 天野昌久

最初の入学式は昭和24年9月で、入学試験は同年6月に行った。受験資格者は当時の五高及

び熊本工専の1学年終了者と中学卒業者（当時中学は5年卒業であったが、1年延期して6年終了で受験資格を与えた）とであった。翌25年4月学生の希望によって、地学科には6名が分属した。

昭和26年4月1日付けで清島清十が助手として採用され地学第二に所属、主に教室事務を担当した。

昭和27年4月16日付けで今西講師が、同年9月1日付けで山岡一雄助教授が東北大学から着任し、それぞれ地学第二及び地学第一に所属した。かくして両学科目のスタッフが揃い地学教室の建設に努力した。

昭和30年6月30日付け遠藤教授停年退官、同年7月専攻科が設置された。翌31年4月1日付けで住友石炭株式会社から地質課長齊藤林次が後任教授として着任した。昭和33年3月31日付け松本唯一教授停年退官。昭和35年3月31日付け山岡一雄助教授が東北大学へ転任し、清島清十助手が退官、同年4月1日付けで千藤忠昌教授が東北大学から着任し地学第二を担当した。昭和36年3月31日付け福山賢蔵助教授退官（熊本マリスト高校副校長就任）、同37年6月16日付け高橋俊正助手が北海道大学から着任し地学第二に所属した。

昭和38年学科目名変更、地学第一・第二はそれぞれ岩石学・鉱物学及び地質学・古生物学となった。昭和39年4月1日教養部が官制化され、天野昌久助教授が教授として転出した。昭和41年4月理学研究科修士課程が設置され、従来の学科目制は次の如く修士講座制に改められた。

岩石学・鉱物学講座：教授 千藤忠昌，講師 松本幡郎，助手 高橋俊正

地質学・古生物学講座：教授 齊藤林次，助教授 今西 茂

昭和42年8月1日付けで長谷義隆が助手として採用され、地質学・古生物学講座に所属した。

昭和44年5月21日付けで鉱床学講座増設、齊藤林次教授が担当、同45年4月1日付け東京大学から津末昭生助手が転任、同年5月16日付け助教授に昇任した。昭和48年4月1日付け齊藤林次教授停年退官、その後任として津末助教授が昇任した。昭和46年6月16日付けで九州大学から尾崎正陽助手が転任、昭和50年3月1日付け水田敏夫が助手に採用され、共に鉱床学講座に所属した。昭和49年6月30日付けで高橋講師が教養部助教授に昇任転出した。

昭和51年4月1日物理地学講座が増設され、翌52年10月1日付け大阪府科学教育センターから加藤磐雄が物理地学講座最初の教授として着任した。

修士課程設置に当って地学科のみは2講座で認可発足した。その後の学部の概算要求においては、地学科の講座増設が優先順位となった。しかし、その実現は困難で何回か失敗の後上述の如く昭和44年に鉱床学、昭和51年に物理地学が増設された。後者の場合教官の増は教授1のみで、助教授は助手振替え、学生定員5名増というきびしいものであった。

そしてこの講座増は永年にわたる他の4教室の協力と忍耐とによって始めて実現されたものであった。

なお、地学教室の事務担当は、昭和26年以降地学第二所属の清島清十であった。昭和35年清

島の退官後は教室専属の事務官が引き続き事務を担当している。また、昭和31年から47年頃まで教室の清掃その他の用務のために作業員が専属したが、人員削減のために現在はいない。昭和47年、理学部2号館への移転に伴って、図書整理等の事務のために事務補佐員を採用し現在に至っている。

## (2) 研究室の変遷

発足当時、地学教室は第五高等学校の博物教室（地質学）及び理科教室の建物の一部を使用した。前者には2部屋があり、天野、松本（幡）教官の研究室、石工室、鉱物標本室が建てられ、鉱物標本室の一隅を福山教官が使用していた。後者の建物には4部屋があり、松本（唯）、遠藤両教官室、講義室、化学分析室等にあてられた。学生の顕微鏡実験は理科教室1階の廊下で行われる状況であった。

昭和29年現在の北地区東光原に熊本大学期成会寄贈により、教養課程のための木造2階建が新築され、地学教室の一部が移転した。即ち、その一棟の2階4部屋に天野、今西、福山、山岡の各教官室、1階3部屋に松本（幡）教官室、化学分析室、石工室及び標本室が建てられた。その後キャンパス統合計画が進められ、理工系学部は現在の南地区集中が決まり、昭和34年4月、地学教室は旧熊本工業専門学校の採鉱冶金学教室（戦時中の建築の木造平屋建）2棟に移転した。これまでの建物に比べて格段に広く、実験室も兼ねた各教官室、講義室、学生実験室、学生控室、クラッシュャー及び石工室、鉱物・岩石標本室（進論・卒論の標本も含め）を広くとることができた。特に標本室は150m<sup>2</sup>以上もあり旧五高からの標本を殆んど大小含め展示することができた。現在では研究室増大のため、現在の地学の建築基準面積では標本室まで広く確保できない状態である。本来、標本室（岩石、鉱物、化石）は研究・教育のために集収した標本及び教室において研究した資料を整理保管し、更に将来の再研究に資するための施設である。また、教育に必要な代表的な標本を展示保管する陳列室、将来集収する研究資料を一時収蔵整理する準備室等が必要である。従って、標本室（或いは標本館）は相当広い面積を要し、建築基準面積の枠内ではあつかえないのである。また種々の付属設備、整理保管のための作業員も必要である。

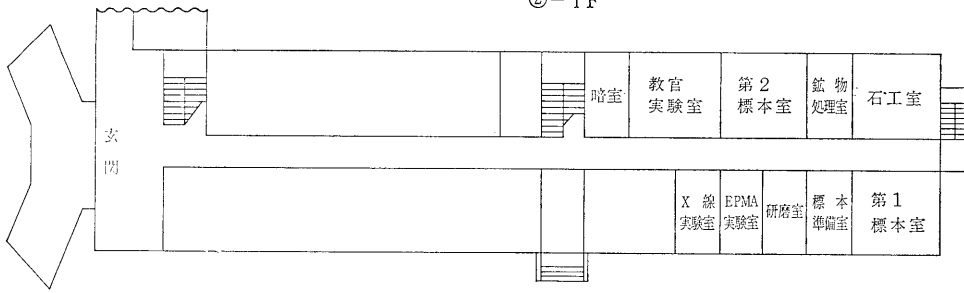
化学分析実験室は旧熊本工専の工業化学の鉄筋コンクリート建を使用した。

昭和43年4月、現在の理学部実験研究棟（現2号館）増築のために地学教室の木造は撤去され、工業化学教室移転跡の2棟に引越し仮り住まい8か月、同年暮2号館竣工、地学教室は昭和44年1月、発足以来初めて本建築の建物に入ることができた（1階、2階）。しかし、全部を収容しきれず実験室、研究中の岩石標本、小講義室、学生控室、教官研究室の一部は生物学教室移転跡の木造に2回目の移転を行った。なお、過去に行った4回の移転には特にそれに伴う校費は皆無に等しく、教官、学生全員が労力奉仕を行った。2号館移転には一部重量機械等は業者に依頼した。

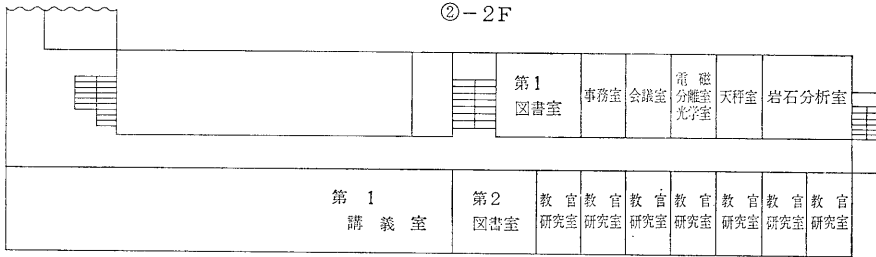
昭和52年3月、さらに実験研究室棟（3号館）が竣工し、新設の物理地学講座及び鉱床学講座の一部、地質学・古生物学講座の一部の実験室、教官研究室が設けられた（平面図参照）。

また、生物学科が3号館に移転した跡、即ち2号館3階東側半分（17スパン分）を全部内部改装し、学生控室、顕微鏡実験室、講義室、走査電顕室等にあてた。

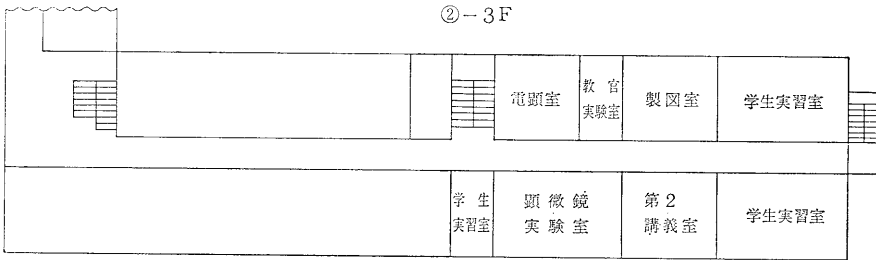
②-1F



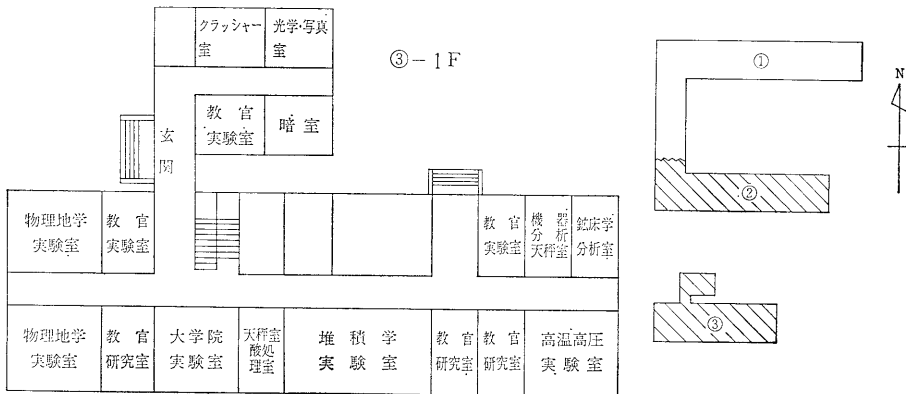
②-2F



②-3F



③-1F



## (3) 研究施設・設備

発足当時、研究教育設備は共に現在と比較できない程に不備なもので、第五高等学校から移管された旧式の偏光顕微鏡数台、薄片製作用カッター、グラインダー、複円反射測角器、アッペ屈折計、暗室設備、少量の図書（特に古生物関係は皆無であった）、鉱物標本（岩石はある程度あったが化石、堆積岩関係は殆んどなかった）等であった。しかし、その鉱物標本は五高及び工専を併任していた中島欽造教授が長年にわたって収集した内容の優れたものであった。また、校費は僅少で研究、実験施設、図書の購入は思うにまかせず、この時期においては学生実験用の偏光顕微鏡が緊急必要と考えられ、昭和26年から32年にわたって計11台、及びUステージを購入した。しかるに戦争直後の製品で性能は充分でなかったが、学生の実験には大いに役立った。次いで昭和35年、日本光学製POHI型が新しく開発され、これを1台研究用として購入した。以来39年～45年の間に、上記顕微鏡が設備更新費及び特別設備費によって、順次整備された（POH49台）。かくして、教官・学生の研究・教育に殆んど支障ない状態に至っている。また、昭和34年頃から、それまで殆んど購入されていなかった図書の整備に努力が払われるようになった。昭和42年頃の地学科の校費は250万円程度であり、図書費の占める割合は多くなかった。昭和40年頃から研究機器も整備されるようになり、鉱床学講座が増設されるに及びさらに充実した。これらの設備は校費のみでは難しく、特別設備費、設備更新費及び科学研究費によって購入された。次に主なものを列挙する。

- 電磁分離器 (昭和38年)
- X線回折装置 (昭和42年)
- 万能投影器 (昭和44年)
- 示差熱分析装置 (昭和45年)
- クラッシャー (昭和45年)
- 原子吸光分析装置 (昭和45年)
- 自動薄片作成装置 (昭和47年)
- 蛍光X線分析装置 (昭和49年)
- X線マイクロアナライザー (昭和50年)
- 電気炉熱水合成装置 (昭和52年)

さらに微化石研究のために

- 走査電子顕微鏡 (昭和52年)

昭和52年4月理学部実験研究室棟（3号館）が竣工し実験室にはこれら装置の多くを設置した。これまで2号館にあった堆積学実験室、光学実験室、写真室も移転し充実整備された。昭和30年頃から設けられていた岩石・鉱物化学分析実験室（2号館）の他に鉱床学実験室が新しく設けられた。

物価の上昇に見合わないが、現在の教室校費は年次増分に講座増設分が加わり、昭和35年～40年頃に比べ数倍に増加した（昭和53年度学科配分額770万円、その他設備費を加えて約1000



万円)。上述の実験装置の整備と共に研究・教育用図書類も増加し、最近では年間購入の雑誌49種(洋29種, 和20種), 単行本(洋書)50~54冊程度で約200万円程度の校費があてられている。

#### (4) 研究・教育, 運営, その他

**研 究** : 前述の如く開設当時は建物施設の不備不足と校費僅少で実験は思うにまかせず, おのずと野外地質調査を主とする研究が行われた。創設時にあって教官, 学生の研究・勉学の意欲は高く中部九州を主とする新生代火山地質, 中生界の地質・化石の調査研究がなされた。その中には松本教授を中心として教室教官協力のもとに熊本県地質図作成のための基礎調査, 昭和28年白川大水害調査, 天野, 今西助教授等による熊本県南部球磨郡五木村地域の調査等, 熊本県の依頼によるものが多い。

昭和27年~28年頃から同37年~38年にかけて各教官はそれぞれの課題に重点をおいて研究を行った。これらの研究の多くは後にそれぞれの学位論文にまとめられた。当時の教官研究室は夏の扇風機は勿論, 冬のストーブもなく火鉢を使用するのがやっとであった。ただし, 講義室及び顕微鏡実験室には石炭ストーブが使用された。この状態は昭和44年の実験研究室棟(2号館)が増設されるまで続いたのである。講座制に改められた後の研究については, 各講座の項に述べてある。

**紀要及び地質研究報告** : 『熊本大学理学部紀要 (Kumamoto Journal of Science, Series B, Section 1)』は昭和27年3月創刊された。当時は地学及び生物学を合併して第2部とし, まず生物が第1号, 地学が第2号と交替に刊行された。昭和31年から両者分離し地学のみの紀要(上記の名称で各巻2号から成り, 毎年1冊を刊行)となり現在に至っている。当初以来, 理学部紀要委員会によって編集されたが, 昭和46年同委員会は廃止され, 第9巻以後が地学教室の編集となった。

本紀要は国内国外の大学, 研究機関に送付すると共に, 出版物の交換を要望するものであった。開設当初は文献も少なく, 紀要交換は重要な意味があった。最近では紀要の出版部数(500部)が少ないためその普及度は低く, 研究発表には不利な点もあるが, 教室の大部な記載学的研究発表には極めて有利であり, 現在も刊行している。

地質研究報告(300部)は和文で, 地域的研究論文をのせるために昭和38年7月不定期刊行物として発行されたが, 第2号を出したのみである。

現在は紀要にも英文の外に和文(英文アブストラクトを附す)の掲載を認め, この研究報告は休刊となっている。

**教 育** : 発足当時は実験設備不備のため野外地質調査を主とする教育が行われた。即ち野外地質調査の方法を会得させ, 野外調査を積極的に行う気魄を養成することに力が注がれた。

その伝統は現在も保持されており, 3年次進級論文, 4年次卒業論文作成には野外の作業が重視され, それに注ぐ労力は莫大である。しかし, 近年宿泊費が高騰し, 野外の訓練に困難を感じるようになった。

学生の教育は地質学の基本及び最近の学問の概要を修得させて社会に送り出すことである。

また最近の地学は分化し、物理学・化学を基礎とする実験的研究が重要になっている。従って卒業研究は野外調査に基づく地質研究のみでなく、それらをもとに室内の実験的研究を併行するようになっている。

当初以来、主として中南部九州の新生代火山噴出物、天草白亜系、古第三系の研究がなされてきた。これらの論文（未発表手記）は、昭和28年最初の卒業論文以来現在まで、教室財産として保存されている。最近では九州地方の古生界、中生界、新生界の層位学的研究、中国地方、九州地方の火成岩、変成岩、鉱床についての論文が多くなった。

**運 営**：教室の運営は講座の自主性を重んじながら、すべて教室会議（教官全員で構成）によって行われる。校費は共通、講座、教官別に分け、三重構造のもとになるべく有効に使用されている。実験装置の多く及び図書は共通経費から支出されている。特に大型の実験装置は特別設備費等によって購入されている。

**学生及び卒業生**：学生定員は、昭和24年発足以来10名であった。昭和30年7月専攻科（定員2名）が設置された。昭和41年4月修士課程（定員4名）が設置されるに至り専攻科は廃止された。

昭和45年5月鉱床学講座、昭和51年4月物理地学講座増設に伴って学生定員はそれぞれ5名ずつ増し、現在定員20名である。修士課程定員は2名増加し現在6名である。発足より昭和35年頃までは定員10名に満たぬことが多く、卒業生も数名であった。昭和40年頃から入学者は定員或はそれに近い状況になっているが、卒業までには2～3名減ずることが多い。

修士課程も設置当時は定員近い数であったが、一時減少して、ここ数年来定員6名に対し3名～5名の入学者が続いている。卒業生数は昭和28年（第1回卒）～昭和54年（第27回卒）まで総計216名である。専攻科修了者は昭和32～42年まで計6名、大学院修士課程修了者は昭和44～54年まで計22名である。

卒業生の就職状況については、昭和28年以来数年間は国家公務員、高等学校教員、地質コンサルタント、旧制大学院入学者等であった。昭和35年頃からは国家公務員は殆んどなくなり、地質コンサルタント、高校教員が多くなった。稀には鉱山会社、窯業会社への就職がある。また、大学院志望者は毎年数名あり、熊本大学、九大、東北大、北大等の大学院に入学者を出し

卒業後の就職状況

	学 部	専攻科・大学院
大 学 ・ 研 究 機 関	12	5
省 ・ 庁 (自衛隊を含む)	13	3
教 職 (中・高校)	65	6
地 質 関 係 会 社	75	10
一 般 会 社	16	0
自 営 ・ 家 事	8	2
大学院進学 (研究生含む)	21	1
そ の 他	6	1

(昭和28年～54年)

ている。

**岩石学・鉱物学講座**：岩石学・鉱物学講座は地学第一（結晶・岩石学）として発足した。本学科目は昭和38年4月岩石学・鉱物学に変更され、さらに昭和41年4月理学研究科が設置されるに至り、現在の岩石学・鉱物学講座に改められた。開設当初、昭和24年7月1日付けで松本唯一教授及び福山賢蔵助教授が熊本工業専門学校から配置換となり、次いで昭和25年3月31日付けで第五高等学校から松本幡郎助手が配置換された。さらに昭和27年9月10日付けで東北大学から山岡一雄助教授が着任し、ここに陣容は整うに至った。

昭和33年3月31日付けで松本唯一教授停年退官。昭和35年3月31日付けで山岡一雄助教授が東北大学に転出。同年4月1日付けで千藤忠昌が東北大学から教授として着任した。昭和36年3月31日付けで福山賢蔵助教授が退官、同年8月松本幡郎助手が講師に昇任し、その翌年6月に高橋俊正助手が北海道大学から転任した。かくして本学科目は教授、講師、助手の3教官が揃うこととなった。昭和44年4月1日付けで高橋俊正助手が講師に昇任、昭和48年1月1日付け松本幡郎講師助教授昇任。教養部地学教官増に伴い昭和49年6月30日付けで高橋講師は助教授として教養部に転出し現在に至っている。

総説で述べたように学科目地学第一として発足した当初は、研究・教育のための施設も少なく、教官研究室、実験室等も狭く不備であった。昭和26年から32年にかけて合計11台の偏光顕微鏡及びUステージが購入され、当時の学生教育に役立ったが、戦後の製品でその性能は充分ではなかった。昭和39年以降偏光顕微鏡はじめ種々の実験装置が設備更新費及び特別設備費によって順次整備された。現在まで、日本光学製POH49台、昭和38年鉱物電磁分離装置、昭和42年X線回折装置、昭和45年示差熱分析装置を主として当講座が担当して購入した。第五高等学校から移管された白金ルツボ1個より出発した岩石・鉱物の定量化学分析実験室は発足まもなく計画され、昭和30年には一応の成果を見るまでに整備された。その後本実験室は2号館に移転し、新しい分析機器も増加し研究及び学生の実験に活用されている。

現在、当講座では地殻を構成する物質、即ち岩石のうち特に火成岩、変成岩の岩石学（岩石の産状、性質、成因、歴史などに関する学問）及びその構成鉱物の性質（物理学的及び化学的性質）について研究や教育を行っている。現在では学科の規模、地域性（九州・中国地方）も関連して火成岩や火山についての研究がなされている。今後も物理学的、化学的な実験成果との関連を重視し、広い地質学的理解のもとに、岩石や火山現象を研究し学生指導を行っていく方針である。

次に各教官の主な研究を簡単に述べる。

松本唯一：阿蘇火山外輪山の研究以来野外調査の結果から、昭和26年大分県玖珠盆地のカルデラ説を提唱、昭和28年6月24日熊本大水害に当り熊本平野の河川が天井川であること、旧河川が現在の主要道路であることなど水害と地学との関係を詳述した。昭和29年下益城郡松橋町豊福のコランダム岩石を発見した。その後、大分県玖珠地方より熊本県境にわたる中部九州の火山地質、熊本県建設の荒瀬ダムの地質調査を行った。発足当初教室スタッフの協力を得て調査を行った結果を、退官後総括して熊本県20万分の1地質図を編さんした。

福山賢蔵：鹿児島県荒川鉱山の鉱床及び周辺の地質、岩石及び脈石鉱物の詳細な研究を行い、変質火山噴出物中から中新世を示す貝化石を発見、脈石鉱物及び鉱石鉱物の共生関係を明らかにした。次に北九州北松地区潜竜炭坑附近に分布する岩脈、岩床状玄武岩の鉱物学的、岩石学的記載、化学組成の研究から Fo—Fs—Q 図において、これらの玄武岩の分化は通常の玄武岩に比べ Fo—Fs 辺にそれる。また、空隙に黒雲母を産する等の特徴がある。故に、異常玄武岩と呼びその原因を混成作用の影響と考えた。

山岡一雄：着任当初、熊本県菊池北東部の広範な地質調査を行い、古第三系銻甲層を発見した。その後、宮崎県土呂久の錫鉱床を研究し、生成時期の異なる3種のザクロ石の物理性を決定、また、鉱床の鉱物組合せから上下で後期、早期の逆帯状分布の存在を認めた。四国のキースラーガー及び九州の錫鉱床の微量成分の分光学的研究を行い、前者の硫化鉄はCoで後者のそれはSn, As, Sb で特徴づけられること、キースラーガー母岩（片岩）中の Fe—Ti 酸化鉱物の組織を研究し、赤鉄鉱—チタン鉄鉱離溶連晶の存在を、一方安山岩中では磁鉄鉱—チタン鉄鉱離溶連晶を作ること認めた。

千藤忠昌：着任当初、熊本県小国町岳の湯の地熱開発調査を松本（幡）及び田中省三（教養部）と共同で行った。その後は卒業論文、進級論文指導に関連して雲仙火山の地質学的、岩石学的研究（九州火山誌計画の一つ）、宮崎県加久藤盆地の火砕流、堆積物の層序及び構造、菊池市における阿蘇火砕流堆積物の層序等の研究がある。また、九州における新第三紀花崗岩類（下甕島花崗岩体、宮崎県大崩山花崗岩体）、臼杵—八代線に沿う花崗岩体の成因、貫入機構について研究中である。

松本幡郎：九州諸火山の火山地質及び火山岩の岩石学的、岩石化学的研究を行った。阿蘇火山については約10年を費し中央火口丘群火山層序、火山岩類の岩石鉱物記載、特に化学分析を行いその岩石学的・化学的特徴を明らかにし、かつその成因を考察した。雲仙火山については、千藤と共著で発表し、特に化学分析、岩石学的記載を行った。また、霧島火山帯に属する火山岩類の化学的特徴を明らかにした。このほか、阿蘇山活動や阿蘇大分地震、熊本県下の山崩れ、斜面崩壊、熊本県の防災地質学的研究を行い、災害対策に貢献している。

高橋俊正：従来研究中的大雪～十勝火山列南西部の地質学的、岩石学的研究を着任後総括した。火山構造的な陥没地の存在とその形成機構とを明らかにした。最近では鹿児島県北部、壱岐などの新第三紀から第四紀までの地史を火山活動の面から追究している。その過程で湖底下における地下爆発から水中火砕流の噴出に至る火道上端の特異な現象を明らかにした。

地質学・古生物学講座：この講座は、創立当初地学第二（地質学）として発足した。昭和38年、学科目の名称改正により、地質学・古生物学と改められ、さらに昭和41年大学院設置に伴って講座制がしかれ、現行講座となった。

開設初年度の昭和24年は所属スタッフはなく、講義は第五高等学校の天野昌久教授が担当した。昭和25年3月31日付けで遠藤誠道教授が東北大学より着任し、また天野教授も五高の廃校により同日付けで講師として本学に移り、共に初代スタッフとして地学教室の基礎づくりにあ

たった。翌26年4月には清島清十助手（現九州産業大学助教授）が加わり、教室事務を担当するかわら測量実習・野外調査・薄片作成などの実習指導を分担した。さらに27年4月、今西茂講師が東北大学より着任し、創立期のスタッフが揃った。

発足当初の教室は、講義室・実験室など建物の不備不足に加え、研究設備は勿論、講義・実習の教材・設備にさえこと欠く状況であった。五高から移管されたごくわずかの図書と岩石・鉱物標本が財産のすべてといった実情で、“研究・教育の場”としての大学とはほど遠い状態であった。しかし、当時のスタッフはよくこの悪条件に耐え、一致して教育の実をあげ、多くの優秀な卒業生を送り出した。また研究面でも天野講師は九州地域中生界の層位学と二枚貝化石群集の研究を、今西講師は北海道の北部及び東部地域第三系の層位学的研究に努めた。その成果は学会誌や発刊後日の浅い“Kumamoto Journal of Science”をかざり、“研究の場”である大学の基礎を固めた。

本学における停年制の実施に伴い、昭和30年6月、遠藤教授が退官した。その直後の7月、天野・今西両講師は相次いで助教授に昇任、翌31年4月齊藤林次教授を迎え陣容は一段と充実した。

この頃より図書や研究設備もようやく整備されるようになり、層位学・古生物学関係出版物も購入された。また、進級論文、卒業論文のテーマも幅をひろげ、中生界、新生界に取り組む者もふえてきた。

昭和30年代は地質学関係スタッフの研究が最も活発な時期である。齊藤教授は、北海道・常磐・北九州にわたる本邦古第三系炭田地域の地史学的研究を中心に、満鉄地質調査所時代の資料に基づく極東地域の先カンブリア界の研究など、数多くの成果を公表した。天野助教授は、獅子島・甌島を含む天草地域及び御船地域の上部白亜系についての層位・古生物学的な研究を重ね、その結果を“白亜紀後期における古不知火湾”（英文）として提出し、昭和36年7月東京大学より学位を受けた。また今西助教授も北海道における十余年の成果を“北海道中央低地帯北半部新生界の地質学的研究”（英文）としてまとめ、同5月東北大学より学位を受けた。今西助教授はその後、熊本県下の温泉地質、第四系層序と地形発達史、植物化石など幅広い研究活動を続けた。この間、清島助手は10年間の在職の後昭和35年3月退官した。

昭和38年、学部各教室の学科目名の改正により、地学第二（地質学）は地質学・古生物学と改められた。翌39年4月教養部分離に伴い、天野助教授は教授として教養部地学の充実に当たった。

昭和41年大学院理学研究科が開設され、学部にも講座制がしかれ、地質学・古生物学講座となった。44年度より鉱床学講座が開講され、齊藤教授が担当することになり、43年11月天野教授は再び理学部で地質学・古生物学講座を担当した。今西助教授は44年1月教授として教養部に移り、天野教授の後を継いだ。学制、人事のあわただしい動きの中で、昭和42年8月長谷義隆助手が加わり、天野教授を助けて学生の指導にあたりると共に、若手研究者として南九州の第四系層位学と古植物学的研究に着手した。

昭和50年4月、天野教授は停年を迎え退官した。五高時代を加えると実に30余年にわたる教育活動であった。

昭和51年1月、村田正文教授が東北大学より着任、同2月、岩崎泰<sup>やすひろ</sup>助教授を東京大学より迎えた。村田教授は従来、東北日本における中・古生界の層位・古生物学を中心に研究を進め、岩崎助教授は主として新生代貝化石の古生物学的研究に力を注いできた。両者に長谷助手を加えて講座スタッフは再び勢揃いしたことになる。各人の研究分野・対象は上述したように広範囲にわたるが、相互に協力しつつ西南日本、とりわけ九州を主要なフィールドとして新しい手法や考え方を取り入れて、その総合的な地史解明に取り組みはじめた。特に昭和52年度には大型走査電子顕微鏡が地学教室に設置された。これにより化石や堆積物のミクロな形態・構造にも研究を深めてゆけるようになった。学生の研究テーマについても、基本的なフィールドワークによるものから先端的なラボラトリーワークによるものまで、広い範囲に対応できるように設備や指導体制とも着々整いつつある。

鉱床学講座：鉱床学講座は昭和44年（1969）5月地学科に増設され、同月齊藤林次教授が鉱床学講座を担当した。昭和45年（1970）4月東京大学から津末昭生が助手として着任し、5月助教授に昇任した。また、昭和46年（1971）6月九州大学から尾崎正陽が助手として着任した。鉱床学講座の増設に伴い、昭和47年（1972）4月大学院理学研究科地学専攻の学生定員は6名となった。昭和48年（1973）4月齊藤が停年により退官し、津末が教授に昇任し、鉱床学講座を担当した。また、同月尾崎が講師に昇任した。昭和49年（1974）10月尾崎が助教授に昇任し、昭和50年（1975）3月水田敏夫が助手として採用された。

昭和52年（1977）4月理学部実験研究新棟（3号館）が竣工、同年12月2号館の改装工事が完了し、地学科の実験研究室数が著しく増加した。

既に総説の項で述べたように、鉱床学講座増設後、種々の実験研究用機器・図書など鉱床学の研究・教育に必要な備品が逐次購入され、研究・教育環境が整備された。

最近の鉱床成因論は従来の地質学的手法に加えて、物理化学的実験及び理論による生成条件解明の方向を強めつつある。鉱床学講座においては、鉱床学の地球化学的側面に主点を置いた研究・教育を行っている。現在、1)西南日本における花崗岩岩石区と関連金属鉱床、2)珪酸塩鉱物の鉱物化学などの研究に主点がおかれている。

昭和46年度から53年度までに鉱床学講座が卒業研究を指導した学生数は32名で、これらの卒業生の就職状況は次の通りである。高等学校及び中学校教員9名；コンサルタント及び鉱山会社員14名；大学院学生及び研究生7名、その他2名。また、昭和51年度までに当講座が修士課程の課題研究を指導した学生は3名で、これらはコンサルタント会社に就職している。

鉱床学講座担当以後の齊藤の研究は次のように5大別される。

- 1) 造山期の周期性に関するもの
- 2) 先カンブリア界に関するもの
- 3) 本邦古第三紀夾炭層に関するもの

4) 九州の含油・天然ガス層に関するもの

5) 古気候学的観点からみた先カンブリア時代の極移動に関するもの

津末は東京大学その他において釜石鉱山の接触交代鉱床・炭酸塩鉱物と熱水溶液間における元素の分配などに関する研究を行ってきた。本学着任後、津末は地質調査所の石原舜三と共に西南日本外帯・領家帯・山陽帯・山陰帯の花崗岩類中の鉄・チタン酸化鉱物を研究し、山陽帯北部及び山陰帯の花崗岩質マグマが他の帯のそれに比べ、より酸化状態にあったことを明らかにし、原地残留型砂鉄鉱床が山陰帯に、原地残留型チタン砂鉄鉱床が領家帯に分布する理由を解明した。現在、津末は西南日本及び朝鮮半島南部の花崗岩岩石区と関連金属鉱床に関する研究を進めている。

尾崎は本学着任後、九州大学における研究、斧石の化学組成と産状に関する研究を総括し、また、天草陶石中及び周辺の変質母岩中の粘土鉱物を記載した。現在、尾崎は電気石の化学組成と産状など含硼素珪酸塩鉱物に関する研究を進めている。

水田は本学採用後、東京大学における研究、Ni—Fe—S系及びCo—Fe—S系の相関係に関する研究をすすめている。3号館の完成によって、この研究がより促進されるものと思われる。

**物理地学講座：**当講座は、昭和50年4月1日に設置された。その趣旨は、地質現象を多面的な科学的方法によって解析し総合していく研究方法の中で、物理的側面からの解析を行い、地殻構成物質の諸物性と野外観察資料との関連から現象を地史的発展過程の中でとらえていくような研究方法に重点をおいた教育研究にある。また社会的要請の強い防災・環境地質の分野への発展的研究も将来に期待される。

昭和52年10月1日付けで、加藤磐雄教授が大阪府科学教育センターより本講座担当教官として着任した。加藤は東北大学及び上記機関に在任中、主として北日本新生代について層相の物性から堆積盆の積成過程を論じ、また火砕流堆積物について、自然残留磁気から温度構造を検出し、その流動・堆積機構に触れた。

この種の研究方法は、さらに発展して九州地方に広く分布する火砕岩類、臼杵——八代線にまたがる各種深成岩体・変成岩体、また中・南部九州の新生代堆積盆などを対象として、地域地質の中からも多くの基礎的研究資料の開発が今後期待されよう。

発足して間もない当講座では、他の関連講座の密接な協力を得て当面する実験研究設備の整備に当り、まず岩石磁気測定装置、機械（超微粒）分析装置などを設置中である。昭和53年度より構造地質学を開講し、また学生の進級・卒業研究などの指導に当ることが予定されている。

本来、多面的な視点からの探究が望ましい当講座の今後の教育研究体系を推進させるためには、講座要員の充実が切望される。

## 5. 生物学科

昭和24年9月に生物学教室が開かれた。それまでの準備には五高の浅井東一教授（植物学）が当たった。8月に九大農学部から小山準二教授（動物学）が着任し、同教授が生物学第一（動物学）、浅井教授が生物学第二（植物学）の基礎づくりを始めたのである。当時は新制大学発足当初であって、五高の動物学科、植物学科をそのまま引き継いだもので、特に新しい設備、機械類は殆んど皆無に近い状態であった。この年の11月に後藤源太郎（動物学）が着任した。

翌25年3月、五高が廃校になり、浅井は理学部教授となり、同時に前田正之（植物学）が採用された。4月には古沢滝太郎が動物学の実習指導員として教室に入り、10月には石川重夫が着任した。この時点で、一応生物学科の陣容が整ったと言える。

生物学科の学生は、初年度は24年9月から25年3月までで教養課程1学年を終え、25年4月から2年生として、教養課程の学科と共に専門課程の学科も履習することになった。

26年になると、教室は2年生と3年生を擁することになり、それに伴って開講科目も増加してきた。また、当時は教養課程の生物学を理学部で担当していたので、学生数の増加に応じ、それに対処する必要が生じてきた。同26年には師範学校が廃校となり、吉倉真（動物学）が理学部へ配置換えになった。

27年1月には井上覚（植物学）が、4月には伊東鎮雄（動物学）が着任した。

27年で特記しなければならないのは、この年9月の浅井教授の脳軟化症による長逝である。同教授は菌根の研究で著名な学者であり、前田助手はその指導によって長篇の論文を出している。阿蘇火山地帯の植生についても造詣深く、その生態学的研究は学界に高く評価されている。また、永く五高山岳部を指導し、その死は九州岳人に深く惜しまれている。

理学部創設当初は、理科甲と理科乙の2課程があり、このうち理甲の学生は1年の終りに専攻学科を決定することになっており、理乙の学生は医学部に進むことになっていた。生物学科は1学年10名の定員で、最初の学生は7名であったが、28年3月、その学生を第1回卒業生として送り出し得たのは、大きな喜びであった。30年4月には規定が変わって、学生は入学当初からそれぞれの志望学科へ入ることになった。一方理乙は廃止され、医学進学課程として医学部に属することになった。更にこの年から専攻科が新設されて31年3月には第1回生3名を送り出している。

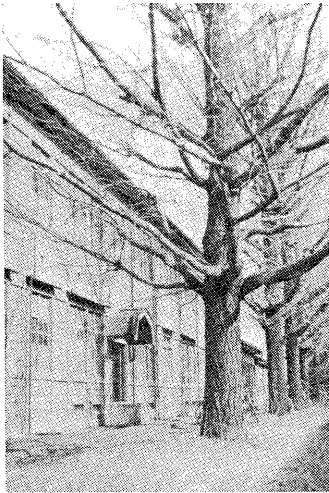
さて、浅井教授が亡くなってから、しばらく植物学の教授は空席であったが、30年3月大分大学から野口彰が着任した。10月には前田助手が救急運動に挺身のため退職し、インドに渡った。その後任として11月、第1回卒業生今江正知が着任した。

31年3月には、小山教授が停年退官した。同教授は学部創設の頃から教室の運営に尽力し、また、大学付属図書館長も務めた。理学部附属合津臨海実験所の設立も同教授の力に負うところが多い。

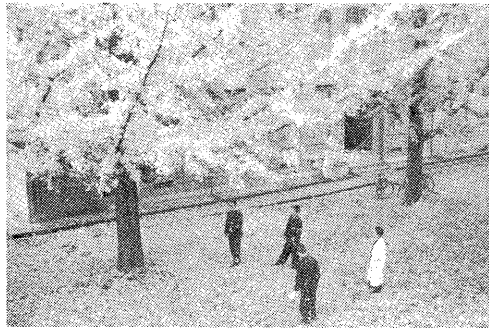


教室開設当時は、前述のように、建物も設備もすべて五高の引き継ぎであった。五高時代の最後の教官は浅井東一教授（植物学）と高橋仁助教授（動物学）の2人で、新制大学創設のとき、高橋教授は教育学部へ移り、浅井教授は理学部所属となった。上記のように新制大学となっても、設備、施設は五高の頃のままで、教官研究室、実験室も不自由であった。学生の実験、実習は、廊下の窓際に急造した実験台を用いて行ったのである。無論、学生控室などは望むべくもなかった。

32年になって、状況は多少改善された。とは言っても生物教室の母屋は五高時代のものそのまま、その北側に古い建物を移築して内部を改造し、そこに2年と3年の学生実験室兼控室を造ったのである。その建物には、動物標本室、学生用暗室等も用意されていた。



昭和32年頃の生物学教室



旧五高構内生物学教室前

32年9月には第5回卒業生の森末（藤木）慶子が教務員として採用された。33年11月には宮脇三春が着任、臨海実験所所属であったが、教室においても学生の教育にあたることになった。

34年5月には、第2回卒業生の佐々木直井が着任した。動物発生学の専攻で、39年3月九大に転ずるまで多くの業績をあげ、また熱心に学生の指導に当たった。

35年3月には、長く教室の長老として親しまれていた古沢技官が退職、同技官は東大動物学科を卒業ののち、4年間三崎臨海実験所に勤務して、海産動物を研究、その後熊本に移り、25年以來教員となり学生実習の指導に当たった。理学部付属合津臨海実験所が松島町合津に設置される時には、地元の人々との交渉等に非常に尽力、その功績を我々は忘れることはできない。同氏は44年2月長逝した。

36年11月には、生物学教室としては画期的な事があった。それは教室が北地区から国道を隔てた南地区即ち旧工専敷地へ移転したことである。即ちキャンパス統合計画に従い教育学部が北地区へ移転してくることになったことと、中央図書館が新築されることになったため、さし

も広がった旧五高の敷地も次第に狭苦しくなってきたので、学部将来の発展を考えるとどうしても広い所へ移転する必要が生じてきたわけである。(理学部の南地区への移転は実は34年春から始っていて、この時占て北地区に残っていたのは数学科と生物学科だけであった。)

いまここで、北地区にあった五高時代からの生物学科の建物について記しておく。それは木造2階建のかわいらしいもので、1階を植物か、2階を動物か使っていた。建物中央の南北に出入口かあり、入るとすぐ階段かあった。



北地区時代の生物学教室

南入口の前に大きなイチョウか何本も並んでいて、梅雨の頃はノラカタロウかその葉を散々食い荒らし、建物へも這い上ってきたものである。しかし、秋になると全葉ことごとく黄金色に色つき、さらさらと落葉する芝生に腰をおろして憩う楽しさかあった。このイチョウは大正8年故浅井教授か五高に着任された時、東大、小石川植物園のイチョウの実を持ってこられて植えられたものと伝え聞いている。その親木はかの有名なイチョウの精子の発見に使用された木である。また、この頃はイチョウの精子を見たといっは騒ぎ、マムノを教室の近くで捕えたといっは騒ぐ時世もであった。

さて、移転先は工学部の東側であったか、別に新しい建物かてきたわけにはない。戦時中工専か使っていた教室を改造したたけのものである。しかし、ゆとりのある広さかあり、教室まのほかか実験研究室かてき、また、学生の実験室、控室も広くとることかてきた。新教室は3棟からなっていて北側の2階建に講義室、学生実験室兼控室かあった。南側の平屋建棟には教官研究室かあった。平屋建には便所か無かったので、雨の日は傘をさして母屋に行かねはならないという不便かあった。木造なのでハノカイス、か出役し、実験台の下に巣造りをしたという話もある。これらの外に、動物飼育槽と植物定温培養装置かてきた。また、教室から少し離れて東側に温室と広い圃場か作られた。

温室は、五高時代には生物教室の裏手(北側)、道場(剣道、柔道)の近くにあった。狭い圃場もそこにあった。これらは中央図書館の建設の際に、法文学部正門の向って右側即ち現在小便小僧の像の立っている広場に移転した。正門の向って左側には樹木園(旧細川藩の藁草園から引き継がれた樹木園)かあった。これは最初生物学科に属していたか、後に事務局へ移管された。36年生物学教室か南地区へ移転した時、温室と圃場は再び前記のように南地区に新設されたのである。動物飼育槽は五高時代にも前述のイチョウ並木の下にあったのであるか、南地区への移転にあたり新設されたのである。主としてイモリの飼育に用いられ現在に至っている。

従来、法文学部と理学部の教官か中心となって運営していた教養部は、39年になって独立し

た部局となり、それに伴って各学部から教官が教養部へ配置換えされた。生物教室でも吉倉、石川、佐々木の3教官が教養部へ移った。同年佐々木は九大へ転任し、後任には第8回卒の鈴木明郎が着任した。しかし、教養部にはまた十分なスペースがなかったため、教官は依然として理学部の研究室を使っていた。完全に分離したのは41年春、教養部の建物が竣工してからである。

新制大学創設当初から、教養課程の生物学は理学部の担当であった。したかつて教養部が独立して以来今日に至るまで生物学教室に関する限り理学部と教養部の両生物学教室は、あらゆる面で共同して事に当たってきている。

41年には、理学部に大学院修士課程が設けられ、それに伴って専攻科は廃止された。41年6月には柴田萬年（植物学）が富山大学から着任した。柴田教授の着任は大学院充実のためであった。この年吉倉、石川、鈴木の名が相次いで理学部へ配置換えとなった。その後任として井上か理学部から教養部へ配置換えとなり、教養部教官として石倉か着任した（教養部では石倉教官の休職、在外研究により松田正志か着任したか間もなく石田昭夫と交代した）。大学院修士課程設置に伴い、理学部の各学科は学科目制から講座制に替わり、そのため大幅な人員配置の変換が行われたのである。

さて36年秋、北地区から南地区へ移転してきたが、前記のように建物は木造であり、種々不便な点か少なくなかった。例えば冬期の暖房にしても北地区の頃は、小さな火鉢であったのに、南地区ではカストーフになって、改善は目覚ましいものがあったが、なにしろ木造建築のため火災の心配も大きかったのである。このような状況下で学生を次々と送り迎えしているうちに、44年になって理学部2号館が完成した。生物学教室はこここで初めて本建築に入ることかしてきたのである。ところがこの時点においても、スペースの問題か残されていた。というのは3講座分の面積に4講座が入らなければならないということと規準面積か同じ実験学科の物理化学よりも狭かったことによる圧縮の事情があったのである。結局、植物生理 生化学講座の一部と標本室等は木造平家建に残留せざるを得ない状況であった。それかようやく解消されたのは、52年の春、3号館が建設されて生物学教室か全体としてこの新館に移転した時である。思えば長い移転の歴史であった感を禁し得ない。

44年は全国的或いは全世界的規模において、大学紛争の波か吹き荒れた時であった。熊本大学でも生協問題か発端となって紛争状態になった。理学部では5月に生物学科の4年生がストライキと称して卒業研究を放棄するという事態になった。この収拾は、一部学生の父親か主唱して、父兄と教官との懇談会か開かれた結果実現したが、一部学生は学業を放棄してしまった。

教室の事務、用務関係の仕事は、小世帯とは言えかなり煩雑なものである。生物学科開設の当初昭和24年から東清一事務官が52年10月工学部に転出するまで30年近い長期間にわたり事務関係の全般について事に当たってきた。同氏に改めて感謝する次第である。

終りに、生物学科が30年の長い歴史を歩んできて、とれ程のことをしてきたかを振り返って

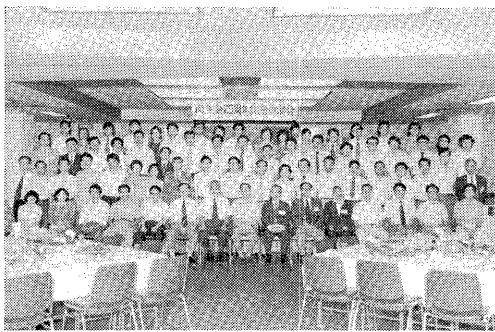
みよう。学部創設当時、まずぶつかった困難は、いかにして優秀な教官を求めるかということであった。今日の如き多士済済の時代とは異なり、当時は終戦後間もなくで、学制改革の意図も必ずしも明らかではなく、しかも各地に多数の大学が設立されたのであるから、関係者は非常に苦労されたと思われる。しかし、着任した教官はみな意欲的に職務に励んだ。学部内外の関係者と連絡をとり、医理想談会、遺伝談話会、動植物学会九州支部例会等をしばしば開き、相互研修にも努めた。研修が進むにつれ研究発表の刊行物が必要となり、26年紀要の発行が計画された。生物学科では翌27年第1号を出した。これによって、交換によって寄贈される刊行物が年々増加し、研究に多くの便宜が得られるようになった。また、43年11月には柴田、野口両氏を中心に在教室の植物学会員により第33回日本植物学会を開催し、好評を得た。また近く昭和53年10月には日本動物学会も熊本大学で開催を引き受ける状態になった。

学部発足後7年目、31年に吉倉教官が広島大学から理学博士の学位を取得し、その後、宮脇、井上、伊東の各教官も学位を得た。学位取得者は、その後も生物学科卒業生の中から輩出している。また、この当時から国内外に対する学者の交流が盛んになってきた。

30年代後半から現在に至るまで、殆どどの教官は海外留学を経験し、またそれに伴って海外からも著名な学者が生物学教室を訪れてくるようになって、地方大学の生物学教室としては、興味ある存在となりつつあるように思える。

今ここで過去を考えると、熊本大学も発足以来30年になった。生物学教室でも昭和52年春に、吉倉教授が停年退官された時点で、明治生れの人達は姿を消してしまった。教室創建の頃(昭和23年～25年)から教室の運営について特に意を用いられたのは、野口、後藤、吉倉の3教授であった。今ここに3教授の学問的業績を列举したいと思うが、それは学界誌、紀要等の中の論文に譲らざるを得ない。これは紙面の都合によるものである。上記3教授は、現在、熊本大学名誉教授として、研究に精を出され後進の指導に当たっておられる。

生物学科の卒業生は昭和52年3月までに、既に219名の学部卒業生、31名の修士号取得者を出したが、古い卒業生の中には、現在重要な社会的地位について活動している者が少くない。例えば卒業生中、学位を取得した者は理学博士、医学博士を合せて36名に達している。



同生会25周年記念祝賀会

生物学科の卒業生は、昭和30年に同窓会を作り、同生会(ドウシヨウカイ)と名付けた。年1回総会を開き、会報を発行している。52年には、25周年記念行事を熊本交通センターホテルで開催し、多数の卒業生が一堂に会することができた。

今後も教官は研究に教育に専心し、学生を送り迎え年々済々発展し30周年、50周年と飛躍したいと念じている。

### (1) 動物学

新制大学発足の当初は、講座制ではなく、学科目制であったが、ここに簡単に初期の動物学を担当していた教官とその専攻について記述しておく。

生物学科の動物学分野は、当初、小山準二、後藤源太郎の2名によってスタートしたが、26年には吉倉真が、27年には伊東鎮雄が加わった。後藤は初め両生類の性分化を、後に理論的な遺伝学を研究した。吉倉はカエルの性分化、クモの発生等幅広い研究を行っていた。伊東はアユ、メダカ等魚類の卵を材料として、実験発生学研究に打ち込んでいた。後に伊東は魚類のみならず、両生類卵の発生をも手がけ、更に電気生理学的手法をマスターすることによって、発生学に新分野を導入した。33年には宮脇が着任して、従来後藤の担当していた動物組織学、細胞学の講義をすることになった。

**動物分類・形態学講座**：41年に大学院修士課程が設置された時、従来の学科制から、講座制へと移行がなされた。その結果、動物学分野は、動物分類・形態学講座と、動物生理・生化学講座の2講座に分れた。生理・生化学講座については別項に譲るとして、以下分類・形態学講座について略述する。

41年講座制設定の時点において、この講座は、吉倉真、宮脇三春によって構成されていた。後に武富葉子が採用された。この講座は動物の分類学、系統学、形態学の分野を担当してきた。吉倉はクモ類の系統発生学を専攻し、また両生類の性分化についての研究も行っていた。宮脇は、熊本へ来る前から甲殻類の内分泌についての研究を行っていたが、現在もその分野の研究をしている。38年に電子顕微鏡(JEMT 6-S)(50年にJEM 100Cと更新)が導入されて以来、主として電子顕微鏡による無脊椎動物の内分泌学的分野の研究が続けられている。武富は電子顕微鏡によって、アメリカザリガニ内分泌系の研究を行い、また同時に器官培養、組織培養にも手を染めている。この講座には、50年4月松坂理夫が着任した。電子顕微鏡についての技法において、講座全体の研究に寄与し、また自身では、原生動物のシスト形成など形態形成について幅広い研究を行っている。

この講座について非常に大きな出来事は、52年4月に吉倉が退官したことである。同教授は、26年着任以来、真正クモ類の系統発生、サソリモドキの発生、生態、またカエルについての実験発生、特に雌雄性の問題について研究された。なかでも代表的な論文はキムラグモの発生学的研究と、カエル蝌蚪高温処理による雄性化の機構を研究したものである。吉倉はそのほかにサソリモドキ、ベッコウサンショウウオを熊本県の天然記念物に指定したり、また各種の自然保護運動に主導的な役割を果たしている。野鳥保護、観察のための野鳥の会会長を勤めていることからしても、同氏の生物学についての執念の一端をうかがうことができる。

現在この講座は、宮脇、松坂、武富によって構成され、電子顕微鏡を中心にして動いているように思われるが、期待するところは更に広い分野での研究ということであろうか。

**動物生理・生化学講座**：昭和41年度、理学研究科修士課程発足に伴い生物学第一講座(動物学)は二つに分かれて、動物分類・形態学講座、動物生理・生化学講座に、前者は教養部にあ

った吉倉真が理学部に移り講座を担当し、後者はそのまま後藤源太郎が担当した。後藤は人類遺伝学を大学院で特論すると共に学部で遺伝学を講義し、伊東鎮雄は動物生理学を、同実習は藤木慶子と伊東が主として行ってきた。昭和45年、伊東は教養部に転出し、後任として九州大学より日高徹が招かれた。また昭和50年に後藤源太郎教授が停年退官となり、後任に教養部から伊東が移った。藤木は同年8月退職し、昭和51年4月、東京大学より安部真一が着任した。また教養部の鈴木明郎教授も兼担として、この講座の講義を負担してもらっている。この講座の研究の特色は細胞の分化の機構と細胞興奮性機能を種々の段階で解明することである。日高は下等動物の斜紋筋の収縮機構及び神経一筋の接合部終板電位の研究を始めとして、軟体動物の平滑筋の興奮-収縮連関機構について研究を行っている。また鈴木は両生類胚の一次誘導による外胚葉神経化の過程を細胞生物学アプローチで、外植体並びに細胞培養によって解明を行っている。安部は精子形成を細胞分化の系という姿でとらえて、ホルモンコントロールによる分化を *in vitro* で進行させるべく試みて、そのため精巣から各種細胞のクローン化を得ることに努力している。最後に伊東は、初期発生時の細胞膜の透過性を明らかにすること、特に細胞分化時の接合部膜形成の生理的機能を明らかにするため安部と培養細胞系においてこの方面の研究に着手している。

## (2) 植物学

大学発足当時の生物学科は2学科目編成であり、植物学科は生物学第二としてスタートした。この当時のスタッフは浅井東一、前田正之両教官の僅か2人であった。しかし翌年には石川重夫が着任し、また27年には井上覚が着任した。しかし不幸にも浅井教授は教室建設の途中、27年9月逝去された。誠に残念の極みである。その後浅井教授の後任として大分大学教授であった野口彰が30年3月に着任した。また同年10月には前田がインドにおける救済事業に挺身のため辞任し、その後任として第1回卒業生の今江正知が着任した。

39年には教養部が独立して石川が転出したが、41年大学院修士課程の設置と共に理学部に帰任した。石川の帰任と共に井上が教養部に転出した。この年、大学院の設置に際しては、生物学科は4講座を予定されたが、実際には3講座の人員しか認められなかった。そのため学内より定員流用して植物生理・生化学講座を作り富山大学より柴田萬年教授を迎えた。ここに従来の植物学科は分類・形態学講座と上記生理・生化学講座に分離したのである。

**植物分類・形態学講座：**当初この講座は、野口彰、今江正知により編成されていたが、野口教授の停年退官により井上覚がその後を継ぎ、49年には小野莞爾が着任し、現在に至っている。以下当講座に関係した各教官の専門分野とその主たる業績を記してみたい。

故浅井教授は大正8年東大理学部の柴田研究室から五高教授として着任した。専門は植物生理化学であり植物におけるマンニット、スイゼンジノリ等の研究がある。その他の業績については既述のとおりである。

野口は植物分類学特に蘚類の研究者としては、我が国における第一人者であり、その業績により西日本文化賞並びに熊日社会賞を受けている。なお、当講座に着任後37年から44年まで理

学部長として学部をリードするかたわら常に研究を続け、百数十篇に及ぶ論文を発表している。停年退官後、昭和51年には「日本蘚類概説」を刊行し、若き蘚類学者に不朽の指導書を残している。

井上は植物の細胞遺伝学が専門で、始めの頃はヨメナ属を中心としたノコンギク類における種間属間雑種の研究に従事し、学位を得ている。しかし後年は蘚苔類特に蘚類の核学的研究を主題とした研究に取り組んでおり、日本では数少ない蘚苔類細胞学者として活躍している。

また、今江（現在教養部）は蘚類の生態学的研究及び種子植物の分類学を専門とし、「熊本県植物誌」の編集に際してはその中心的役割を果たし、これを完成させた。因みに同誌は西日本文化賞と熊日社会賞を受けている。

小野の専門は植物の組織培養であり、蘚苔類におけるカルス（ゼニゴケ）の作出は同氏によって始めて完成され、斯界の注目を集めている。同氏はもともと蘚苔類の性染色体の分化に関する研究により学位を受けており、植物における組織培養と核学との関連による研究は、将来に向ってその展開の期待される新分野である。

**植物生理・生化学講座**：生物学教室では従来植物生理学を石川重夫が担当してきていたが、昭和41年の大学院修士課程の設置に際し、富山大学より柴田萬年教授が着任してから本講座が実質的に発足した。そして柴田は植物生理化学及び植物生理学を、石川は植物生理学、一般微生物学並びに実験指導を担当することになった。また、大学院でも柴田は植物生化学特論を、石川は植物生理学特論を担当した。大学院修士課程においては、昭和45年3月に最初の1人が、そしてそれ以後現在までに合計9人が本講座に学び、理学修士の学位を得た。

柴田は緑色植物における有機酸の形成で理学博士（東北大学）の学位を得ているが、昭和の初めにクロレラの純粋培養に成功し、そしてその緑藻の呼吸に対するアルカリイオンの作用について研究し、一方ではユリ科植物の脂肪や油脂、菌類のアントラキノン等、また、後年は高等植物のアントシアニン色素の研究をするなど、植物生理学のテキストにも広くその研究成果が引用されており、その造詣深い学問研究により、学生への教育効果も多大であった。そして教授は本講座に着任以来、植物色素特にアントシアニンの生理化学的研究で3年後に退官するまでの間に、英文11篇の研究論文を発表する一方、講座の発展と正式認可に尽力し、その施設の充実と研究の基盤造りに非常な努力を払った。また石川も特に発芽の生理学的研究を進めた。かようなことから本講座は昭和44年4月に正式に認められる結果となった。

昭和45年4月には教養部より石倉成行が理学部に移り、柴田の担当していた植物生理化学及び同実験並びに大学院の植物生化学特論を引き継いで担当することになった。石倉は柴田の後を受け、植物色素の研究及び植物芳香族化合物の生合成の研究を更に進めた。その後人事の異動もあり、昭和49年4月からは石倉、石川、さらに翌年には石田昭夫も加わって講座科目の植物生理化学、植物生理学、植物生理・生化学実験を担当した。昭和51年11月には石田助手はヘム色素蛋白質の研究により理学博士（広島大学）の学位を得た。

その後、昭和52年4月に石川は教養部へ教授となって転出し、かわって田崎清が着任した。

また同時に本講座は新校舎（3号館）に移転し、講座基準面積を充足し、研究室、実験室、実習室のほか、低温室、恒温クロマト室も完備した。昭和52年9月現在、本講座は、石倉、石田、田崎の3名により上記の講座科目を担当し、また教養部の石川も加勢し、植物生理学の一部を担当している。そして植物芳香族化合物（植物色素を含む）を中心とする植物二次代謝産物の生理化学的研究、ヘム色素蛋白質の研究等を行っている。就中、石倉は昭和40年3月にアントシアニン色素の生合成の研究で理学博士（東京教育大学）の学位を得ているが、昭和45年に当講座に所属して以来、邦文7編、英文27編の研究論文を国内・外に発表した。それには新しいアントシアニンやフラボノールの発見、フラボノイド、スチルベノイド、タンニン、没食子酸の生合成並びに紅葉現象の研究をするなど、植物二次代謝産物の生理化学的研究で多くの研究成果をあげている。

## 6. 附属合津臨海実験所

昭和24年、熊本大学理学部の発足に伴い学生の臨海実習や、海洋科学（特に海洋生物学）に関する一般的な研究、更に有明海や八代海における特殊な生物相や環境を研究する機関の設立が要望されていた。生物学科の小山準二教授が中心となり、天草地方に候補地を求め、立地条件や附近の生物相などが慎重に検討された結果、実験研究の場としての条件が整い、しかも受入れに対する地元の熱意が強く、土地建物についても寄附の申し入れがあった天草郡今津村（現在は松島町）大字合津あいづの前島まえじまに、臨海実験所を設置することになった。昭和27年に、3,731m<sup>2</sup>の土地と172m<sup>2</sup>の木造建物（教官室1、実験室2、学生宿泊室2、管理人室1）が今津村より提供されたことに伴い、6月8日には開所式が挙行され、以来毎夏、学生の臨海実習に利用する運びとなった。昭和29年2月には、これらの土地建物が寄附され、3月13日には官制がしかれて、助教授1名の定員も決定し、熊本大学理学部附属合津臨海実験所が正式に発足した。同年7月、小山教授が初代所長となり、翌30年4月には約5トンの実習船「まえしま」が進水した。昭和31年3月、小山所長の停年退職後は、大原英一教授（昭和31年4月～6月）、後藤源太郎教授（昭和31年7月～昭和41年6月）、吉倉真教授（昭和41年7月～昭和47年6月）が所長をつとめた。昭和33年11月に着任した宮脇三春助教授（当時）は昭和42年2月に理学部生物学科助教授に転任したが、昭和47年に助教授定員の振替として臨海実験所に教授の定員が配置されたのに伴い、同年7月から臨海実験所専任の教授として所長をつとめた。昭和50年3月宮脇教授が教養部に転出した後、同年4月～5月の間は、大久保武男理学部長が所長を兼任し、6月以降、弘田禮一郎教授（昭和42年3月助教授として着任、昭和50年4月教授に昇任）が所長となった。また、昭和40年には助手1名が増員され（昭和47年、助教授に振替）、同年9月、山口隆男助手が着任し、昭和49年11月講師、昭和53年6月助教授に昇任した。

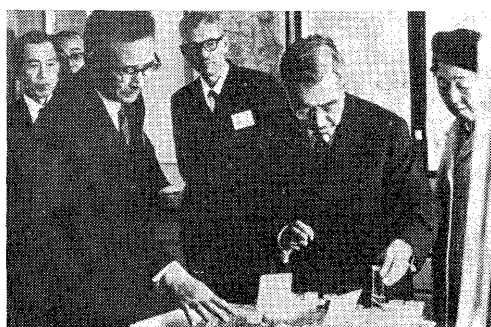
この間、昭和35年度にはブロック建の学生実験室及び動物飼育室（138m<sup>2</sup>）が建築され、木造の旧館は宿泊棟となった。昭和41年度には、ブロック建の実験研究室（114m<sup>2</sup>）が増築され



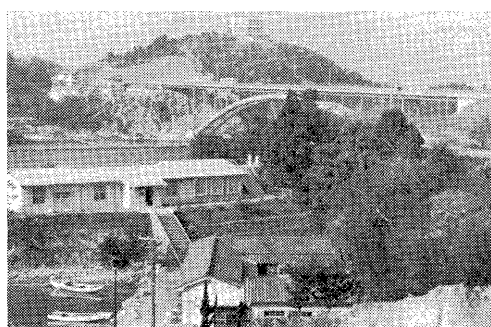
ると共に、急速浜過された海水の供給設備が完成した。なお、同年開通した天草五橋によって、それまで海上交通のみに頼っていた臨海実験所にも陸路が開通し、多大の便宜が与えられることになった。その後昭和42年度には、老朽した「まえしま」に代って、魚群探知機、手動測深機、動力ウインチ、海水ポンプ、電気水温計などを装備した機動力の高い調査船「どるふいん」(9.48トン)が建造され、有明海・八代海全域にわたる調査研究が可能になった。昭和43年度には、ブロック建内部が改造され、教官研究室1、実験室2、学生実験室1、図書室1、暗室2からなる実験研究棟に生れ変わったほか、干潮時に船舶が接岸できる船着場が新設された。さらに昭和46年度には、宿泊棟として使用していた木造の建物が老朽化したためこれをとりこわし、その後に鉄筋3階建の新館(785m<sup>2</sup>、3階に約35名が宿泊できる宿泊施設、2階には所長室、教官研究室、実験室、分析室、講義室、標本室、暗室など、1階には事務室、談話室、食堂、厨房、浴室、機械室、変電室、管理人室などがある)を建築した。このほか、昭和42年、43年度には職員宿舎2棟が新築され、昭和48年度には、飼育棟及び駐車場の新設のため、1,762m<sup>2</sup>の土地を購入し、敷地総面積は職員宿舎用地を含めて5,981m<sup>2</sup>となった。さらに昭和53年度には268m<sup>2</sup>の飼育棟(水槽室、プランクトン飼育室、甲殻類飼育室、恒温室、資料室、屋外洗い場などからなる)が完成した。

このように、開所当時は木造平家1棟で発足した臨海実験所も、年と共に次第に施設の充実がはかられ、また、実験研究設備に関しても十分とは言えないまでも徐々に整備されてきた。このため、臨海実習や研究活動も年々活発に行われるようになり、利用者の数もここ数年来、年間延1,000人を超えている。

なお、特筆すべき事項として、昭和41年10月28日には、天皇皇后両陛下の行幸啓があり、約1時間にわたって所内を御見学になった。当日は新築された実験研究室に、天草地方及び有明海、八代海の生物が飼育或は標本展示され、柳本学長、野口理学部長、吉倉所長が臨海実験所の沿革と現状、天草の動植物、有明海、八代海の生物などについて御説明申し上げた。ヒドロ虫類について御造詣の深い天皇陛下は、天草近海から採集されたヒドロ虫類について特別の御興味を示され、後刻献上された標本をもとに、昭和44年9月には、「天草諸島のヒドロ虫類」という研究報告を御出版になった。これには、日本未記録8種、ポリプの日本未記録1種、生



昭和41年10月ヒドロ虫類を御覧になられる天皇皇后両陛下



昭和42年天草五橋開通当時の臨海実験所

殖部の日本未記録4種、生殖部がいままで知られていなかったもの2種、1新変種を含む52種のヒドロ虫が記載されている。

また、昭和43年4月11日には、皇太子殿下、同妃殿下の行啓があり、約1時間にわたって天

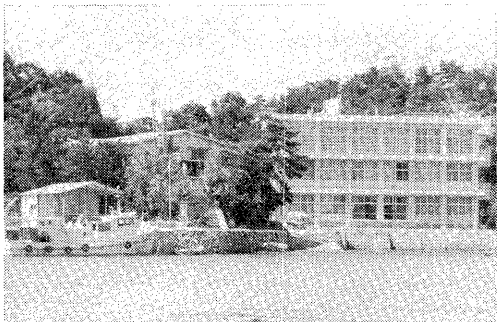


昭和43年4月飼育生物を御覧になられる  
皇太子殿下・同妃殿下

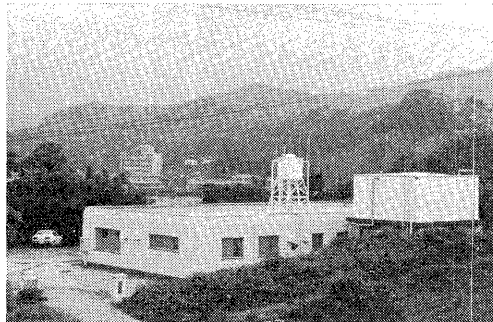
草地方特有の生物、有明海、八代海の生物、臨海実験所における研究状況などを御説明申し上げた。ハゼ科魚類について御造詣の深い皇太子殿下は、有明海、八代海の各所から集められたハゼ類について特別の御関心を示された。殿下の御要望もあって、12種約60匹のハゼ類が生かされたまま、12種の標本と共に後日空輸献上された。

ところで、臨海実験所の活動は、学生実習と研究活動に大別できる。学生実習として

は、開所以来理学部生物学科の臨海実習が、毎年夏期休暇中に（最近は春期休暇中にも）実施されているほか、地学科の野外実習にも臨海実験所が利用されている。また、近年学内では教育学部生物学科の臨海実習、学外では大分大学教育学部生物学科、福岡教育大学生物学科、長崎大学教育学部生物学科の臨海実習を受け入れている。このほか、理学部生物学科学生の卒業研究（1年間）、同生物学専攻、地学専攻の大学院生の研究（随時）、熊本大学教育研究室研究生の研修（半年間）、理学部各学科のゼミナールなどにも、しばしば臨海実験所が利用されるようになった。



昭和47年開所20周年を迎えた臨海実験所



昭和54年3月に完成した臨海実験所飼育棟

一方、臨海実験所における研究活動は、所員によるもののほか、学内外の外来研究者により種々の分野にわたって進められている。発表された研究業績は『熊本大学理学部附属合津臨海実験所業績集』としてまとめられるほか、臨海実験所周辺の生物や地質、環境に関する情報や調査結果、臨海実験所の活動状況の紹介などについては『CALANUS（合津臨海実験所報）』を、昭和43年以降いずれも隔年に発行し、国内外の大学、研究所に配布している。これまでに発表された主な研究には、所員によるものとして、宮協教授の「海産甲殻類の内分泌系に関する

る研究」、弘田教授の内海性海域（瀬戸内海、有明海、八代海）における動物プランクトンの分布と季節的消長に関する研究」、「海洋汚染とプランクトンとの関連に関する研究」、山口助教授の「ハクセンシオマネキ及びコメツキガニの生態に関する研究」、「カニ類のはさみ脚の形態に関する研究」などがあり、臨海実験所周辺の生物相に関するものとして、動物プランクトンや軟体動物、カニ類に関する報告もある。学内外の外来者によるものには、昭和29年に発表された貝類の石灰沈着に関する研究をはじめ、海棲メダカに関する研究、ウニ卵の付活電位に関する研究、臨海実験所近海の高藻に関する研究、臨海実験所周辺の魚類相に関する研究、ヒドロクラゲ類の分類に関する研究、有明海の尋常海綿類に関する研究、軟体動物の生態に関する研究、有明海産生物のカドミウム含量に関する研究、臨海実験所附近の油徴に関する研究などがある。なお、未発表ではあるがウニ類やイガイ、マテガイなどを材料とした生理、生化学的な研究、毛顎類の性分化に関する研究、海産甲殻類の巢孔の研究、赤潮プランクトンの分類に関する研究、カタクチイワシの卵及び稚魚の分布に関する研究、アオサの成熟周期に関する研究、海産魚類の水銀蓄積に関する研究など生物学的なもののほか、海水からの貴金属、ウランの回収に関する研究、海産生物中の重金属元素の分析法に関する研究など化学的なもので、多岐にわたる研究が臨海実験所を利用して続けられている。

ただ、今後海洋科学全般にわたる教育、研究活動を一層推進させるためには、人手不足はまぬがれない。とりあえず助手及び技官、技能員の増員が望まれるところである。

### 第3節 将来の構想

理学部本来の使命は、諸科学の基礎的分野を深く研究し、その学術的成果によって、文化の発展に寄与することであり、最近の自然科学の目覚ましい進歩に対応して、研究体制を充実し、高い水準の成果を挙げ、かつ、基礎科学に精通した創造的人材を育成することが要請されている。

最近の学問領域の拡大と、研究方法の多様化に対応して、その学問的社会的要請に応えるため、当理学部にあっては、各学科の斬新な改組を主体とする学部の改組を計ることにした。即ち、現在、理学部の5学科はいずれも4講座であるが、これらを時代の趨勢に対応して、全面的に改組し、数学科、化学科を8講座に、物理学科を7講座にそれぞれ拡充し、地学科、生物学科を、それぞれ8講座の地球科学科、生物科学科に改編するという大きな目標を掲げ、昭和55年度から逐次、その実現に向けて努力することになった。

また、附属研究施設として、現在の臨海実験所の整備拡充を計るとともに、地域の特性を活かした新しい施設の設置も考慮中である。一方、全学共同利用施設として、低温極限状態における物質の性質挙動を研究するのに不可欠なヘリウム液化装置を備えた極低温センターの新設を数年前から要求し続けている。

現在の理学部には、助手を欠く講座が半数を越えており、研究・教育に著しく支障をきたしているため、その早急な補充方を学部の改組と並行して要求中である。

最後に、理学部にとっては、創立以来の悲願である大学院博士課程設置の問題がある。昭和41年4月、大学院理学研究科修士課程が設置された直後から、その上部に博士課程を積み上げることが要望され続けてきたが、全国的なオーバー・ドクターの問題とも絡んで、その実現は当分見込み薄である。

そこで、理学部、工学部が共同して、既存の専門分野にとらわれない総合化、即ち一つの分野に対して基礎から応用までを包含し、体系的、組織的、総合的に教育・研究を行うという新しい理念に基づく、後期3年の独立総合大学院博士課程を設置するという構想が練り上げられ、今年からその実現に向けて運動が始められている。